いわゆる「密約」問題に関する調査

その他関連文書

（１．1960 年１ 月の安保条約改定時の核持込みに関する「密約」問題関連）

（４分冊の２）

【注意事項】

〇このファイルは多数のページがあります。

〇印刷する際には留意願います。

秘密指定解除
大臣官房総務課

二

書記長 参事 [illegible]

十二月一日 在京来大使館ハイツ書記官と懇談の件 書保長

十二月一日 書保長 在京来大使館ハイツ書記官と懇談せる必要

旨左の通り。

先方より、

一、週日大使は一案を作成する様大臣に以前来申上げたが、書面を

以後すると なるとどうしてもし諸訓の必要あり、今日はまだ其の段階

とは考へられないので、本日は、大使から、大使の考へている実行を

自分の口から述べて来いと言はれている、貴官より大使に

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

事務的に話合ふべき旨御話のあらん由であるが、此上の通告で御話し
なし、とぼしいたので、当方より、大使の申されるは事務はかゝるが、大使に
一章作成を取あつかれたのは大臣は自身の御希望であるから、大臣に
ぬしては大使から公開会議の際でも改めて御~~話~~説明ふことゝし致し
とぼしい、先方承知した。以下問題の諸矢に付話合つた。

二、政治的協力條項――先方は此の種條項の必要性、特に之を削る
ことの困難な事情を説明し、~~特に~~又二十六日大臣大使会議の際の事務的な

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

條約に外れば適当ならずとの点はよく分らない、と述べたので、我方の考へ方を説明し、何れにせよ本條は我方も検討中にて何とか「アコモデイトし得べしと述べ置き。此点に関連し、條約の名称には質問があったので、本條を復活せば安文の関係條項の復活及び名称の問題も伸せて考慮し得べしと述べ置き。

三、防衛協力條項（ヴァンデンバーグ決議條項）――我方より憲法上の問題を重ねて説明せるに対し、先方は「武力攻撃に reciver (deter) する

秘密指定解除
大臣官房総務課

「能力」とは、「條約地域に対する武力な事に抵抗する能力」の意味の
積りであり、條約地域を日本に限れば、甚るなきに非ずや、とおぼえ
依て我方よりそれならば、我方も開鎖も"separately and jointly"
"individual and collective capacity"等の表現も甚るない様に
思ふ。然し、「警察」から決議の精神から云へば、左様な解釈は自分
としては考へられなかった。此の点は早速日本側で研究するが、若し
「能力」がより廣い意味であるなら、右の二つの字句は問題を起す

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

ので創り支い旨説明し、先方は米側としては初めから且つに裏法の許容
す限度を超えて要求を為す意図はないのであるが、「能力」の意味に
就ては自ろり、キーシーン氏にもう一度訪ある、とのことであった。

四、協議條項――之を二分せる理由がどうしからぬとのことであった
ので、当方より、二つの協議は性質を異にし、第一は方ぺろ方が條項の前
に来るべきであり、第二は條約の協議に置く必要があること、又第二に
就ては例へば安保委員会を置くと云る様な内容も考へ得ると

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

思ひ居る事を説明し、先方は二つの協議の意味の異ることは分るが、今の
儘の形では左手で通らぬ様に思ふ、ということであった。

五、條約地域――此の表現に於ては、米側は「共通の危険に対処する
為アクトする」と云ふ文句が最も必要なのか、或は「或る攻撃を
自国の平和と安全に対する危険と認める」と
云ふ字句と両方から必要とするか、と質問せる上、條約地域を
日本に限る結果、後者の表現に困難事実を重ねて説明し

秘密指定解除
大臣官房総務課

二十七日夕 米大使より内話のあるに 表現を人会め、表現に於て

二三の考へ方を述べた。右に対し、先方より、大使の考へていな形

は

(イ) 先づ「根本の平和と変を共通の利益と認め」と云ふ意味を述べ、

(ロ) 更に 偽殺地域に於ける何れか一方に対する攻撃は自己の平和

と変に対する危険と認め、（「日本」及「在日米軍」で双務

的な形を保つことになる）

秘密指定解除
大臣官房総務課

(八) 共通の危険に対処する為の意思の規定及手続に従ってアクト

する

とし、別條に於て各種地域を「日本の行政権下にある領土又は

地域」と定義する（斯くて沖縄小笠原を含まぬことを明にすると

共に返還の曉には自動的に入ってきることとなる）ことである、と

説明し、米側としては「自己の手和と意思に対する危険と認める」

ことと、「共通の危険に対処する為アクトする」の二つの表現を共に

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

筆とすると思ふが、此の点は尚よしこの法に依ることで

あらん。

尚修弱地域を日本に限ると点は大体としては何とか説得し得るので

はないかと希望している事。

六、行政協定に於ては、先方より、之に於ての合意が出来る限り修弱

自体の張り緩められない場重ねて説明　米側は十分当事申述べた

如く現行協定を其の儘有効として行くことを考へて[illegible]

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

また旨を述べたので、我方より手続上の理由を説明、政府今日は
國会に対し新協定を法ぶことを約束する要事事情を述べた。
右に対し、先方は日ぢ政府が新協定の為交渉を開始すると
云ふことであるは当軍駐留、基地使用自然が続けてなる事
をして米側では受け容れ難しと思ふと述べたので、新協定に
付米側が拒否権を持つ様な形ひも支障ありやと問う
たが、先方は答へなかった。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

七、約担金に於ては、当方より、政治的心理的理由から、新條約下では
之を止め致すこと、條約の建前が変るから（但今双務色が稀薄と
なってまたとすると）其の存続を弁護し難きこと、寧ろ強調し、先方は
大体は、素年度は是迄一般慣通り拂ってきたが、それは自然的
の good faith の為必要であり、其の場は別に話合って決めることとし
度い、大体自身としては新條約下の相殺問題に約担金の規定
が在るやの事やは二の次の問題であるが、若し相殺素年度の

外務書

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

外務省を支拂ふ為め此行政協定上の根據が必要であると云ふこと

であるならば新協定に外務省條項を存續させて貰ひたい、と云ふ

風に考へて居られる樣である、[illegible]とのことで

あつた。

八、[illegible]上の通りであるが、防衛協力條項及び軍事地域條項に関す

る先方の考へ方を[illegible]念頭に置いて考へると凡そ別

紙の如き事となる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

Article A

The Parties, separately and jointly, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their individual and collective capacity to resist armed attack against the treaty area.

Article B

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the treaty area would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional provisions and processes.

Article C

As used in this Treaty, the "treaty area" consists of the areas under the administration of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

二

条長 参事官

十二月四日 米局長キーン山使会談の件 三三・一三・七 米保者

本件会談に於て局長公使間にりたる事は果たの通り

一、前文第五項

先方より maintenance を being maintained とする理由、及我方が是非固執すやに付

質問あり、

二、名称

政府の意見條項が復活せば for は and に復元し得べし

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

三、政治三情協力條項

前文及本文に於て Pacific 諸手を削ることは差支なし

四、協議條項

先方より一括を要望し、別條一の事文を提示、我方大体、

保承

五、防衛協力及條約地域條項

別稿参照

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

六 基地使用條項

米側新案 別紙二の通り。

(イ) 条約の目的に言及したのは 補給使用及 協議協の作成

使用の意味を明にする為め

(ロ) 米國の責任とは 條約地域に関する米側の義務を

指す（其の他に米側の引受けた engagement はない）

(ハ) 地位項は 新行政協定を予想す。

秘密指定解除
大臣官房総務課

七、期限

(イ) 日本側の表現は 慶喜を前提とし 悪いものが代方なく存する

と云ふ感じになつて 好ましからずと云ふ。 indefinitely と云ふ表現は

~~[illegible]~~ atmosphere としてもいゝと思ふが 日本側では何故悪いか、

(ロ) 当郡米側のワシントンでの考え方は 二十年であるべし 條約

地域 日本の幸となれば 外国の freeing の問題がなくなるか

ら日本の方でも 十年でいゝのではないか

外務番

秘密指定解除
大臣官房総務課

八、議定書

(イ)米側は interpretive な内容のものは批准しない。又外部的は最小限必要なものの外批准を求めることにしている（批准なしで

フォーミュラの内容（よりまい）は未だしていない例もある）

(ロ)「修飾と不可分の一体」と書けば米側も批准しなければならない。故に交換公文その他の場合も書けば

書けない。

外務

秘密指定解除
大臣官房総務課

九、行政協定

我方より事務所の上別條三を示した処、ホーシー公使は大いに無條を示して立ならば米側が新協定に関する veto を持つことでもあるし、と述べたが、結局

(イ) 此の方式では行政府が其内容にどうして乗れるか

よくわからない。

(ロ) 若し立を取消して、それなら今直ちに新協定の話をやら

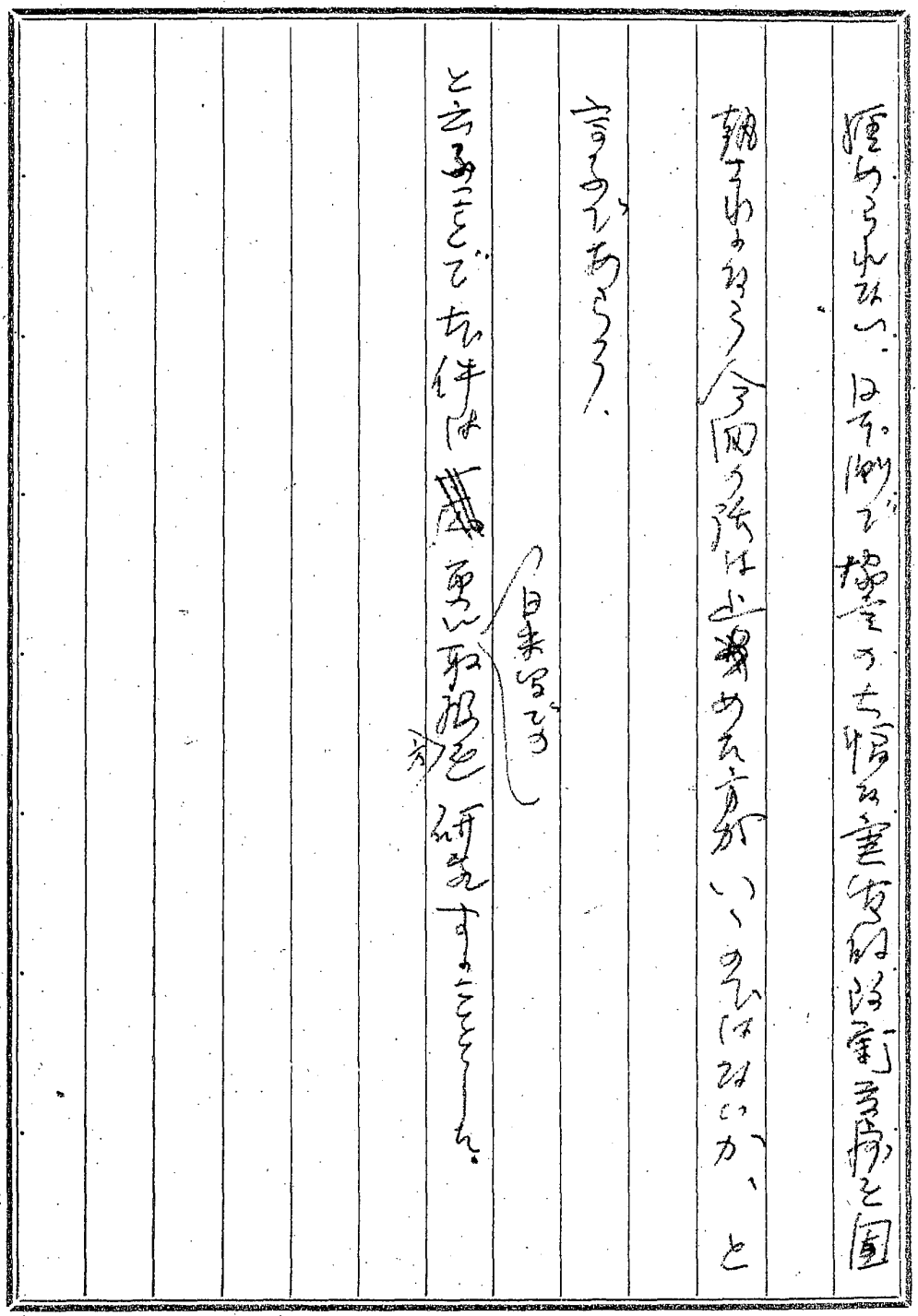
(ロ)に

秘密指定解除
大臣官房総務課

うと言ってまゐらはそ側で timing その他でお困りにならぬか。米
側ではこれ軍が入ってまては簡単に話はつかない。
(ハ) 之を大使に設立したならば、大使は、外務陽堂は其の
僕と云ふ訓令で話をやっている。故に條約の話が出来てもし行政
協定で又は米関係を斬戟しては何もならぬから、條約を
快ぐて次に行政協定を交換すると云ふ事は出来ない。
又外務陽堂の扱いには完全に今意が出来なければ條約の話し

外務

秘密指定解除
大臣官房総務課



外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

134

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty and whenever in the opinion of either of them international peace and security in the Far East is threatened.

秘密指定解除
大臣官房総務課

第四條

二

In furtherance the objectives of this Treaty and to permit the United States to carry out its responsibilities under the Treaty, Japan grants to the United States the use of certain facilities and areas in Japan by the land air and naval forces of the United States.

The use of these facilities and areas and the status of United States Forces in Japan shall be governed by the Administrative Agreement signed at Tokyo on _____.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添三

SECRET

(DRAFT)

Outline of Agreement Regarding the Status of United States Forces

1. The facilities and areas which are being used by the United States of America in accordance with the provisions of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America shall be considered as the facilities and areas mentioned in Article _____ of the Treaty of _____ between Japan and the United States of America.

2. The provisions of Article I to Article XXIII, Article XXV paragraphs 1, ~~and~~ 2 (a) and 3 and Article XXVI of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America shall, pending the conclusion of a new agreement on the subject matters of these provisions, apply mutatis mutandis between the two countries.

秘密指定解除
大臣官房総務課

一　日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く改正された行政協定の規定に従つて日本国がアメリカ合衆国に対して使用を許している施設及び区域は、日本国とアメリカ合衆国との間の〇〇条約第〇条に基き日本国がアメリカ合衆国に使用を許与する施設及び区域とみなされる。

二　、、、行政協定の第一条から第二十三条までの規定並びに第二十五条の1及び2(a)の規定の内容はこれらの事項に関して新たな協定が締結されるまでの間両国間に引き続き適用されるものとする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

日米安全保障新条約の基本問題

三三一三　九　米保長

一、条約改訂の目的

条約改訂の目的は、(イ)自衛隊と在日米軍の協力の基礎を確立してわが国の安全保障に遺憾なきを期し、(ロ)締結当時以来の事態の変化にも鑑み条約の運営面における日本の自主性を高め条約関係を国民の要望に沿うよう調整し、(ハ)これにより過去数年にわたる日米関係阻害要因の一を除去して日米関係をより恒久的な友好的基盤の上におくことの三である。

二、新条約の方向

現行条約がいわゆる一方的条約であるという議論は、これを要

極秘

秘密指定解除
大臣官房総務課

する に、(イ)米国は軍隊駐留の権利のみを有して日本防衛の義務を負っていないこと、(ロ)米国は在日米軍をその一方的決定に依り日本区域外において使用し得、従って日本が知らぬ間に戦争に捲込まれる危険があるということ、(ハ)核兵器持込に付不安があること等がその主たる論点である。従って新条約を考へる場合には此等の点に応へ得るものでなければならないが、他面、現行条約は日本が漸進的に自らの防衛の責任を負うという期待の下に作成された暫定的な取極めであり、現行条約の上では自衛隊と米軍とは並存しつつその間何等の条約上の関係のない状態にあるので、両者の基本関係を確立し、その間の協議を緊密にする基盤をおくとともに、新条約は互に自ら果すべき責任は果すという双務的基礎に

秘密指定解除
大臣官房総務課

立つたものでなければならない。もつともかかる責任は憲法の範囲内のものでなければならぬことは当然である。

三、新条約の内容

新条約は、わが国防衛の基調を米国との共同安全保障に置く国防の基本方針に則り、現行条約の一方的性格を取除いた双務的基礎に立つものでなければならないが、米国の援助義務を規定することが一要件たる以上、具体的には米国が自由陣営の与国と結んでいる相互援助諸条約の先例を無視し得ず、従つて新条約の内容は、日本側の憲法的政治的諸要請と米国側の先例に依る拘束を如何に調整するかに懸ることにならざるを得ない。かかる見地より内容上問題となる主要事項を挙げれば以下の通りである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

四条約地域の問題

(イ) (イ)条約地域とは、相互援助条約における援助義務が発動すべき被攻撃対象地域の謂であつて、米国の先例に依れば、「相手国(領土の全部又は一部、又は軍隊艦船航空機)に対する攻撃をもつて自国の平和と安全に対する危険と認め、共通の危険に対処するため憲法の手続に従つて行動する」という表現が確立している。米国は他国の援助義務を引受けるにはこの型を逸脱し得ずとしてをり、この点は動かせない。

(ロ) 新条約において日本が引受ける義務は日本憲法の範囲内なることは当然であるが、この前提の下に条約地域を(1)西太平洋の米領土、沖縄小笠原、日本領土、(2)沖縄小笠原、日本領土、(3)

秘密指定解除
大臣官房総務課

日本領土、の何れにするやの問題ある処、(1)は相互援助の型に則したものであるが、米側は(2)を以てするも相互援助の基礎となし得べしとの見解を洩らしており、又(3)を採つた場合日本及び在日米軍をもつて米側が相互援助の基礎となし得るや否やは予断し得ない。沖縄小笠原を条約地域に含めるや否や(2)又は(3)の得失は別紙の通りである。

三、米軍の日本施設区域使用の問題

(1) 現行条約下において在日米軍は極東の平和と安全のため使用し得ることとなつているが、米側はこの点、特に米軍が日本の施設区域を補給目的のため使用し得ることを重視しており、又わが方よりも(する)極東において米軍が抑制力として存在することを

秘密指定解除
大臣官房総務課

利益とする。依つて新条約においても、米軍がわが国防衛のため、並びに極東の平和と安全のため、わが国の施設区域を使用することを認めることとする要あり、なおこの点は条約地域に関する日本側の援助義務が極めて限局されたものであるから、実質的には米国の援助義務と見合う実体を成す許である。

(ロ) なお米軍が日本地域外の戦闘行為のため日本の施設区域を作戦的に使用する場合、及び核兵器持込に関し、米側は新条約の一環として日本政府と事前協議をなすことを約束する用意あり。

六、防衛協力条項の問題

(イ) 米国が与国と結んでいる相互援助条約は、「継続的且果効的な自助及び相互援助」に基かなければならないとするいわゆる

秘密指定解除
大臣官房総務課

ヴァンデンバーグ決議に基礎を置いており、先例として「単独に及び共同して、継続的且効果的な自助及び相互援助に依て、武力攻撃に抵抗するための個別的及び集団的能力を維持し且発展させる」という表現が確立しており、米側は日本の憲法上の制約からして「集団的能力」という字句が受容れられないならば右の表現から「個別的及び集団的」なる字句のみは削つても差支ないが、他の部分をその儘存置することを絶対の要件としている。

(ロ) この条項は、「相互援助」に依り防衛力を維持発展するという点において日本が米国の防衛のため寄与するという憲法上の議論を招く惧があり、この点は憲法に関する留保を置くことに

秘密指定解除
大臣官房総務課

依つて解決するとしても、更に防衛力を維持「発展」させるという点において日本が米国に対し防衛力増強を条約上約束したという政治的攻撃を招く惧がある。他面この条項を日本側が受諾しなければ新条約の交渉が纏まる見込はないから、その存置に付政治的決断が必要である。

七、条約内容に関するその他の問題

(イ) 国連憲章との関係を明にする規定を置くことは慣例である。

(ロ) 極東の平和と安全が脅された場合に関する協議条項を置く。

(ハ) 政治経済の分野における一般的協力条項を置くや否やの問題あり、この点は、米側は安全保障関係はより広い一般的協力関係の一環としてのみ持続性と安全性があるとの観点から重視し

秘密指定解除
大臣官房総務課

ており、又これを存置することはわが方においても支障ありとは思はれない。

(二) 期限は安保条約の性質上米国側としては一応無期限としつつただ十年を経過すればこれを一年の予告で廃棄し得る形とすることを希望しているが、わが方としても別段差支えがあるとは思れない。ただあるいはより短い期限を考へる必要ありや検討を要する。

八、行政協定の扱に関する問題

(イ) 現行行政協定は現行条約の失効と共に失効するが、新条約の下においても新な行政協定が必要である。行政協定は直接軍の地位に関するものであるから米側もその扱を重視し、新条約に

秘密指定解除
大臣官房総務課

関する合意の一条件として、行政協定に関し、現行協定に親条約が変つた結果必要となる技術的調整のみを加へた新協定に付合意することを申出ており、又若し日本側において協定の大幅な実質的修正を考へられているならば、かかる交渉は軍当局を交へた長時間に亘る交渉となり、今回の条約交渉の一環として考へることは無理であるとしている。

(ロ) 行政協定は従来国内において非難の的とされた観があるが、右は外国軍隊の駐留なる事実から来る感情論が多く、協定の内容は施設区域供与の条件及び軍隊の地位に関する技術的規定であつて、多かれ少かれ国際的基準を逸脱するを得ず、協定自体に修正を要する点は比較的少く、又具体的交渉を行つて見ても

秘密指定解除
大臣官房総務課

先方が応諾して来る限度は極めて限られている。従つてこの際は、協定の修正は親条約が変つたことから必要となる技術的修正に限る建前とし、実質問題としては防衛分担金の削除のみを考慮することが適当であると思われる。

(ハ) 新協定に関する国内手続としては、(1)国会の承認を求めざる政府間協定とするやあるいは従来の経緯に鑑みてわが方においては国会の承認を求めることとするや、(2)右何れの場合においても、協定の内容を、「新協定が出来るまで旧協定の内容を適用する」という形とするか又は条文全体を整へた形とするかの問題がある。しかして事務的に研究せる結果としては、条文を整へて国会の承認を求めることが適当であると思はれる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

（別紙）

新条約における沖縄小笠原の取扱について

一、新条約に関し、条約地域に沖縄小笠原を含めるや否やは最も重要な問題の一つであるが、この問題を考へるに当つては先ずこれを含める場合同地域が米領土と観念されるのかあるいは日本領土と観念されるのかを明にし置く必要がある。即ち、

(1) 沖縄小笠原には現に日本憲法は及んでおらず、その見地より観念上同地域が米国領土として条約地域に含められるならば、わが方は憲法上自衛隊を派遣し得ず、わが方の援助義務は、(1)日本本土防衛、(2)日本沿岸の哨戒、沿岸防衛、(3)基地供与、(4)補給協力、等となり、米側はかかる見解を採つている。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ) これに反し、沖縄小笠原には潜在主権があるが故にわが方の自衛権が及ぶということであるならば、同地域防衛のため、わが方は自衛隊派遣を含む有らゆる措置を執り得ることとなり、この場合には同地域は観念上日本領土として含められることとなる。

(ハ) かくて新条約において沖縄小笠原が条約地域に入る場合は、同地域の現状を前提し、米側はこれを米領土と観念しわが方はこれを日本領土と観念することとなるのを避け得ざることとなるであろう。

二、

(イ) 沖縄小笠原を条約地域に含めることを可とする理由を考へるに、

沖縄小笠原には潜在主権を有するのみならず住民は日本人で

秘密指定解除
大臣官房総務課

あり、これを含めるのは当然なりとするいわゆる国民感情に合致す、

(ロ) 米国は双務的な関係ということからしてこれを包含することを期待するであろうから、対米関係上はこれを含めることが適当である、

(ハ) これを含める場合もいわゆるNEATOを形成するものに非ず、実質上わが方がより大なる危険に曝されるということにはならない、

等の諸点が考へられる。

三、右に対し、条約地域を日本領土のみに限定することを可とする理由については、

秘密指定解除
大臣官房総務課

(イ) 沖縄小笠原は平和条約により米国が日本から取上げている地域であるから、現状の儘その防衛を日本が米国に対して義務として約束するのはおかしいという議論がある。

(ロ) 沖縄小笠原を含めると、その防衛に付共同責任を負うという観点から、同地域における米軍の装備、配備、使用に付協議を受けることが当然だとの議論を誘発すると共に、政府が同地域に対する派兵や再軍備促進の腹であるとの非難を招く惧がある、

(ハ) 沖縄小笠原を含めることはNATOを形成するものであり、日本を新に戦争の危険に曝すものであるとする議論がある、

(ニ) 沖縄、小笠原を含める場合米側はこれを米国の領域と観念し日本側はこれを日本の領域と観念することとなりその間に喰違

秘密指定解除
大臣官房総務課

いを生じ、又条約の期間と関連し右期間中は沖縄小笠原の現状を固定するものなりとの議論を生ずる。

等の諸点が考へられる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
5/30

日米安全保障新条約の大綱

三四、一、一二　外務省

一、新条約の目的

新条約の目的は、(イ)自衛隊と在日米軍のわが国防衛のための協力の基盤を確立してわが国の安全保障に遺憾なきを期し、(ロ)現行条約締結当時以来の事態の変化にも鑑み日本の自主性を高め条約関係を国民の要望に沿うよう調整し、(ハ)これにより過去数年にわたり日米関係を阻害してきた要因の一を除去して日米関係をより恒久的な友好的基盤の上におくことの三である。

二、新条約の方向

現行条約がいわゆる一方的条約であるという議論は、これを要するに、(イ)米国は軍隊駐留の権利のみを有して日本防衛の義務を負つていないこと、(ロ)米国は在日米軍をその一方的決定に依り「極東の平和と安全の維持」のため日本区域外において使用し得、従つて日本が知らぬ間に戦争に捲込まれる危険があるということ、(ハ)在日米軍の配備と装備については米国が自由に決定できることになつており日本の意向を無視して核兵器を日

秘密指定解除
大臣官房総務課

本に持込み得るということ、(ニ)日本に内乱が起つた場合在日米軍の力をかりてこれを鎮圧するという所謂内乱条項は独立国の体面を傷けるものであるということ、(ホ)日本は米国の同意をえずに第三国に基地を供与してはならないという条項は独立国としての自主性を傷けるものであるということ、(ヘ)条約本文の中には国連憲章第五十一条との関係が明記されていないこと、(ト)現行条約は期限の定めがないが期限に関する適当な規定をおく必要があるということ、等がその主たる論点である。

従つて新条約を考える場合には此等の点に応え得るものでなければならないが、他面、現行条約は日本が漸進的に自らの防衛の責任を負うという期待の下に作成された暫定的な取極めであり、現行条約の上では自衛隊と米軍とは並存しつつその間何等の条約上の関係のない状態にあるので、両者の基本関係を確立し、その間の協議を緊密にする基盤をおくとともに、新条約は互に自ら果すべき責任は果すという双務的な建前に立つたものでなければならない。もつともかかる責任は憲法の範囲内のものでなければならぬことは当然である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

三、新条約の内容

新条約は、わが国防衛の基調を米国との共同安全保障に置く国防の基本方針に則り、かつ現行条約の一方的性格を取除いたものでなければならないが、米国の援助義務を規定することが一要件たる以上、具体的には米国が自由陣営の与国と結んでいる相互援助諸条約の先例を無視し得ず、従つて新条約の内容は、日本側の憲法的政治的諸要請と米国側の先例による拘束を如何に調整するかに懸ることにならざるを得ない。かかる見地より内容上問題となる主要事項を挙げれば以下の通りである。

(一)条約地域

(イ)条約地域とは相互援助条約における援助義務が発動すべき被攻撃対象地域の謂であつて、米国の先例によれば、「相手国(領土の全部又は一部、又は軍隊艦船航空機)に対する攻撃をもつて自国の平和と安全に対する危険と認め、共通の危険に対処するため憲法の手続に従つて行動する」という表現が確立している。米国は他国の援助義務を引受けるにはこの型を逸脱し得ずとしており、この形式は動かせ

秘密指定解除
大臣官房総務課

ない。

(ロ) 新条約において日本が引受ける義務は日本憲法の範囲内なることは当然であるが、この前提の下に条約地域を(1)西太平洋の米領土、沖縄小笠原、日本領土、(2)沖縄小笠原、日本領土、(3)日本領土、の何れにするやの問題あるところ、(3)を採つた場合日本及び在日米軍をもつて米側が相互援助の基礎となし得るや否やは予断し得ない。

(二) 在日米軍の配備及び使用の問題

(イ) 現行条約下において米国は在日米軍を極東の平和と安全のため使用し得ることとなつているが、米側はこの点、特に米軍が日本の施設区域を補給目的のため使用し得ることを重視しており、又わが方よりするも極東において米軍が侵略に対する抑制力として存在することを利益とする。よつて新条約においても、米軍がわが国防衛のため、並びに極東の平和と安全のため、わが国に駐留し、わが国の施設区域を使用することを認めることとする要あり、なおこの点は条約地域に関する日本側の援助義務が極めて限局されたものであるから、実質的には米国の援助義務と見合う実体を成すこととなる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ) なお、米側は、在日米軍の配備及びその装備（核兵器を含む）に関し、並びに在日米軍が日本地域外の戦闘行為のため日本の施設区域を作戦的に使用する場合、新条約の一環として日本政府と事前協議をなすことを約束する用意あり。もつとも右の約束は、在日米軍の日本外への移動の自由を制約するものではない。

(ハ) 防衛協力条項の問題

(イ) 米国が与国と結んでいる相互援助条約は、「継続的且効果的な自助及び相互援助」に基かなければならないとするいわゆるヴァンデンバーグ決議に基礎を置いており、先例として「単独に及び共同して、継続的且つ効果的な自助及び相互援助によつて、武力攻撃を排除するための個別的及び集団的能力を維持し且発展させる」という表現が確立している。米側は、日本の憲法上の制約からして「集団的能力」という字句が容れられないならば右の表現から「個別的及び集団的」なる字句のみは削るとしても、他の部分はそのままこれを存置することを強く主張している。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ)この条項は「相互援助」により防衛力を維持発展するという点において日本が米国の防衛のため寄与するという憲法上の議論を招く惧があり、この点は憲法に関する留保を置くことによつて解決するとしても、更に防衛力を維持「発展」させるという点において日本が米国に対し防衛力増強を条約上約束したという政治的攻撃を招く惧がある。他面この条項を日本側が受諾しなければ新条約の交渉は非常に困難であるから、その存置に付政治的決断が必要である。

(四)その他の問題

(イ)国連憲章との関係を明にする規定を置くことは慣例である。

(ロ)極東の平和と安全が脅された場合に関する協議条項を置く。

(ハ)所謂内乱条項については、大規模な間接侵略の場合は「日本国に対する攻撃」と解されて援助義務発動の対象となるべきなるのみならず、条約明文上に規定がなくとも必要な場合には要請により援助を求め得べきであるから、これを規定する必要はないと思われる。

(ニ)政治経済の分野における一般的協力条項を置くや否やの問

秘密指定解除
大臣官房総務課

題あり、この点は、米側は安全保障関係はより広い一般的協力関係の一環としてのみ持続性と安定性があるとの観点から重視しており、又これを存置することはわが方においても支障ありとは思われない。

(ホ) 期限は安保条約の性質上米国側としては一応無期限としつつただ十年を経過すればこれを一年の予告で廃棄し得る形とすることを希望しているが、規定の形式の問題は別とし期限を十年とすることは適当であると思はれる。他面中ソ同盟条約の有効期限は三十年（一九五〇年締結の時より起算して）となつているので十年以上の期限を付すべきであるとの議論も一部には生ずるであろう。

秘密指定解除
大臣官房総務課

四、行政協定の扱に関する問題

(イ) 現行行政協定は現行条約の失効とともに失効するが、新条約の下においても新な行政協定が必要である。行政協定は直接軍の地位に関するものであるから米側もその扱を重視し、新条約に関する合意の一条件として、行政協定に関し、新条約の締結に伴つて必然的に行う必要のある技術的調整のみを加えた新協定に付合意することを申出ており、又若し日本側において協定の大巾な実質的修正を考えられているならば、かかる交渉は軍当局を交えた長時間にわたる交渉となり、今回の条約交渉の一環として考えることは無理であるとしている。

(ロ) 行政協定は従来国内において非難の的とされた観があるが、右は外国軍隊の駐留なる事実から来るいわば必要悪に発するものが多く、協定の内容は施設区域供与の条件及び軍隊の地位に関する技術的規定であつて、多かれ少かれ国際的基準を逸脱するを得ず、協定自体に修正を要する点は比較的少く、又具体的交渉を行つて見ても先方が応諾して来る限度は極めて限られている。従つてこの際は、協定の修正は、親条約が

秘密指定解除
大臣官房総務課

変つたことから必要となる技術的修正はもちろんであるが、実質問題としては防衛分担金の削除のみ考慮する程度に止めることも止むを得ないと思われる。もつとも新条約の署名の時期がのびれば防衛分担金条項だけを調整するのみでは不十分だとの意見もあるであろう。

(ハ) 新協定に関する国内手続としては、(1)国会の承認を求めざる政府間協定とするやあるいは従来の経緯にかんがみてわが方においては国会の承認を求めることとするや、(2)右いずれの場合においても、協定の内容を「新協定が出来るまで旧協定の内容を適用する」という形とするか又は条文全体を整えた形とするか、の問題がある。しかして事務的に研究せる結果としては、条文を整えて国会の承認を求めることが適当であると思われる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

日米安全保障新条約要綱（試案）

一、両締約国は国連憲章の原則に従い国際紛争を平和的に解決し、国連の目的に違背する様な武力の行使又はその脅威を行はないこととする。

二、両締約国は民主主義の原則を尊重し、安定と福祉を増進して平和的友好関係の強化に努め、更に経済的協力関係の緊密化に努力することとする。

三、両締約国は、単独に及び共同して、継続的且つ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃を排除するための能力を維持し且発展させることとする。

四、両締約国は、極東の平和と安全が脅かされていると認める場合は随時協議することとする。

五、両締約国は、日本の行政権下にある地域における何れかの締約国に対する攻撃を自国の平和と安全に対する危険と認め、共通の

秘密指定解除
大臣官房総務課

危険に対処するため、憲法の規定と手続に従つて行動することとする。

六、現行条約の内乱条項は新条約ではこれを規定しないこととする。

七、日本国の安全並びに極東の平和と安全に寄与するため、合衆国軍隊は日本にある施設及区域を使用することが出来ることとする。施設及区域の使用並びに在日の米軍の地位は別にこれを定めるものとする。

八、本条約の期限は十年とし、十年を経過したる後は一年の予告をもつてこれを廃棄し得ることとする。

九、批准条項を置き、尚本条約が発効すれば現行安保条約は消滅することとする。

十、在日米軍の配備及び装備の重要な変更（但し米軍の日本外への撤退は除く）並びに日本の施設区域を日本防衛のため以外の目的で作戦的に使用する場合は、米側は日本側と事前に協議すべきこ

秘密指定解除
大臣官房総務課

とを別途明にすることとする。

十、行政協定は新条約の締結により必然的に必要となる技術的修正の外は防衛分担金条項を削除するにとどめることとし且新行政協定は国会の承認を求めることとする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

二月六日藤山大臣在京米大使会談録抜萃

大臣　最後に安保條約に付一言申上応し

先般来国内各地を歩いてお伴に関し出来る丈多勢の人と

話しているが、此の問題に関する一般の理解も段々出来て国民輿

論も逐次社会党の指導から脱して我々の考へている方向に向つて

いる様に思はれ、此の点は大使にもお知らせしおいと考へていた。党

内の方も總理と随時話しているが、結局は大使と今迄話して来

外務省

回覧番号
米保

秘密指定解除
大臣官房総務課

た趣旨で纏まると思ふ。今後も出来る丈早く署名出来る
様に努力する積りであるので、又プライヴェイト或は然らざる会
合を度々行ふことになると思ふ。

大使　今朝山田治官と有益なお話をした。自分はワシントンから
自民党の内部が完全に纏まる迄、又国民の支持確実な
りとの見透を得る迄だけ交渉を再開してはならないとの
訓令を受けている。然し自分は此の訓令は現実的であるとは

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

思はないので、大臣とは何時でもお話する用意があるが、然
し其のために今後又問題が起つては困る立場にある。今
後一、二週間内にパブリックにする会話を行ふことも結構で
あるが、其の前には是非一応プライヴェイトにお目にかかつて
自分の観る所を申上げ其て戴度い、今後話を進める
ためにはどうしても行政協定に付先づ固める必要がある。
勿論條約の方もお話を並行して進めることに異存はないが、

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

行政協定に就て話が固らなければ條約の方もワシントンに取次ぐことがおまない次第である。條約、協定何れについても克服おまな問題はないと思うが、何れにせよ未だ決っていないことを先走って公にコミットしてしまうことは絶体にない様にする必要がある。條約地域に就ては、当初米国が希望した廣い地域が駄目ならば日本の施政権下の地域としてワシントンに具申する所存である。又行政協定の実質

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

的修正は困難であるが、分担金は三十四年度の約束に
手を触れないなら同條項の削除を具申する所存である。
尚目下国会で問題の核非武装決議問題は政府が之を
適切にハンドルされることを衷心希望する。お此はシアリアス
な問題である。
大臣　自民党は之に反対の態度である。社会党の原案は
国会に出ない様に今やっているが、内容が弱まれば又考へる余

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

地ありとの態度である。本件に関する幹事長会談の
おめ本日午後の予算委員会も流れたのである。
大使本件は政府が adequately に処理されることを切望する。
米国は固より日本政府の意に反して核兵器を持込む
意図はないのであるからイシューは存在しないのであるが、
新條約に関しては先般のフォーミュラはあの通り応ずる
用意がある次第である。兎も角核非武装は日本を孤

秘密指定解除
大臣官房総務課

変化し共産側が何時でも掌握し得る態勢に持って行く一つの方途があるから日本政府がうまく扱って下さることを期待して止まず。

大臣　本件に関しては見解を同じくするものがある。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

秘

日米安全保障新条約の大要

三四・二・一二

一、本条約と国連憲章との関係を明らかにする。

(イ) 両締約国は国連憲章の原則に従い国際紛争を平和的に解決し、国連の目的に違背する様な武力の行使又はその脅威を行わないこととし、

(ロ) 武力攻撃があつた場合は、その攻撃及びこれに対して採られた対抗措置は直ちに安全保障理事会に通報され、理事会が平和恢復の措置を採つた場合は右対抗措置は終止されることとする。

二、政治的経済的協力関係を規定する。

安全保障関係はより広い一般的な両国関係の基礎の上にその一環として成立つ所であるから、その趣旨より両国間の政治的経済的協力関係を謳う。即ち両締約国は民主主義の原則を尊重し、安定と福祉を増進して平和的友好関係の強化に努め、更に経済的協力関係の緊密化に努力することとする。

三、防衛力に関する協力関係を規定する。

米国が与国と結んでいるこの種条約は、自助及び相互援助の

秘密指定解除
大臣官房総務課

原則を謳つた所謂ヴァンデンバーク決議に拠つている。しかして米国の援助義務を条約に規定するためにはこの決議の精神を謳わなければならないので、本条約においても、両締約国は、単独に及び共同して、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃を排除するための能力を維持しかつ発展させることとする。

四、条約の運営上両締約国は常時協議して密接な連絡を保つことを明らかにする。

共同安全保障体制の維持運営のためには両締約国は相互にその立場を理解し、常時密接な連絡を保つ必要がある。よつて、

(イ) 両締約国は本条約の運営に付随時協議することとし、

(ロ) 極東の平和と安全が脅かされていると認める場合は何時でも協議することとする。

五、如何なる場合に防衛義務が発動するかを明らかにする。

本条約において米国の日本防衛義務を明らかにすることを目途とし、両締約国は、日本の行政権下にある地域において、何れかの締約国に対して（即ち日本国又は日本に在る米軍に対し

秘密指定解除
大臣官房総務課

て）攻撃があつた場合は、これを自国の平和と安全に対する危険と認め、共通の危険に対処するため、憲法の規定と手続に従つて行動することとする。

六、米軍の在日施設区域使用を認める。

わが方自衛力の現状を考慮せば、米軍が侵略に対する抑制力として駐留することが適当であり、米側も極東全般の安全保障の見地より米軍が在日施設を使用し得ることを重視している。よつて、

(イ) 米軍は、日本国の安全並びに極東の平和と安全に寄与するため、日本にある施設及び区域を使用することが出来ることとするが、同時に、

(ロ) 在日米軍の配備及び装備（核兵器を含む）の重要な変更は日本側と事前に協議するとともに（但し右は一定の米軍を日本に据置くことを意味しない）、日本の施設区域を日本防衛のため以外の目的で作戦的に使用する場合は同じく事前に協議することを別途文書により明らかにする。

七、内乱条項は規定しない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大規模な間接侵略の場合は援助義務発動の対象となるべきのみならず、明文上規定がなくとも必要の場合は要請により援助を求め得べきであるから、内乱条項は置かないこととする。

八、第三国軍隊の駐兵、通過等の制限に関する現行条約第二条の規定は置かないこととする。

九、本条約の期限は一応十年とし、十年を経過したる後は一年の予告でこれを廃棄し得ることとする。

一〇、批准条項を置き、本条約が発効すれば現行安保条約は消滅することとする。

一一、本条約によつて負うべき義務は、夫々両締約国の憲法の規定により許された範囲内であることを明らかにする。

一二、新行政協定は国会の承認を求めるが、その調整は最少限とする。

現行行政協定は現行安保条約の消滅とともに消滅するが、米側は当初より現行協定をそのまま新条約下に引継ぐことを強く主張している。わが方としては新行政協定に付国会の承認を求めることとするが、その規定の内容は、現行協定に対して親条

秘密指定解除
大臣官房総務課

約が変つたことから必要となる修正を加えるほか、防衛分担金
条項は削除する様米側に交渉することとする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

（仮訳）

日本国とアメリカ合衆国との間の相互的協力及び安全保障条約（案）

（一九五九、二、四）

日本国及びアメリカ合衆国は、

両国の間に伝統的に存在する平和及び友好の関係を強化し、並びに民主主義、個人の自由及び法の支配の原則を擁護することを希望し、

また、両国の間の一層緊密な経済的協力を促進し、及び両国における安定と経済的福祉の条件を助長することを希望し、

国際連合憲章の目的及び原則に対する両国の信念並びにすべての

秘密指定解除
大臣官房総務課

国民及び すべての
政府とともに、平和のうちに生きようとするその願望を再確認し、

国際連合憲章に定める両国の個別的及び集団的自衛の固有の権利を確認し、

両国が極東における国際の平和及び安全の維持に共通の関心を有することを考慮し、

相互的協力及び安全保障の条約を締結することを決意し、

よつて、次のとおり協定する。

第一条

締約国は、国際連合憲章に定めるところに従い、その関係することのある国際紛争を平和的手段によつて国際の平和及び安全並びに正義を危くしないように解決し、並びにその国際関係において、武

秘密指定解除
大臣官房総務課

方による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しないいかなる方法によるものも慎むことを約束する。

第二条

締約国は、その自由な制度を強固にすることにより、その制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、及び安定と福祉の条件を助長することによつて、平和的かつ友好的な国際関係の一層の発展に貢献する。締約国は、その国際経済政策上の衝突を除去することに努め、また、締約国の間の経済的協力を促進する。

第三条

締約国は、単独に及び共同して、継続的かつ効果的な自助及び相

秘密指定解除
大臣官房総務課

互援助により、武力攻撃に抵抗するその能力を憲法上の制約の範囲内で維持し、かつ、発展させる。

第四条

締約国は、この協定の実施に関して協議し、また、いずれか一方の締約国が極東における国際の平和と安全が脅かされていると認めるときはいつでも、協議する。

第五条

各締約国は、日本国の施政権の下にある地域におけるいずれかの（一方）締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、自国の憲法上の規定及び手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

前記の武力攻撃及びその結果として執つたすべての措置は、国際連合憲章第五十一条の規定に従つて直ちに国際連合安全保障理事会に報告しなければならない。その措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全を回復し及び維持するために必要な措置を執つたときは、終止しなければならない。

第六条

日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍による日本国内の施設及び区域の使用を許与される。

前記の施設及び区域の使用並びに日本国における合衆国軍隊の地位は、別個の協定により規律されるものとする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第七条

この条約は、国際連合憲章に基く締約国の権利及び義務又は国際の平和及び安全を維持する国際連合の責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではなく、また、及ぼすものと解してはならない。

第八条

この条約は、日本国及びアメリカ合衆国により各自の憲法上の手続に従つて批准されなければならず、両国がワシントンでその批准書を交換した日に効力を生ずる。

第九条

千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約は、この条約の効力発

秘密指定解除
大臣官房総務課

生の時に効力を失うものとする。

第十条

この条約は、無期限に効力を有する。ただし、この条約が十年間効力を存続した後は、いずれの締約国も、他方の締約国に対し通告を行つた後一年でこの条約を終了させることができる。

以上の証拠として、下名の全権委員は、この条約に署名した。

秘密指定解除
大臣官房総務課

千九百　　年　　月　　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

アメリカ合衆国のために

秘密指定解除
大臣官房総務課

議定書

日本国とアメリカ合衆国との間の相互的協力及び安全保障条約に署名するに当つて、下名の全権委員は、各自の政府により正当に委任を受け、さらに、第三条の実施に関する次の規定を協定した。この規定は、同条約の不可分の一部と認められるものとする。

合衆国軍隊（その装備を含む。）の日本国における配備の重要な変更並びに日本国の防衛以外の目的のための作戦行動の基地としての日本国内の施設及び区域の使用は、日本国政府との事前の協議によつて行わなければならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

以上の証拠として、各全権委員は、この議定書に署名した。

千九百　　年　　月　　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

アメリカ合衆国のために

秘密指定解除
大臣官房総務課

代案

第三条

締約国は、単独に及び共同して、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するその能力を維持し、かつ、発展させる。

第五条、第一項

各締約国は、日本国の施政権の下にある地域におけるいずれかの一方の締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、自国の憲法上の手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

附加条項

この条約のいかなる規定も、いずれの締約国に対しても、自国の憲法上の規定に反する義務を課するものと解釈してはならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

24 February 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of stability and economic well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Recognizing their inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Considering that they have common interest in the maintenance of international peace and security in the Far East,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in

which

秘密指定解除
大臣官房総務課

which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies, and will encourage economic collaboration between them.

ARTICLE III

The Parties, separately and jointly, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop, within the constitutional limitations, their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty and whenever in the opinion of either of them international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional provisions and processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and to the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America will be granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas and the status of United States Forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of

the

秘密指定解除
大臣官房総務課

the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional procedures and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in Washington.

ARTICLE IX

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE X

This Treaty shall remain in force indefinitely. However, after the Treaty has been in force for 10 years either Party may terminate it one year after notice has been given to the other Party.

IN

秘密指定解除
大臣官房総務課

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

PROTOCOL

At the time of signing the Treaty of Mutual Cooperation and ~~for~~ Security between Japan and the United States of America, the undersigned Plenipotentiaries, duly authorized by their respective Governments, have further agreed on the following provisions concerning the implementation of Article III, which shall be considered integral parts of the aforesaid Treaty:

Major changes in the disposition of United States forces (including their equipment) in Japan and the use of facilities and areas within Japan as the bases of military operations for purposes other than the defense of Japan shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan.

IN WITNESS WHEREOF the respective Plenipotentiaries have signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

ALTERNATIVE

ARTICLE III

The Parties, separately and jointly, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE V, paragraph 1

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Additional ARTICLE

Nothing in this Agreement shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is contrary to its constitutional provisions.
tutional provisions.

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

March 13, 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Considering that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the Uted Nations,

Considering that they have common interest in the maintenance of international peace and security in the Far East and that the security of Japan is essential thereto,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by endeavoring in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security be discharged more effectively, by strengthening their free institutions and bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies, and will encourage economic collaboration between them.

ARTICLE III

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE III

The Parties, separately and jointly, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty and whenever in the opinion of either of them international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common interest that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America will be granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas and the status of United States Forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

The term "Japan" as used in this Treaty means geographically the territories of Japan exclusive of those that are not under its administration.

ARTICLE VIII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE IX

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is contrary to its constitutional provisions.

ARTICLE X

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE X

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional procedures and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in Washington.

ARTICLE XI

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XII

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the lapse of a period of ten years with no such United Nations arrangements coming into force, this Treaty may, in spite of the provisions of the preceding paragraph, be terminated at the end of the above period or at any time thereafter by either Party by giving one year's written notice to the other Party.

IN

秘密指定解除
大臣官房総務課

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

PROTOCOL

At the time of signing the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America, the undersigned Plenipotentiaries, duly authorized by their respective Governments, have further agreed on the following provisions concerning the implementation of Article VI, which shall be considered integral parts of the aforesaid Treaty:

Major changes in the disposition of United States forces (including those in their equipment) in Japan and the use of facilities and areas as the bases of military operations other than those conducted under Article V of the the Treaty shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan.

IN WITNESS WHEREOF the respective Plenipotentiaries have signed this Protocol,

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘 8 10

（仮訳）

（一九五九・三・一七）

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（条）

日本国及びアメリカ合衆国は、

両国の間に伝統的に存在する平和及び友好の関係を強化し、並びに民主主義、個人の自由及び法の支配の原則を擁護することを希望し、

また、両国の間の一層緊密な経済的協力を促進し、及び両国における安定と福祉の条件を助長することを希望し、

国際連合憲章の目的及び原則に対する両国の信念並びにすべての国民及びすべての政府とともに平和のうちに生きようとするその願

秘密指定解除
大臣官房総務課

望を再確認し、

両国が国際連合憲章に定める自衛の個別的及び集団的自衛の固有の権利を有していることを考慮し、

両国が極東における国際の平和及び安全の維持に共通の関心を有することと並びに日本国の安全が極東における国際の平和及び安全の維持に不可欠であることを考慮し、

相互協力及び安全保障の条約を締結することを決意し、

よつて、次のとおり協定する。

第一条

締約国は、国際連合憲章に定めるところに従い、その関係することのある国際紛争を平和的手段によつて国際の平和及び安全並びに

秘密指定解除
大臣官房総務課

正義を危くしないように解決し、並びにその国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しないいかなる方法によるものも慎むことを約束する。

締約国は、他の平和愛好国と協同して、国際の平和及び安全を維持する国際連合の任務が一層効果的に達成されるように国際連合を強化することに努力する。

第二条

締約国は、その自由な制度を強固にすることにより、その制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、及び安定と福祉の条件を助長することによつて、平和的かつ友好的な国際関係の一層の

秘密指定解除
大臣官房総務課

発展に貢献する。締約国は、その国際経済政策上の衝突を除去することに努め、また、締約国の間の経済的協力を促進する。

第三条

締約国は、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を維持し、かつ、発展させる。

第四条

締約国は、第五条に述べる脅威を含めてこの条約の実施に関して協議し、また、いずれか一方の締約国が極東における国際の平和と安全が脅かされていると認めるときはいつでも協議する。

第五条

各締約国は、日本国の施政の下にある地域におけるいずれか一

秘密指定解除
大臣官房総務課

方の締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、自国の憲法上の手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

前記の武力攻撃及びその結果として執つたすべての措置は、国際連合憲章第五十一条の規定に従つて直ちに国際連合安全保障理事会に報告しなければならない。その措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全を回復し及び維持するために必要な措置を執つたときは、終止しなければならない。

第六条

日本国の安全に寄与するため、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に対し両締約国が有する共通の関心を考慮して、アメ

秘密指定解除
大臣官房総務課

り力合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍による日本国内の施設及び区域の使用を許与される。

前記の施設及び区域の使用並びに日本国における合衆国軍隊の地位は、別個の協定により規律されるものとする。

第七条

この条約は、国際連合憲章に基く締約国の権利及び義務又は国際の平和及び安全を維持する国際連合の責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではなく、また、及ぼすものと解してはならない。

第八条

この条約においていかなる規定も、いずれの締約国に対しても自国の憲法上の規定に反する義務を課するものと解してはならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第九条

この条約は、日本国及びアメリカ合衆国により各自の憲法上の手続に従つて批准されなければならず、両国がワシントンでその批准書を交換した日に効力を生ずる。

第十条

千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約は、この条約の効力発生の時に効力を失うものとする。

第十一条

この条約は、日本区域における国際の平和及び安全の維持のため十分な定をする国際連合の措置が効力を生じたと日本国及びアメリ

秘密指定解除
大臣官房総務課

力合衆国の政府が認める時まで効力を有する。

もつとも、前記の国際連合の措置が効力を生じたときは十年の期間が経過した後は、この条約は、前項の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も他方の締約国に対し一年の文書による予告を与えることにより前記の期間の満了の際又はその後いつでも終了させることができる。

以上の証拠として、下名の全権委員は、この条約に署名した。

千九百　年　月　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

秘密指定解除
大臣官房総務課

日本国のために

アメリカ合衆国のために

秘密指定解除
大臣官房総務課

議定書

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に署名するに当つて、下名の全権委員は、各自の政府により正当に委任を受け、さらに、第六条の実施に関する次の規定を協定した。この規定は、同条約の不可分の一部と認められるものとする。

合衆国軍隊の日本国における配備の重要な変更（同軍隊の装備の重要な変更を含む。）並びに相互的協力及び安全保障条約第五条に基き執られる作戦行動以外の作戦行動の基地としての施設及び区域の使用は、日本国政府との事前の協議によつて行わなければならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

以上の証拠として、各全権委員は、この議定書に署名した。

千九百　　年　　月　　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

アメリカ合衆国のために

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘 8 10

CONFIDENTIAL

March 17, 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Considering that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Considering that they have common interest in the maintenance of international peace and security in the Far East and that the security of Japan is essential thereto,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies, and will encourage economic collaboration between them.

The Parties will endeavor in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security be discharged more effectively.

ARTICLE III

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE III

The Parties, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty, including measures to be taken under Article V thereof, and whenever in the opinion of either of them international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common interest that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America will be granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas and the status of United States Forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is contrary to its constitutional provisions.

ARTICLE X

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IX

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional procedures and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in Washington.

ARTICLE X

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XI

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the lapse of a period of ten years with no such United Nations arrangements coming into force, this Treaty may, in spite of the provisions of the preceding paragraph, be terminated at the end of the above period or at any time thereafter by either Party by giving one year's written notice to the other Party.

IN

秘密指定解除
大臣官房総務課

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

PROTOCOL

At the time of signing the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America, the undersigned Plenipotentiaries, duly authorized by their respective Governments, have further agreed on the following provisions concerning the implementation of Article VI, which shall be considered integral parts of the aforesaid Treaty:

Major changes in the disposition of United States armed forces (including those in their equipment) in Japan and the use of facilities and areas as the bases of military operations other than those conducted under Article V of the Treaty shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan.

IN WITNESS WHEREOF the respective Plenipotentiaries have signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

桂秘

大臣 [illegible]
次官 [illegible]
官房長 [illegible]
条約局長 [illegible]
次長 [illegible]
条約課長 [illegible]

[illegible]長 [illegible]
[illegible]

三月二十日 蘇山大臣 在京米大使会談録（其一）

日時 昭和三十四年三月二十日午後二時五分—三時二十分 於事務所 [illegible]

[illegible] 蘇山大臣 森米局長 米保長

[illegible] レンバート公使 [illegible]

大臣 本日は [illegible] 日本側の条約草案を見上げると同時に

行政協定に付ての考へ方も申上げるべし（條約草案を手交）

行政協定に就ては 第一案は 二十四条二十五条以外はコンテーミングのみ

とし、その代り委員会等により今後調整を行ふ方法である。之に付ては

外務省

回覧番号
米保 072

秘密指定解除
大臣官房総務課

既にお話しているし、書面は差上げない。

次の方法に関しては、各省からの希望を整理した五十七点を一応お渡し
する。之等の諸点を外務省で検討し、その内から此の程度は検討しないと
云ふことで撰び出した諸点を二種に分けてお示しする。外務省に於ける
検討は、過去に於ける協定運営の経験を基礎とし、各連車の地位
に関する協定並びに或る程度NATO協定を参考として行ったもので、
「調整」は此比較的自明と思はれる点を挙げんもので、「修正」は半断に

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

於て問題を求めべき点もあり或は簡単に応諾し得ないものもあるかと思はれる様な点を挙げたものである。（「提起された問題」「修正」「調整」三文書を手交）

以上は日本側の問題点を網羅せるもので、五十七以上にはならない。

「調整」及「修正」の夫々十九点に付、米側が要備可能か否かを討議して行くことが話合を進める行く方法になると思ふ。尚殊余の十九点に就ても米側で検討して夫々に対する米側の考へ方をはつきりさせて

秘密指定解除
大臣官房総務課

昔ニ於ケル如今ニ至ル

今後の進め方として、条約草案に対する米側の意見、及び「修正」「調整」に関する米側意見を聴かせて昔ふことゝしたい、

大使　卒直に意見を述べさせて戴きたし、

条約に於ては、自分は米政府及議会が何処迄承認し得るかを最も的確に判断し得る立場にいると思ふ、本日戴いた草案は充分検討の上意見を申上げたいと思ふ、但し文書を要領したことが華盛頓

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

乃至は軍側に分れば主ちに報告しなければならぬことになるから、本

日の文書は不敢取トーキングペーパーとして扱はせて戴きたい

大臣　その扱いで結構である。日本側ゴリ紫草案は総理と防衛長官

しか承知していないのであるから、お渡ししたことは極秘扱である。

大使、手続に関する問題であるので一点今申上ぶし、「フォーミュラ」は

日本側草案では議定書になっているが、その形式では米側も議会に

かけなければならない、然るに其内容は大る此種協議は、米子では

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

行政府等若事項で、之を議会にかける訳には行かない。他を手続的には
交換公文等議定書に代る方法を予め御研究置き題ない。

大臣　研究すべし。我方では閣会にかけることになるが、未刷の事情はかゝるか
ら、他の方法を充分考へて見るべし。

大使　各部に就ては自分は其内容も知る居り、又大使たる立場上も、
御役に立つ意見を申上げる資格があるが、行政協定に関しては事
情を異にする。即ち、行政協定に関しては、内容は自分も多少は

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

知っているが技術的知識に於て充分ならざるのみならず、米國政府内
に於ける主管は寄る各階者であって主務者ではない、
然しながら、自分は個人で兼ね事務を上達に検討する、検討した上で
正当な判断を申上げ、或は出来ると思はれる長々、之は重大問題で
持出せば全体の話のみを毀しになると思はれる矣に就て此十五に申上げる。
一寸瞥見したわけでも大分急いと思はれる矣もある様に思ふ。然し
出来る丈正しい判断をお示しする。勿論軍方面とも関係もあり、先づ

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

桜秘裁にお話し致し、

若し此等文書をその儘ワシントンに送れば、恐らく軍官員と云ふ事要員

会で検討することとなり、さうなれば全く自分の手の届かぬ所に行って

しまふ、先づ大臣との間で検討[illegible]が合理的であるとし、major problems と

思はれるものは落して整理することが合理的であると思ふ。

大臣　それで始積であり、自分もさう考へている。

大使　自分はワシントンと相当熟しい、やりとりをした上やっと新協定と

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

されるべきものであるが、本日の文書は先日の米側文書と関係なく
作成されたものなる旨を説明せり。

大臣には米側文書を御検討願えたであらうか、

大臣　一応お見した、しかし今日の文書でお示ししたあく問題が非常
に多くあるそれを方にかゝつていたので、今日米側草案のみに付て
意見を申上げることは出来ない、

大使も五所省関係を見たるかしい事情あり、今日は米側で種々

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

議論があるので、本件は極秘扱にする必要がある。特に貴方は二十四年
二十五年以外は今まで申立ないとこれに言えていることであり、外に陳れては
甚だ困る次第である。（此の間大臣は日本側文書をパラ〳〵と読んでいた。）

大臣　今一寸文書を拝見しただけでも貴方は非常に悲観的になった。
此の調子では本年内に話を纏める見込は極めて悲観的で、一九六〇年二十年
になるのではないかと思ふ。

今回の話合で米側が如何に譲れ来たかは御承知であると思ふ。米国は

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

新條約に於て日本側の見合う義務なしに日本防衛の義務を引受け
るのである。若し行政協定で日本が無理なことを持出すとなれば上院でも
此の諸全部を止めると言ひ出す者が必ず出て来るのである。

大臣　その点は我々も米国の事務は分っている。外務省等の諸点は何
れもが無理なものであるとは言へないと信ずる。従って先づ大使の個人的
見解を聴きないのである。ワシントンは取扱ひ前に、来週末迄にでも大使の
見解を聴けるであらうか。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　来週末前に必ず申上げる。協定の調整は五分五分の見込はあると思ふ。唯日本側文書の中には駄目だと思はれるものもある。

大臣　大使の立場は意見を聴きたい。若し若干でも調整出来ると云ふことで あれば行政協定の調整は委員会を設けて後でやると云ふ議論を抑制することになる。自分は第一案はとらない訳ではないが、第一案に行く可能性もあるので、出来る限り第二案で可能な調整をやりたいと考へる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　妻隊の所第一案は日本側だけでの案で、「第一案」と云ふオルタナティヴとは成り得ない。半側では第一案の考へ方は要請の余地なく、唯一の方法は修飾と協定を一括してあることである。

先般船田会長福田幹事長にお話した際此の点ははっきり申上げ西氏とも之を認められた。尚その際外務大臣の手を縛る様な之の様よく御話した。船田氏は一括扱い賛成した上、調印は参院選挙後がいゝと思ふが大使の意見如何とのことであるので

秘密指定解除
大臣官房総務課

自分はそれは総理及外務大臣の御要望に沿ふ様盡力するのみと

答へて置いた

大臣　参議、協定の様子は早目に出るべく、来週中でも大使の近衛

さへ整へば何時でもお目にかゝりなし

大使　来週後半以後　木、金曜あたりならば好機なり

大臣　尚もう一つ文書を差上なし　これは協定の運営上今日迄

解釈問題や既設的処理を要する問題で懸案となっていまものを

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

極 8
秘 10

CONFIDENTIAL

March 19, 1959

三月十九日大臣より参院に手交

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY
BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Considering that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Considering that they have common concern in the maintenance of international peace and security in the Far East and that the maintenance of security of Japan is essential to international peace and security in the Far East,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of United Nations, to settle any international disputes in ch they may be involved by peaceful means in such a manner t international peace and security and justice are not ngered and to refrain in their international relations from threat or use of force against the territorial integrity political independence of any state, or in any other manner consistent with the purposes of the United Nations.

The Parties will endeavor in concert with other peace-ving countries to strengthen the United Nations so that its ssion of maintaining international peace and security be charged more effectively.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development f peaceful and friendly international relations by strengthening heir free institutions, by bringing about a better under-standing of the principles upon which these institutions re founded, and by promoting conditions of stability and ell being. They will seek to eliminate conflict in their nternational economic policies, and will encourage economic ollaboration between them.

ARTICLE III

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE III

The Parties, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty, including measures to be taken under Article V thereof, and whenever in the opinion of either of them international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and security and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common concern that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America will be granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas as well as the status of United States armed forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is conflicting with its constitutional provisions.

ARTICLE IX

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IX

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional procedures and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in Washington.

ARTICLE X

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XI

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the lapse of a period of ten years with no such United Nations arrangements coming into force, this Treaty may, in spite of the provisions of the preceding paragraph, be terminated at the end of the above period or at any time thereafter by either Party by giving one year's written notice to the other Party.

IN

秘密指定解除
大臣官房総務課

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

PROTOCOL

At the time of signing the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America, the undersigned Plenipotentiaries, duly authorized by their respective Governments, have further agreed on the following provisions concerning the implementation of Article VI, which shall be considered integral parts of the aforesaid Treaty:

Major changes in the disposition in Japan of United States armed forces, including those in their equipment, and the use of facilities and areas as the bases of military operations other than those conducted under Article IV of the Treaty shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan.

IN WITNESS WHEREOF the respective Plenipotentiaries have signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

（仮訳）　　（一九五九・三・一九）

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約

（案）

日本国及びアメリカ合衆国は、

両国の間に伝統的に存在する平和及び友好の関係を強化し、並びに民主主義、個人の自由及び法の支配の原則を擁護することを希望し、

また、両国の間の一層緊密な経済的協力を促進し、及び両国における安定と福祉の条件を助長することを希望し、

国際連合憲章の目的及び原則に対する両国の信念並びにすべての国民及びすべての政府とともに平和のうちに生きようとするその願

極秘 8 10

秘密指定解除
大臣官房総務課

盟を再確認し、

両国が国際連合憲章に定める個別的及び集団的自衛の固有の権利を有していることを考慮し、

両国が極東における国際の平和及び安全の維持に共通の関心を有することを並びに日本国の安全の維持が極東における国際の平和及び安全に不可欠であることを考慮し、

相互協力及び安全保障の条約を締結することを決意し、

よつて、次のとおり協定する。

第一条

締約国は、国際連合憲章に定めるところに従い、その関係することのある国際紛争を平和的手段によつて国際の平和及び安全並びに

秘密指定解除
大臣官房総務課

正義を危くしないように解決し、並びにその国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しないいかなる方法によるものも慎むことを約束する。

締約国は、他の平和愛好国と協同して、国際の平和及び安全を維持する国際連合の任務が一層効果的に達成されるように国際連合を強化することに努力する。

第二条

締約国は、その自由な制度を強固にすることにより、その制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、及び安定と福祉の条件を助長することによつて、平和的かつ友好的な国際関係の一層の

秘密指定解除
大臣官房総務課

発展に貢献する。締約国は、その国際経済政策上の争因を除去することに努め、また、締約国の間の経済的協力を促進する。

第三条

締約国は、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を維持し、かつ、発展させる。

第四条

締約国は、第五条に基き執られる措置を含めてこの条約の実施に関して協議し、また、いずれか一方の締約国が極東における国際の平和と安全が脅かされていると認めるときはいつでも協議する。

第五条

各締約国は、日本国の施政の下にある地域におけるいずれか一方

秘密指定解除
大臣官房総務課

の締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、自国の憲法上の手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

前記の武力攻撃及びその結果として執つたすべての措置は、国際連合憲章第五十一条の規定に従つて直ちに国際連合安全保障理事会に報告しなければならない。その措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全を回復し及び維持するために必要な措置を執つたときは、終止しなければならない。

第六条

日本国の安全に寄与するため、並びに極東における国際の平和及び安全の維持につき両締約国が有する共通の関心を考慮して、アメ

秘密指定解除
大臣官房総務課

り合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍による日本国内の施設及び区域の使用を許与される。

前記の施設及び区域の使用並びに日本国における合衆国軍隊の地位は、別個の協定により規律されるものとする。

第七条

この条約は、国際連合憲章に基く締約国の権利及び義務又は国際の平和及び安全を維持する国際連合の責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではなく、また、及ぼすものと解してはならない。

第八条

この条約においていかなる規定も、いずれの締約国に対しても自国の憲法上の規定に反する義務を課するものと解してはならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第九条

この条約は、日本国及びアメリカ合衆国により各自の憲法上の手続に従つて批准されなければならず、両国がワシントンでその批准書を交換した日に効力を生ずる。

第十条

千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約は、この条約の効力発生の時に効力を失うものとする。

第十一条

この条約は、日本区域における国際の平和及び安全の維持のため十分な定をする国際連合の措置が効力を生じたと日本国及びアメリ

秘密指定解除
大臣官房総務課

力合衆国の政府が認める時まで効力を有する。

もつとも、前記の国際連合の措置が効力を生じないまま十年の期間が経過した後は、この条約は、前項の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も他方の締約国に対し一年の文書による予告を与えることにより前記の期間の満了の際又はその後いつでも終了させることができる。

以上の証拠として、下名の全権委員は、この条約に署名した。

千九百　　年　月　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

秘密指定解除
大臣官房総務課

日本国のために

アメリカ合衆国のために

秘密指定解除
大臣官房総務課

議定書

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約を署名するに当つて、下名の全権委員は、各自の政府により正当に委任を受け、さらに、第六条の実施に関する次の規定を協定した。この規定は、同条約の不可分の一部と認められるものとする。

合衆国軍隊の日本国における配備の重要な変更（同軍隊の装備の重要な変更を含む。）並びに相互協力及び安全保障条約第四条に基き執られる作戦行動以外の作戦行動の基地としての施設及び区域の使用は、日本国政府との事前の協議によつて行わなければならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

以上の証拠として、各全権委員は、この議定書に署名した。

千九百　　年　　月　　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

アメリカ合衆国のために

秘密指定解除
大臣官房総務課

三月二十日 大臣よりまとめに手交

CONFIDENTIAL

Document title "Problems Raised" contains points which various Ministries concerned have raised in the inter-Ministerial studies of the adjustment of the Administrative Agreement.

Documents titled "Modifications" and "Adjustments" represent those points which the Ministry of Foreign Affairs would wish to discuss with the American side. Those contained in "Adjustments" are, in the opinion of the Ministry, more or less self-explanatory, while those in "Modifications" are more complicated.

Document titled "Pending Questions and Interpretation" enumerates those issues, either involving financial settlement or in the nature of interpretation, which have been pending at the Joint Committee in the implementation of the Administrative Agreement.

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

March 18, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

PROBLEMS RAISED

Article I

1. "Members" shall be defined as "personnel on active duty belonging to the land, sea or air armed services of the United States 'disposed in Japan under the Security Treaty' when in the territory of Japan 'in connection with official duties'."

2. "Civilian component" shall be defined as "civilian persons of the United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan . . .".

3. The inclusion of highly skilled technicians of third state nationality in the civilian component shall be abolished. (Official Minutes)

Article II paragraph 1

4. "Furnishings, equipment and fixtures" shal be defined as those existing within the facilities and areas.

5. "Furnishings, equipment or fixtures" shall not be moved from one facility to another without the consent of the Japanese Government.

6. The telecommunication installations located outside the "facilities and areas" should not be considered as "furnishings, equipment and fixtures."

Article II paragraph 4

7. The provisions relating to joint use of the facilities and

秘密指定解除
大臣官房総務課

areas shall be revised to lay down basic rules of joint use of United States facilities and areas by the Self Defense Forces and vice versa.

8. The reference to "target ranges and maneuver ground" shall be deleted.

9. "Interim use may be made by Japanese authorities and nationals" shall read "the Japanese Government may make, or permit Japanese nationals to make, interim use".

Article III paragraph 1

10. The United States shall have the right to use the facilities and areas "on terms to be agreed upon between the two Governments."

11. The Japanese Government shall take necessary measures within its power to facilitate the effective operation of facilities and areas, instead of the United States having rights outside facilities and areas.

Article III paragraph 2

12. Delete the transitional provisions relating to frequencies, power and like matters.

Article IV

13. The United States shall be obliged to restore or compensate unless changes in conditions had been agreed to in advance.

14. The United States shall not, upon returning the facilities and areas to Japan, unilaterally remove furnishings, equipment and fixtures.

15. The provisions of paragraph 3 shall be rewritten so that they work both ways.

Article V paragraph 1

秘密指定解除
大臣官房総務課

16. The toll and landing charges shall be imposed on public vessels with respect to open ports which are not "facilities".

17. The last sentence shall cover not only entering but also exit of "such cargo or passengers".

Article VI paragraph 1

18. All civil and military air traffic control and communications systems shall be coordinated for air traffic safety and security interests.

Article VII

19. Delete "priorities".

Article VIII

20. Rewrite the whole Article.

Article IX paragraphs 1 and 5

21. "The Japanese Government grants permission to enter into and depart from" instead of "the United States have the right to bring into".

22. The United States authorities shall appropriately notify the Japanese Government of the number of persons entering into and departing from Japan.

Article IX paragraphs 3 and 4

23. Members of the forces shall present their identity cards on demand.

24. Civilian component and dependents shall be in possession of passports on entry and departure, and present passports or identity cards on demand.

秘密指定解除
大臣官房総務課

Article XI paragraph 2

25. Delete "the authorized procurement agencies of the United States armed forces".

26. Delete "materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces".

Article XI paragraph 3

27. Customs exemption shall not be granted to:

a. import from other than the United States;

b. personal property through United States military postal channels.

Article XI paragraph 5

28. Exemption from customs examination shall not be granted to:

a. Mail in United States military postal channels;

b. Military cargo shipped on a United States Government bill of lading except "arms and equipment".

29. The United States shall have Japanese customs officials stationed in the facilities and areas when requested by the Japanese Government.

Article XI paragraph 6, Article XII paragraph 8, Article XV paragraph 3

30. The authorization shall be given by the Japanese authorities, instead of the Japanese and United States authorities upon mutually agreed conditions.

Article XII paragraphs 1 and 4

29. "members" (but not "units") shall be subject to customs examination.

秘密指定解除
大臣官房総務課

32
31. All procurement shall in principle be made through, or upon coordination with, the competent authorities of the Japanese Government.

Article XII paragraph 2

33
32. This paragraph should be given broader interpretation by adding "social welfare" or "local Japanese economy".

Article XII paragraph 5, Article XV paragraph 4

34
33. The United States shall produce witness and evidence to assist in the proceedings of Japanese court or Labor Commission.

35
34. The United States shall assist the Japanese Government in carrying out court or Labor Commission decisions.

36
35. A joint standing committee shall be established, as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

37
36. Add "local inhabitant tax".

Article XIII paragraph 2

38
37. Delete "their dependents".

Article XIII paragraph 3

39
38. Delete "tangible or intangible".

Article XIV

40
39. Delete the whole Article.

Article XV

41
40. The establishment of these organizations, and the kind and amount of materials and supplies which they import for sale shall be subject to the consent of the Japanese Government.

秘密指定解除
大臣官房総務課

42. Such organizations may use military payment certificates, and may not hold deposit accounts in foreign currency with foreign exchange banks in Japan.

Article XVIII paragraph 1

43. Claims shall be waived only when the damage was suffered when the victim was engaged in official duties in connection with the purposes of the Security Treaty; or mutually between members of the United States armed forces and members of Japan Self Defense Forces.

Article XVIII paragraph 2

44. Claims shall be waived only when the properties concerned were being used for the pruposes of the Treaty; or when the damage was caused by members of the United States armed forces or members of Japan Self Defense Forces. An arrangement should be made separately in the Article to dispose of other damages.

Article XVIII paragraph 3

45. The United States shall give favourable consideration to refund a portion (75%) of the compensation which the Japanese Government has paid for damages which do not strictly fall under this paragraph but for which it is not fair to leave the parties concerned without compensation.

Article XVIII paragraph 4

46. Delete the paragraph so that Japan shall have the right to determine whether the personnel concerned were engaged in the performance of official duty; or leave the determination to an arbitrator of the Japanese nationality.

秘密指定解除
大臣官房総務課

Article XVIII paragraph 5

49. The United States shall give due consideration to the report and consult with the Japanese authorities concerned before making the decision.

50. The United States shall make ex gratia payment when its personnel concerned are no longer in Japan or are incapable of making payment.

51. Provisions shall be made to dispose of claims against the United States Forces employees of the Japanese nationality.

Article XVIII paragraph 6(a)

52. "Civilian employees" shall read "civilian component".

Article XVIII paragraph 6(b)

53. The United States authorities shall have the Japanese authorities take possession of such private movable property in case they have no such legal authority.

Article XVIII paragraph 7

54. Establish a neutral arbitration commission instead of the Joint Committee.

Article XX

55. Add "in accordance with an agreement to be made between the two Governments" after "authorized by the United States."

56. The United States shall refund with dollars for military payment certificates acquired bona fide by Japanese nationals.

57. The United States shall consult in advance with the Japanese Government on the establishment or changes in location of

秘密指定解除
大臣官房総務課

military banking facilities.

Article XXII

55. Delete unless absolutely necessary.

Article XXIII

56. Delete the whole Article; or the first sentence shall be deleted and the second sentence transferred to Article XVII.

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

行政協定改訂問題点（PROBLEMS RAISED）（三四・三・二〇）

第一条

1、構成員は、「条約に基き配備された米軍に属する人員で服役中のもので、公務に関連して日本国にあるもの」と定義する。

2、軍属の定義は、「軍隊に随伴し且つ雇用されているもの」とする。

3、公式議事録の「高級熟練技術者」を軍属より除外する。

第二条1項

4、「設備、備品、定着物」を「施設・区域」内に現存するものと定義する。

5、日本政府の同意なくして「設備、備品、定着物」の他の「施設・区域」への移転を禁ずる。

6、「施設・区域」外にある電気通信設備は「設備、備品、定着物」と見做さず。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第二条4項
7、「施設・区域」及び自衛隊施設を米軍と自衛隊とが共同使用しうる様原則的規定を設ける。
8、「討撃場、演習場」の例示を削除する。
9、「日本当局及び国民が使用する」は「日本国は自ら使用し又は国民に使用させる」と改める。

第三条1項
10、「施設・区域」管理権は、「両政府の合意により定める条件で使用する権利」と改める。
11、「施設・区域」外における権利は、米側の権利とせず、「日本政府はその権限内で施設区域の運営に必要な措置をとる」と改める。

第三条2項
12、電波等に関する経過規定を削除する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第四条

13、あらかじめ合意された現状変更以外は米側は回復又は補償義務を負うべし。

14、「施設・区域」の返還に当り米軍は設備、備品、定着物を一方的に撤去・解体せざること。

第五条1項

15、3項の規定は1項2項双方にかかるよう規定を明確化する。

16、「施設」に非ざる閉港については入港料、着陸料を課すべし。

17、後段につき、非免除貨物、旅客の「出国」も規定すべし。

第六条1項

18、すべての民間・軍用航空交通管理及び通信の体系は航空交通の安全及び安全保障の利益のため調整される。

第七条

19、「優先権」を削除する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第八条

20、全文修正。

第九条1項、5項

21、「合衆国は……入れる権利を有する」の代りに「日本政府は、……入国及び出国の許可を与える」とする。

22、合衆国は出入国者数を日本当局に通知する。

第九条3項、4項

23、構成員は要求を受けた場合は身分証明書を提示する。

24、軍属、家族は出入国に際して旅券を携帯し、要求あつた場合は旅券又は身分証明書を提示する。

第十一条2項

25、「軍隊の公認調達機関」を削除する。

26、「合衆国軍隊が専用すべき資材、需品及び備品又は合衆国軍隊が使用する物品若しくは施設に最終的には合体されるべき資

秘密指定解除
大臣官房総務課

材、器品及び備品」を削除する。

第十一条3項

27、(イ)合衆国以外からの輸入品及び(ロ)軍事郵便局を通じて輸入される私用財産については関税の免除を与えず。

第十一条5項

28、(イ)軍事郵便路線上の郵便物、(ロ)武器弾薬その他の装備品を除く米政府船荷証券により船積される軍事貨物、につき税関検査の免除を与えず。

29、構成員は税関検査に服する。

30、日本政府の要求ある場合は施設・区域内に税関職員の駐在を認める。

第十一条6項、第十二条8項、第十五条3項

31、免税品の国内処分は、両国の合意する条件ではなく、日本当局の課する条件による。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第十二条1項、4項

32、調達は原則としてすべて日本政府当局を通じて又は日本政府当局との調整の下に行われることとすべし。

第十二条2項

33、"social welfare"又は"local Japanese economy"の如き字句を加えて本項の適用範囲を拡大する。

第十二条5項、第十五条4項

34、合衆国は、日本の裁判所の裁判手続、労働委員会における調査、審問に協力して証人、証拠を提供する。

35、合衆国は日本裁判所の判決、労働委員会の決定を日本政府が実施し得る様協力する。

36、労働者の請求権の友好的解決に資するために、既に設置されている如き調停委員会を常設する。

37、「地方住民税」を追加する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第十三条2項

38、「家族」を削除する。

第十三条3項

39、「有体又は無体の」を削除する。

第十四条

40、全条削除する。

第十五条

41、十五条機関の設置、販売のために輸入する資材・需品の種類及び量は日本国政府の同意を要する。

42、十五条機関は軍票を使用し得、また、日本にある外国為替銀行に外貨予金勘定を設けることを得ず。

第十八条1項

43、請求権の抛棄は被害者が安保条約の目的に関連して公務に従事していた時に限り、また、米軍と自衛隊相互間とする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第十八条二項

44、請求権抛棄は、当該財産が安保条約の目的のために使用されていた時、並びに、損害が米軍構成員又は自衛隊員による時に限る。右以外の損害に基く請求権の処理については別途規定を設ける。

第十八条三項

45、厳密には本項に該当しないが関係当事者に対して補償を行うことが正当である如き損害につき、合衆国は日本政府が支払つた補償額の七五%償還を行うことにつき好意的考慮を払う。

第十八条四項

46、本項を削除して公務執行中か否かの決定権は日本にありとする。または、決定権を日本国籍を有する仲裁人に委ねる。

第十八条五項

47、合衆国は報告書に対して正当な考慮を払い、決定を行う前に日本当局と協議する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

48、加害者が既に帰国しあるいは支払能力を欠く等の場合は米軍において慰藉料を払う。

49、日本国籍の米軍被用者に対する請求権処理の規定を設ける。

オ十八条6項(a)

50、「文民たる被用者」を「軍属」と改める。

オ十八条6項(b)

51、米軍が強制執行権なき場合は、日本当局をして強制執行せしめる。

オ十八条7項

52、合同委員会の代りに中立的な裁定機関を設ける。

オ二十条

53、軍票使用を許される者の範囲は両国政府の合意に従つて合衆国が定める。

54、日本人が善意で取得した軍票は米軍がドルで補償する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

55、軍用銀行施設の新設、移動は事前に日本側と協議する。

オ二十二条

56、本条は必要不可欠でない限り削除する。

オ二十三条

57、全条削除する。または、前段を削除し、後段をオ十七条に移す。

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

ADJUSTMENTS

1. Article I

"Civilian component" shall be defined as "civilian persons of the United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan . . .".

2. Article II paragraph 4

a. The reference to "target ranges and maneuver grounds" shall be deleted.

b. "Interim use may be made by Japanese authorities and nationals" shall read "the Japanese Government may make, or permit Japanese nationals to make, interim use".

3. Article III paragraph 2

Delete the transitional provisions relating to frequencies, power and like matters.

4. Article V paragraph 1

The last sentence shall cover not only entering but also exit of "such cargo or passengers".

5. Article VI paragraph 1

All civil and military air traffic control and communications systems shall be coordinated to ensure air traffic safety and security interests.

秘密指定解除
大臣官房総務課

6. Article VIII

The whole Article should be rewritten so that it will conform to the prevailing situation.

7. Article IX paragraphs 1 and 5

"The Japanese Government grants permission to enter into and depart from" instead of "the United States shall have the right to bring into".

8. Article IX paragraphs 3 and 4

Members of the forces shall present their identity cards on demand, and civilian component and dependents shall present passports or identity cards on demand.

9. Article XI paragraph 2

Delete "the authorized procurement agencies of the United States armed forces", and "materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces".

10. Article XI paragraph 6, Article XII paragraph 8, Article XV paragraph 3

The authorization shall be given by the Japanese authorities, instead of the Japanese and United States authorities upon mutually agreed conditions.

11. Article XII paragraph 1

The procurement shall be undertaken either directly by the United States authorities, or, upon agreement between the two Governments, by the Japanese authorities.

秘密指定解除
大臣官房総務課

12. Article XII paragraph 5, Article XV paragraph 4

Add "local inhabitant tax".

13. Article XIII paragraph 3

Delete "tangible or intangible".

14. Article XV

Add new paragraph to the effect that the organizations referred to in Article XV may use military payment certificates in their transactions with persons authorized to use such certificates, but may not hold deposit account in foreign currency with foreign exchange banks in Japan unless otherwise agreed.

15. Article XVIII paragraph 6(a)

"Civilian employees" shall read "civilian component".

16. Article XVIII paragraph 6(b)

The United States authorities shall have the Japanese authorities take possession of such private movable property in case they have no such legal authority.

17. Article XX paragraph 1(a)

Add "in accordance with an agreement to be made between the two Governments" after "authorized by the United States."

18. Article XX paragraph 3

The United States shall consult in advance with the Japanese Government on the establishment or changes in location of military banking facilities.

19. Article XXII

Delete unless absolutely necessary.

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

MODIFICATIONS

1. Article I

a. Provisions:

The "members" are defined as "personnel on active duty when in the territory of Japan".

b. Propositions:

Add "in connection with their official duties". (Article IX, 3(a) provides that the members shall, upon entry into or departure from Japan, be in possession of individual or collective travel order certifying to the travel ordered.)

2. Article III paragraph 1

a. Provisions:

Under Article III paragraph 1, the United States has such rights outside facilities and areas as are necessary to provide access to them for their support, defense and control. Article XXV paragraph 2(a) further provides that Japan will furnish rights of way without cost to the United States. However, Article III paragraph 1 further provides that the United States may exercise the rights pertaining to facilities and areas granted under that Article outside facilities and areas upon consultation, as the occasion requires, with the Japanese Government through the Joint Committee.

秘密指定解除
大臣官房総務課

b. Proposition:

Instead of stipulating the United States rights outside facilities and areas, it is proposed to stipulate obligations of the Japanese Government to assist in the effective operation of facilities and areas.

c. Problems:

(1) What is intended by the present provisions seems to be best achieved by ensuring cooperation and assistance on the part of the Japanese Government rather than by stipulating certain rights for the United States.

(2) Actually the United States does not itself exercise its rights outside facilities and areas, but the Japanese Government takes measures for the United States.

3. Article IV paragraph 3

a. Provisions:

Paragraph 1 relieves the United States from the obligation to restore or compensate, and Paragraph 2 relieves Japan from the obligation to compensate. Paragraph 3 stipulates exceptions from Paragraph 2 only.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that Paragraphs 1 and 2 do not preclude the two Governments from agreeing otherwise in specific cases.

秘密指定解除
大臣官房総務課

4. Article V paragraph 3

a. Provisions:

United States public vessels shall, upon entering Japanese ports, make appropriate notification to Japanese authorities under normal conditions.

b. Proposition:

Add "aircraft", and delete "under normal conditions".

5. Article VII

a. Provisions:

The United States armed forces has the right to use public utilities and services and to enjoy priorities in such use, under conditions no less favourable than those applicable to the Japanese Government agencies.

b. Proposition:

Replace "to enjoy priorities in such use, under conditions . . ." by ". . . shall be accorded treatment".

6. Article IX paragraph 1

Add "the United States authorities shall appropriately notify the Japanese Government of the number of persons entering into and departing from Japan".

7. Article IX paragraph 4

It is proposed that the civilian component and dependents shall carry passports upon entry into and departing from Japan. (They are not exempt from passport and visa laws and regulations.)

秘密指定解除
大臣官房総務課

8. Article ~~XI~~ IX paragraph 5

Add: "if Japan, for good cause, has requested the removal from its territory of a member, civilian component, or dependent, the United States authorities shall be responsible for causing the said person to leave Japan without delay".

9. Article XI paragraphs 3 and 5

a. Provisions:

Personal properties through United States military postal channels are exempt from customs duties and examination.

b. Proposition:

They shall be subject to customs examination and to customs duties in accordance with Japanese laws.

10. Article XI paragraph 5(a)

a. Provisions:

Units and members of the United States armed forces under orders entering Japan are exempt from customs examination.

b. Proposition:

Delete "members".

11. Article XII paragraph 2

a. Provisions:

When the procurement by the United States may have an adverse effect on the economy of Japan, such procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that the procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan when

秘密指定解除
大臣官房総務課

it may have adverse effect on the economy or social welfare in Japan (or, on the local economy in Japan).

c. Problems:

Whereas this provision is interpreted to apply to the procurement of scarcity materials, there is a strong desire in Japan to extend the scope of application of this provision so that it may cover the case, for example, of consultation now actually conducted in connection with the transfer of MLC workers services to private contractors.

12. Article XII paragraph 5 and Article XV paragraph 4

a. Provisions:

The conditions of employment and work, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

b. Proposition:

It is proposed to establish a joint standing committee, as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

c. Problems:

The problem of "security discharge" is a very difficult one in the labor relations. There are other labor problems such as union activities within facilities.

13. Article XIII paragraph 3

It is proposed that "dependents" be deleted, because if they

秘密指定解除
大臣官房総務課

receive income from the United States armed forces, they should be either "members" or "civilian component".

14. Article XIV

a. Provisions:

The United States companies being in Japan exclusively to engage in the contracts with the United States Forces are granted privileges concerning the entry into Japan, tax and customs exemption, access to PX, use of military payment certificates, etc.

b. Proposition:

The status of such companies should be granted only when the United States requirements cannot be met by Japanese companies, and with the consent of the Japanese Government. The extent of privileges should also be limited to a justifiable extent.

c. Problems:

It is doubtful whether Japan has to grant such privileges to these companies when the United States requirements can be met by Japanese companies, and whether such companies, when their services are actually needed, should have such privileges as they now enjoy.

15. Article XV, Article XI paragraph 2

a. Provisions:

These organizations may import duty-free materials and supplies for the use of the members of the United States armed forces, civilian components and their dependents.

秘密指定解除
大臣官房総務課

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that the United States undertakes to ensure that the quantity of goods imported by these organizations shall be limited to the extent reasonably required for such use, and to take all necessary measures to this end in constant cooperation with the Japanese Government.

16. Article XVIII paragraphs 1 and 2

It is proposed that claims shall be mutually waived between the Japanese Self Defense Forces and the United States Forces in Japan, and provisions shall be added dealing with compensation for damage to Japanese Government-owned properties other than those used by Self Defense Forces.

17. Article XVIII paragraph 4

a. Provisions:

Each party has the primary right to determine on the official duty status involved in civil claims. Disagreement shall be brought to the Joint Committee for consultation.

b. Proposition:

The determination on the official duty status shall be made by Japan; (or by an arbitration commission.)

18. Article XVIII paragraph 6(c)

a. Provisions:

The United States authorities shall cooperate with the Japanese authorities in making available witnesses and evidence for civil proceedings in Japanese tribunals.

秘密指定解除
大臣官房総務課

b. Proposition:

Add "or investigation and hearing in Japanese Labor Commissions".

19. Article XXIII

Delete the whole Article; or delete the first sentence and shift the second sentence into Article XVII as its eleventh paragraph.

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

Pending Questions and Interpretation

1. Definition of Existing Furnishing, Equipment and Fixtures (Article II paragraph 1)

As to the term "existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas", a conflict of interpretation exists in connection with the service charges for the utilization of telecommunication installations and privately-owned former reparation machineries and equipments.

(a) Payment of service charges by USFJ for the past utilization of telecommunication installations has not been settled due to the U.S. contention that telecommunication installations, including some of those existing outside the facilities and areas, constitute the properties referred to in Article II. The Japanese side maintains that telecommunication service is within the realm of Article VII and service charges should be determined accordingly.

(b) USFJ has continued to use privately-owned former reparation machineries and equipments since the occupation period. USFJ contends that, regardless of their location, they constitute the properties referred to in Article II.

秘密指定解除
大臣官房総務課

The Japanese Government maintains that USFJ is responsible for the payment of the compensation, at least for those existing outside the facilities and areas, ~~which it has paid~~ to the owners of such machineries and equipments, since they ~~don't~~ do not fall under the category of the provisions concerned in Article II.

2. Facilities and Areas under Rusk-Okazaki Exchange of Notes

Rusk-Okazaki Exchange of Notes of 28 February 1952 grants to the United States the continued use of those facilities and areas on which agreements had not been completed by the expiration of ninety days after the effective date of the Treaty of Peace with Japan. There presently exist thirteen of these facilities and areas, and negotiations are being conducted at the Facilities Subcommittee towards completion of agreements on each case through formal designation as U.S. facility or termination of its use by USFJ.

3. Status of the Public Corporation (Article XVIII paragraphs 1, 2 and 3)

In connection with interpretation of "a civilian governmental employee" and "property owned by each party" in paragraphs 1 and 2 of this Article, a dispute has arisen as to whether or not property owned by a Japanese public corporation and an employee of such a corporation constitute respectively property owned by the Japanese Government and a civilian governmental employee.

秘密指定解除
大臣官房総務課

The Japanese Government holds that a public corporation is not a Government organ and, accordingly, an employee of such an organ is not a civilian governmental employee, but falls under the category of "third parties" in paragraph 3 of the Article. This position leads to the contention that any damage or injury suffered by a public corporation or its employee caused by a member of U.S. Forces during his performance of official duties should be dealt with according to paragraph 3, while a public corporation should be held responsible to pay compensation for any damage or injury caused by it or its employee against USFJ property or a U.S. Government employee. The contention of USFJ is contrary to the above position of Japan.

4. Problems of Labor Relations

(a) Concerning interpretation of the phrase "as may other wise be mutually agreed" in Paragraph 5 of Article XII, the Japanese Government holds that Master Labor Contract does not fall under this scope, since it was not formally agreed upon through the same procedures as the Administrative Agreement.

(b) Labor union activities inside the U.S. facilities and areas should be treated with due respect to labor practices and the spirit of labor legislation in Japan. The Japanese Government holds, in this connection, that some of the U.S. policy letters intend to restrict such activities to the extreme, and become sources of unnecessary frictions.

秘密指定解除
大臣官房総務課

(c) The Japanese Government maintains that direct hired personnel at the non-appropriated fund organizations should be entitled to have collective talk with the employers.

(d) It is required under the Japanese law that the private contractor should pay to its employee an equivalent to his 30 days' average wages as discharge allowance if discharge notice is not given 30 days in advance. Due to practical difficulties to fulfil necessary procedures, the private contractor is not usually able to inform each individual of discharge measure in time, even if USFJ gives the notice to the contractor beforehand. Furthermore, it is an established practice in Japan to afford discharge allowance to a dismissed worker regardless of when the notice is given. In view of the above, the Japanese Government contends that the amount of the allowances should be included in the cost priced in contracts between USFJ and private contractors.

(e) Maids at the U.S. barracks and bachelor officers' quarters should be hired under collective employment, thus enabling them to take benefit of the social security system.

5. Payment of Toll (Article V)

(a) USFJ has requested for reimbursement of toll charges in the amount of some $30,000 which local agencies of the Japanese Government allegedly collected from U.S. time-chartered

秘密指定解除
大臣官房総務課

vessels against the provision of Article V and its official minutes.

(b) There exists divergence of views on interpretation of the term "toll" as provided for in Paragraph 1 and "toll and other charges" as used in the official minutes.

6. Claims against Damages Caused by Gasoline Contamination of Well-Water in Tachikawa City and Showa-machi

Despite joint investigations and scientific tests, a dispute has not been solved as to whether the subject gasoline is of USFJ and whether the contamination took place prior to the effective date of the Peace Treaty.

7. Claims against Damages Caused by Firing Exercises at U.S. Maneuver Area, Toyoumi-machi, Chiba

Damages are caused to houses in the vicinity of the maneuver area by firing exercises inside the facility. A question still remains as to whether the USFJ is legally responsible for such damages under paragraph 3 of this Article.

秘密指定解除
大臣官房総務課

一二

大臣 [illegible]
次官 [illegible]
[illegible]
[illegible]
[illegible]

極秘

[illegible]長 [illegible]

三月二十八日 蔣大臣 在京米使 会議録

日時 昭和二十四年三月二十八日 午前七時四十五分 ― 九時四十五分 於 [illegible]

[illegible] 一二五五号室

[illegible] 蔣大臣、山田[illegible]、[illegible]長、[illegible]長

[illegible]使、[illegible]使、ハーツ[illegible]

[illegible] 前回 條約局[illegible]に関する書面を載いたが、本日は右に[illegible]

先づ行政[illegible]に付申上[illegible]

[illegible]書面は 提要を[illegible]でなく、問題を挙げた [illegible]

外務省

回覧番号
米保

秘密指定解除
大臣官房総務課

こゝにて解しているを五十七兵を抱けしなが、実際に分析すれば七十兵あり、又
形式を尊ぶとすれば期待していたが、実質に解れるものが甚だ多い。
若し之をワンクッションに持て行けば兼事にむつかしいことになってしまふ。然らば先づ
何故に時宜がかゝるかを理解申上げるが、実質兵がワンクッションに行けば一々に
付、(イ)先づ三軍夫々の法務官が研究し、(ロ)次に統合幕僚部が三軍の
共同研究を要すべし、(ハ)次に各隊関係担当不防次官補にその結果の報告さ
れ(此の場合更に研究する為美戻されることもある)、(ニ)不防長官に報告され

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ホ) 不陪長官より不務長官に傳達されて不陪子務両者の研究が始まる。

而も(ヘ)研究は協定の事なり今問審員会の経緯の決定全部に勘して

行はれなければならないことになるのである。之が米政府内の仕組であって、此

通り協定は最近まとまる迄三年半を書いている。

行政協定は其本質にはいつ協定であると思ひている。そして修約改訂を実

現するには、先づ協定をどうするかを決めなければならぬことは幾度か

申上ている通りである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

日本側の書面は先週末長崎宮に於て研究し、今週に入るとかなり研究しなおし
た。自分としては出来る丈日本側の御手伝とする積りでやっている。旅行の結果
三十八兵の中、上の御説明を承ける多分大丈夫と思ふものが十二、三ある。
云々先ハ申上げるべし。
先づ「調整」に関し、
第一兵（直間に応じ出来ず、
"serving with"
は意味不明確で必要はきに廿ずやと
御申かう削ること、及 ~~[illegible]~~ and
accompanying
[illegible]は意味と成さぬ

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

からのをendに改めること。の二兵なる旨誤れ）研究すべし。第二、三、四兵は大
大夫と思ふ。第六兵は現状に合せる事なら大大夫と思ふ。第七、八兵大大夫と
思ふ。第十兵は「合意に成り」と云ふことであるから無義制待遇であり、大大夫と
思ふ。第十一兵も大大夫と思ふ。第十五兵は用語の問題を解すが、之は
大工夫と思ふ。第五兵は、「同じ大臣なり通達」で改正の要事や否やが
はっきりすなわち、その際答なら改めることとし、貧富面の問題から私し
ない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

恐れ修正に関し

第一点は通告自体に反対はない、提案り「通告」と云ふことで有るから差ないと思ふ。勿論毎日一人々々通告しうと言はれたり困難である。

第二点は、提案の意図もそれを見ていると思ふから差ない一と思ふ。

外務省

外務省では同じことであるから之は実際であらう。第三点は既にある

委員会を提案に記ふことであるから大丈夫と思ふ。

第四は法律案でも平門案でもないが、此五ヶ他の点は事実問題で

秘密指定解除
大臣官房総務課

手を染めれば最後を要することとなるべし。

次に無線の方に移して申上ぐし。

前文し、第二項から economic が落ちているのは特に理由ありや。又大手洋

比較を外した理由を見るの理由の必要を為し取りなし。

大臣　前者は特に理由なし。復帰してもなかるべし。[illegible]は、未解釋

は寄らず安全保障を中心とすることもなし。ここに無理に解釋を[illegible]

力を記入ことは、日本の善意の[illegible]協力に不必要な法律を起く恐れあり。且

秘密指定解除
大臣官房総務課

我が新倍中の受信活動[illegible]上端にされることになっては面白ない

からである。

大使　大様に解している。

才四項は considering とみるべきか。recognize は初めて認めることと、正式な形で確認する

ことと二つの意味あり。considering は強調を強調の意味を残しているので recognize を重ね

意味が使っているであるから是非それに依ることにしたい。

（日本側より理由を説明）

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　接受致し

大使　第五項は適切であると思ひ、唯無論の問題として Q common concern the security of Japan と云ふし、

第一条―第二項の選かは賛成であるが、たゞ be を may be と云ふ方が無論よ

いゝと思ふ。

第二条―大手作地域削除は差支を同じ理由とる解り、

第三條―「個別的及集団的」の削除は大丈夫と思ふ。「事前に各問

し」を挿さは困る。既に P.Z.V の共同を産もやそなり、又巨人も計画す

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

会員でいまものではない。[illegible]は[illegible]通例である。（此の点に付

会議後 何条か定義を試みる主旨 レベート[illegible]より[illegible]に[illegible]た。）

第四条 — including 以下の挿入は止めて試みるべし。蓋し[illegible]が[illegible]

たら協議の[illegible]に防衛[illegible]ことから[illegible]ことにあり得べく、[illegible]

[illegible]合 協議[illegible]は[illegible]出来ぬと云ふのでは困るからである。蓋し[illegible]は協議

があるものと[illegible]である。そこで代替として implementation of all aspects of

the treaty としては[illegible]と云ふ。特に五条の[illegible]と抽出して規定する

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

ここは再考願ひし。 情報は情報であると思ふ。パートナーとして協力関係

にある。上期の規定の代方は自然である。

大臣 including 以下は一つには防衛長官より自衛隊と半軍の協力を要望

上はきりしないとの事理があること。又一つには行政庫之二十に要望の

の所部で流出かを出すまでもなく大字句である。

大使 右の者の兵は行政もであり、又情報の兵は唯今申上げた代案で

充分はっきりしていると思ふ。半例としては、協議は継続的基礎の

秘密指定解除
大臣官房総務課

下に行はれまとのる解ていまから、二十四条の説照を存たすとも意思は保護

されていまし、二十四条要旨の場合も意思と解している。

第三条 safety は モニヤ主義の事である。security と同じ意味であると

言はれて差支ない。

第六条 will be はいらとされなし。日本防衛の為には基地は必要で

ある三四論で考へ、(この入替)は宣言問題ではないと思ふ。右條二項は

於構ひあるか。無線と塩素は one package で考へるのが解釈に[illegible]

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

である。

此条は支那、第八条も此様に無効 conflicting with は in conflict with の方が美語と

していゝと思ふ。第八条は京都問題に関し、要を強調

するのみとも解する。

二区 ぬり。

第九条に関し

古屋 英文テキストでは 米ニ日ノ順、日本文テキストでは 日米ノ順序

とされたかし。又 procedure は processes にして書きたい。一般法の場合は空白に

外務省

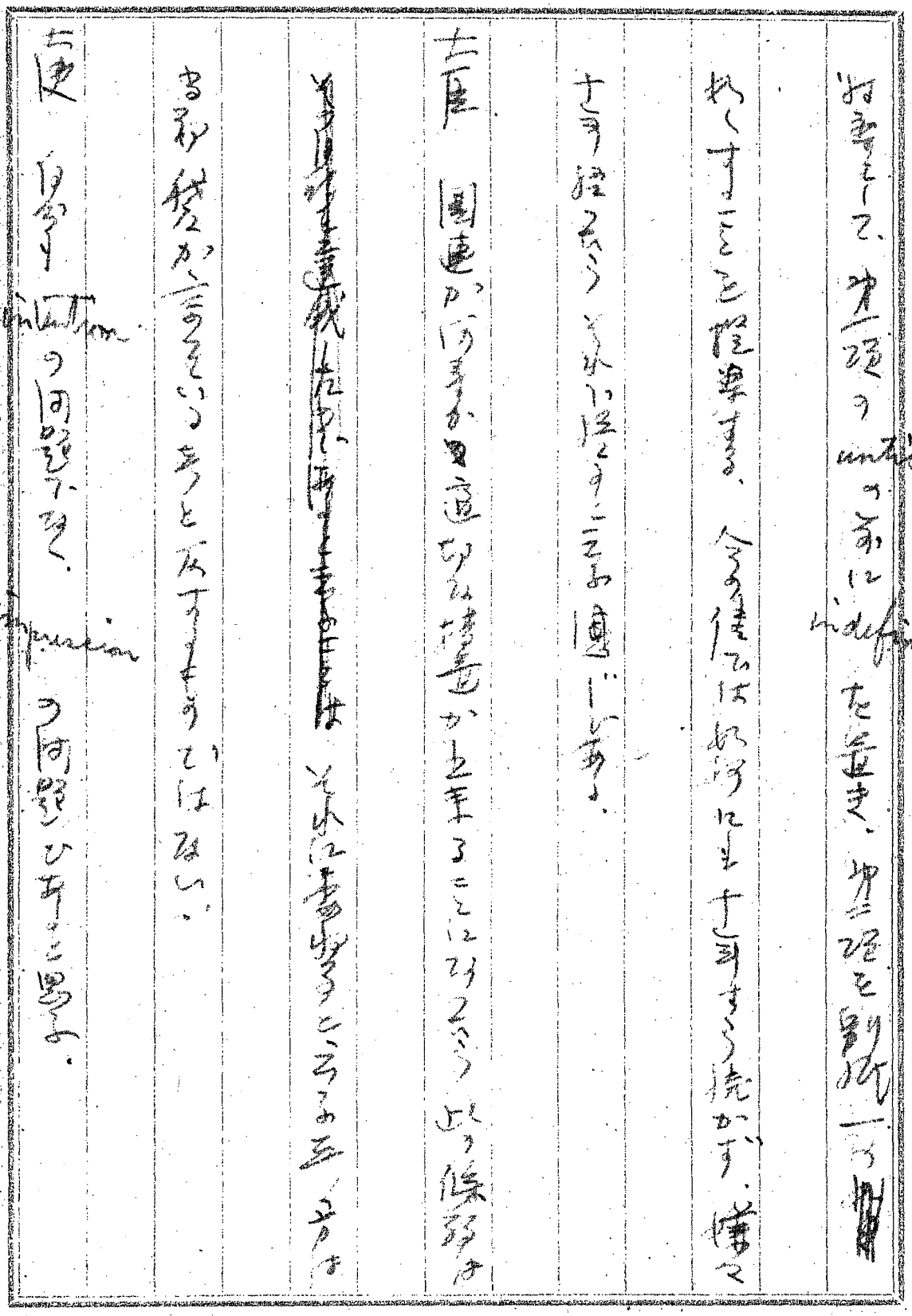
秘密指定解除
大臣官房総務課

殊すことゝしたい。）　第十条　修正附し。

第十条は重要な問題を含んでいる。提案では、日本側の intention とは思はないが、相当に整理的の圖が強い。総理は今回の意味は、日本実際を長期的且永続性を基礎に置くものやうなるとの信念を持つ途を

此一見より大後退、不務を存に、その前提で説いた。強大な共産を義の義務が無く限り日本は米国と同じ実際保障が途を現はれると云ふことである。さらに提案は之と全く反対の印象を与へる。そこで

秘密指定解除
大臣官房総務課



外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

尚ほ件は 様蒙保持を御願する。又ひとつ上から 無論の 因子を送

大臣が 自ら内でコミット 来ないことを 願ふ。

大臣 同意見、 はち例でも 文書等は 隠れと 防衛長官しか見せない

ない。

大使 防衛長官より 事例に 答へ 様 御願 願ふ。

大臣 来るの大使 バンナルコミットは 早速 様は 志し、 慎重に 読てもの

大使が大丈夫と思ふ事は ワンコミットの 事例に 強くレコメンドして 書つる

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

思ふが、ちはりコメントを横討る上、更に兵士兵の再考を求めるかも知れない。

伝達方

全体として等級と協定のパケチを早く確め上げることが国内の事

情から言えば適当である。早く確め必要であるから、その上がつり

無理な提議をする事はない。此の立場に立てば、協定に就ては多くの

部面はいづれないことになり、その場合各兵に付米側が困難とする現

地を充分詳にして其の必要がある。従て事務略を説明をする機会を

持ちることとしたい。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　時宜かなった一言申上ることもあるが、先ず、本年の漁
業
交渉は、漁獲量を適切なものとすることにおいて、非常に
大きな困難があることは承知しているが、我方としては
ぜひ妥結したい考えである旨、委員会において再三申
述べているが、やはり本年も委員会において再三申
述べるかもしれないが、やはり本年も委員会において再三申
述べるかもしれないが、やはり本年も委員会において再三申
述べるかもしれない

秘密指定解除
大臣官房総務課

However, after the Treaty has been in force for ten years, either party may terminate it at any time thereafter by giving one year's written notice to the other party.

秘密指定解除
大臣官房総務課

SECRET

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

~~PREAMBLE~~

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of stability and ~~economic~~ well being in their countries ~~and in the Pacific area~~,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

~~Recognising their~~ Considering that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Considering that they have a common concern in the maintenance of international peace and security in the Far East and that the maintenance of the security of Japan is essential to international peace and security in the Far East,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

SECRET

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

The Parties will endeavor in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security be discharged more effectively.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies and will encourage economic collaboration between them, ~~including economic cooperation with other friendly and like-minded countries in the Pacific area.~~

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE III

~~In order more effectively to achieve the objectives of this Treaty~~, the Parties, ~~separately and jointly~~, by means of continuous and effective self-help and mutual aid will maintain and develop their ~~individual and collective capacity~~ capacities to resist armed attack ~~and to prevent and counter subversive activities directed from without against their territorial integrity and political stability~~.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty, including measures to be taken under Article V thereof, and whenever in the opinion of either of them ~~the territorial integrity, political independence, or security of either of them is threatened in the Pacific~~ international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack ~~in the Pacific directed against the territories or areas under the administrative control of the other Party~~ against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and ~~safety~~ security and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United

秘密指定解除
大臣官房総務課

Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

~~In furtherance of the objectives of this Treaty, the United States has the use of certain bases in Japan. With respect to the use of these bases and the status of United States Forces in Japan, the Administrative Agreement signed at Tokyo on February 28, 1952 as amended, shall continue in force.~~

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common concern that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America will be granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas as well as the status of United States armed forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VIII

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party an obligation that is conflicting with its constitutional provisions.

ARTICLE IX (U.S. VIII)

This Treaty shall be ratified by ~~the United States of America and~~ Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional ~~processes~~ procedures and will enter into force ~~when~~ on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in ~~Tokyo~~ Washington.

ARTICLE X (U.S. IX)

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XI (U.S. X)

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area ~~indefinitely. However, after the Treaty has been in force for ten years either party may terminate it one year after notice has been given to the other party.~~

秘密指定解除
大臣官房総務課

However, after the lapse of a period of ten years with no such United Nations arrangements coming into force, this Treaty may, in spite of the provisions of the preceding paragraph, be terminated at the end of the above period or at any time thereafter by either Party by giving one year's written notice to the other Party.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

SECRET

CONSULTATION FORMULA

U.S. DRAFT:

Under arrangements made for the common defense, the United States has the use of certain bases in Japan. The deployment of United States forces and their equipment into bases in Japan and the operational use of these bases in an emergency would be a matter for joint consultation by the Japanese Government and the United States Government in the light of circumstances prevailing at the time.

JAPANESE DRAFT:

Major changes in the disposition in Japan of United States armed forces, including those in their equipment, and the use of facilities and areas as the bases of military operations other than those conducted under Article V of the Treaty shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘 3
8

34・3・31

(Draft)

(Japanese Note)

I have the honour to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed today, and to inform Your Excellency that the following is the understanding of the Government of Japan concerning the implementation of Article VI thereof:

Major changes in the disposition in Japan of United States armed forces, including those in their equipment, and the use of facilities and areas as the bases of military operations ~~other than those conducted under Article V of the said Treaty~~ shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan.

I should be appreciative, if Your Excellency would confirm on behalf of your Government that this is also the understanding of the Government of the United States of America.

I avail myself .....

秘密指定解除
大臣官房総務課

(U. S. Note)

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

" (Japanese Note) "

I have further the honor to confirm on behalf of my Government that the foregoing is also the understanding of the Government of the United States of America.

Accept, Excellency, ...

秘密指定解除
大臣官房総務課

③

大臣 [illegible]
次官 [illegible]
条約局長 [illegible]
次長
条約課長 [illegible]

米局長 [illegible]
参事 [illegible]

四月一日 蘇山大臣在京米大使会談所

日時 昭和三十四年四月一日午後三時半ー五時五十分、於帝国ホテル第一二五号室

出席者 蘇山大臣、山田次官、森米局長、米保長
マッシアサー大使、レンバート公使、ハーツ書記官

大臣 先ヅ一言申上げ置いが、砂川事件に関する東京地裁判決は行政部の
直ちであるが、政府は 米保修理改訂交換は勿論 引続き継続して行く。
早ト最高裁に直接控訴するや否や検討中で、後事経長 帰京を待て

外務省

回覧番号
米保 819

秘密指定解除
大臣官房総務課

決定する。

大使　最要我に行ふ場合、且その行動の見透承りおし。

大臣　最要我でも優先的に扱ふと聞いてゐる。しかしは決定りしたことは云へな

い。先づ三、四日はかゝるべし。總理、情務大臣とも話していふが、上告の決定

は機事總長の帰京の上決める。

大使　一般の反響を我何に說ておられよや。

大臣　我說も今朝いろく見たが、各紙の寸評掬事し我人意見の喜び

秘密指定解除
大臣官房総務課

方には好意を示していない、一般人のことは未だはっきり云つないが、少数者を

除き這回な判決と思ってはいないと思ふ。

大使　自分もさう思ふ、新聞は一般に批判的であり、朝日も各紙の批判的

な記事を始めていた。

大臣　個人としては左様であると云つやう。

大使　條約は開し一般が我を向けた様　常に注意して切し要ありと思ふ。

大臣　同感である、若し政府が交渉を中止したりと云ふことになるとそれは

秘密指定解除
大臣官房総務課

政府から自ら話を懐いていることを示すことになる。此の際 言葉継続をはつきり

示した方がよい、

大庭　その通りと思う。

明日は 外部に知らせて会見するか。

大臣　その積りであるが、明日十第十一時半 幹事長 外交調査会長と打合せ

大上確認し致し

大使　外部に知らせる場合は、大臣から 裁判問題に付日本 政府の考え

秘密指定解除
大臣官房総務課

話されたところ、ここにして戦いては如何と思ふ。米側は右件に付一切ヌントを
発掘していることを御承知の通りであるが、若し大臣の方から御説明があるとしてもよいこと
なら事情建議も日本側のイニシアティブなることがはっきりすべし。
大臣が意内調整に差力されていることはよく分っているが、（先日石井氏も
自分も三木氏も諸君を接すると自分に内話している。之は記録外で
個人的に申上げる次第である。）

大臣　先日の大使の御話に対し、我方研究の結果を申上げ置く。

秘密指定解除
大臣官房総務課

先ヅ條約から申上げる。

第三条の separately jointly 復活に問題あり、之を置かないか又は他の字句を考へる事ないか。お話のあつたP2Vの共同生産のあきことならうとて判るが、例へば一月今云の下に一作とするとか、二つのものが協力するのが本来ならず更に二つのものが一体になると云ふ意味をなすと意味上の問題も起こて来る。迎合は反対ないのであるが用語に難かある。

大使 別の字を考へて居られますや

外務省

6

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　研究中である　要するに単一体になるべき二つが協力すると云ふ意味の

字が欲しい。

大使　日本側の問題は理解出来ると思ふ。例へば separately and cooperating together とか

cooperatively とかは如何。何れにせよ joint planning と云ふ様なものは抑付け得るものでは

はない。今夜字をよく考へてみるべし。

大臣　我々の方も考へるべし。

第四条は貴提案の如く including 云々を削除して提携でありが如

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

提案ニナ[illegible]他の方法で活かせる様もうかし考へるべし。

大使　削除の理由は申上げた通りであるから、日本側の御研究の結果を

明日でも承知し、実質問題は日本側と日本防衛の為協議する

のは当りまへである。

大臣　第十六条については……

大使　自分の方では提案した第二項が共に表示ないなら第一項から

indefinitely

を抜きすことは妥協である。予定の措置と云ふのは非現実的

秘密指定解除
大臣官房総務課

なことで第二項はれ何にも fooling the public の感あり 自分の意は二項の方が

問題であった

大臣 第二項は貴案通りで差支なし

大使 それなら問題は至らない 他の小さい点は如何

大臣 米局長より説明する

米局長 前文第二項 economic ~~[illegible]~~ は economic stability and well being として復活し

第四項は元の通り recognizing で差支なし

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

第五項の a common 及 the security は御法通り訂正す。

第一條 be は may be とすることを御法通り。

第四条は先刻御法通りもうかしそうないか。all aspects of は要らないとそうる。

第五条 security は御法通り safety とすべし。

第六条 will be は is として見えなし。

第八条 御法通り in conflict with とする。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

第九条、procedure は processes で差支なし

議定書は 交換文とすることで案を作った 後刻御示しすべし

大使 それならば 問題は最早や 第三条及 第四条の字句のみと

なり、修飾に就ては大体話は出来たと云ふことなるべし

レンバート大使 尚第九条に付 日、米の並べ方の点あり

大使 四種のテキストを作るやり方は避けたし

大臣 その点は更に研究すべし 次に財政協定に移りたし

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

本日は先般大使の御話で残っている諸兵に付、我方の要望を

申上げ致し

「調整」第九条は「公認調達機関」とか「最終的に会計される資材」とか

に付用語の説明を求めている兵である。説明を聴いた上、言質に所れ

ないで出来るなら条文整理を試みたし

夜、御答するには軍を入れて話さないとむつかしい。然し言質に所れ

すして修文すると云ふことなら、日本側の問題を整理して取扱いでも

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

差支ないと思ふ。

レバート公使　此の雇用語が　電送軍協定にないことが一つの問題で

あると聞いている。

大使　電送軍は日本に司令部の外有し、直接調達に当らず、自

分の工場も持っていなかったことであるから、若干の直送ないかあるのは

理論があるのであらう。電送軍は日本防衛にも直接[illegible]

関係なく、休養に来る者が多かったのである。尚此等特殊な

秘密指定解除
大臣官房総務課

用語は其のバックグラウンドをぞらないと理解出来ず、例つは米国の
法律や現則にある字をそのまま入れて来たのかりこれない。此の辺の
事情がもうジレンマなのである。

大臣　大使の事情はわかるから、日本側の問題は書面でてり差上げ
るべし。

大使　意味がわからなつかう実質を書へることなく簡単な表現を考
へると云ふことなら、適当な時期に取扱ぐこととしたし。米軍が

秘密指定解除
大臣官房総務課

輸入する電子機器ひし、米軍自衛が使ふものもあり自衛隊の駐逐艦に使ふものもある様な訳である。clarification を試みるに異様はない。

大臣「調整」第十二点は「有体、又は無体の動産」と云ふことで同じ問題である。

大使 clarification を試みることとしまし。

大臣「調整」第十九点も既に説明を求めてゐる点で、米軍が

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

日本で米子人を徴集訓練する権利を有すると云ふ規定は政府
感覚より望ましくないので、絶対に必要でない限り削除しなし。

大使　此の点は実質問題である。米国には徴兵制度があり、予備
役の義務を果すにも種々の形があり、米子外にいる軍人や
海外在住者の子弟は他の諸子に於ても現地で予備役の義務
を果し得る様になっている。これは要するに米国市民としての義務を
海外でも果し得る様にすると云ふの外の問題である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

レンバートン使　協定上に規定がないと日本国内で行つないと云ふ法制上の日本の

困難ありや、

庚　此の規定が政治的に困難ありと云ふことであるなら之を議事

録に譲ることにいかと思ふが、言葉に就ては ワシントンは固執すべし

略ひ一致に行はれている。議事録にすることは研究しなし

大臣　協定上規定がなくとも立案すと思ふが、尚研究すべし

次に「修正」に移り、第一点は構成員の定義に関するもので

秘密指定解除
大臣官房総務課

構成員の入国は命令書携行を条件としていまして之を厳行して貰ひ
命令に依らないで来日する軍人は協定上の構成員として扱はないとの議
事録でも解しおし

右迄　日本側の問題と理解する為に伺ひたいが、逆算は命令外で
休暇に来る軍人や、ビズネスの為の旅券で入国する軍人は排除
するとの御逆算か、例へばドレーパーに随行する軍人の如く日本に
在る部隊の構成員でなくても命令下に来るものは含まれるか、

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

又休暇と云ってもleave orderと云ふものがあり、又temporary dutyで来る者もあるが、之は差支なかるべし。要するに"official duty"は、日本に駐留していると云ふ事実、又はofficial order detailing personnel to Japanを持っている、と云ふことで認められる、と解して差支なきや。

大臣　命令外で例へば公務から、温泉に入りに来る者等は当然排除されるが、ドレーパー随員のめきはドレーパー自身が日本防衛に関連する重要なる務を有するので、その随員は当然会まれる。概ね

秘密指定解除
大臣官房総務課

趣旨は大使の述べられた通りである。

大使　これは major question of substance であり、貴方からは御答出来ない。之をワシントンに提案すれば軍委員会となる長崎の問題となるべし。

大臣　更に研究すべし。次に第二点は旋設工機の遺傍に於ける生車の旋刻の問題で、路線権の意味等問題が多いので、両事務当局に充分説明すべしあることとしたい。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　両事務当局間で充分話合ふことは何等異存ない。

次官　第一点に就てり充分話合ふこととしおし。

大使　話合ふことは結構であるが、提案すとなると甚だむつかしい。

大臣　「修正」第四点は、船舶航空機の開港入港通告であるが、

航空機乗中 under normal conditions 削除は拡大すれば「航空機」を追加しおし。

大使　先日「フォーミュラ」に関する解入つとして申上げたぬく。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

米車の出入の現存の手続を変へないと云ふ事に解し取れないなら
差ないと思ふ。若し航空機を加へるなら、別途そのつ解の
確認を求めるかも知れない。

大臣　航空管制区域に伴ひ当然のことと考へられ、右のつ解に
反するものに出ず。

「修正」第九点、第十点は通関に関するものであるが、米車
側に於て限用を取得すと云ふことを議事録に明らかにし。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　迎年は姑樽で事と思ふ。但し議事録で処理する以上の
ことは無理と思ふ。

大臣　「修正」第十五条も同様の問題で事。

大使　議事録で扱ふことを考へし、日本側では右は対議会関
係上望ましいと云ふことと想像す。

大臣　政府部内に於ても然り。

大使　大臣大臣は原理の合第なることを想起す。議事録とは別

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

個別立のものを考へて居らるるや

書保長　現在の協定にも議事録あり、何れ之と同様な議事録を作成することとなるべく、その中に記載することを考へてゐる。

大臣　修正第十四条は何等か調整が望ましい。

大使　米軍は新條約でも於て日本防衛の義務を負つて日本に居ることとなるのである。其の為の必要な contractor の撰擇を制限することは甚だ無理なことである。誰か一番よく法文を満足させ得るか

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

の判定を他に委ねることは承諾出来ない。是側で問題とされる
のは各省で云へば何省であらうか。

大臣　道産、大臣、建設各省に通る問題なり。

大使　例へば道産省が行き過ぎた保護主義から問題にすることは
当然予想される。此の問題は接収の自由と、特権と、二つの面が
あるが、外務省の問題とされるのは何れの面なりや。

半保長　勿論特権の面なり。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　日本の民間でも米国のcontractorを使っている。米軍がcontractorを推奨することに異存なし。唯大きな特権を与へられる問題あり。

大使　ユリ持ち出せば軍需員会の問題となられるを得ない。軍需問題とならば数ヶ月、一年二年を要することとなるか、之をやるやらぬやは勿論大臣の御快定になるべきことである。斯の種の問題は合同委員会でもうかしやって見てはどうであらうかと思ふ。

目下の話合は軍需問題を解け出すことなしに合理的なpackageを

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

作ることであるが、

大臣　自分は何ヶ月も迷路に入ってしまふと云ふことは考へていない。

十四年整理者は　免税その他者の特典は問題がある。大臣の言は

れま方法で実際にやれるならそれを考へてもよい。我々も種々な

人に種々の話を聞くと、適用面に改善の余地あることが分り、

又議会でもその連絡を説明している。

次は「修正」第十六点で、請求権相互放棄に関し、日本側が

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

陸海軍全体を対象とするのは廣きに失すとの議論後に、甚だ
困難な問題であることは承知しているが、出来れば調整が望ましい。

大使　大臣がむかしいことをかえていて下さるのは有難い。これも話合
ってみたり実際に解決は望まれない。

大臣　此の点に関し、国鉄関係請求権は是例でも解釈統
の必要があるが、米側に於ても協力して此の際解決しない。

大使　條文に解釈することは国務省が主管でない関係もあり困難で

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

あるが、協定に出ずして出来るなら結構である。

大臣　國民の問題は各又に能力ずして出来ると思ふ。但し例でも

立場を統一するから出例も協力されたし

大使　自らは努力する。國民は協定修正とは別の問題として

考へることとしたし

大臣　此は「修正」第十八点で、之もむつかしい問題であるが、

事務的に話人のことを共に宣伝の運用改善を考へたし

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　事務的に話合うことは結構である。実際問題として自らは法廷
なら思も肩、労働委員会となると別であると思っている。日本の常識
動の現状は健全であるとは云い難いと思う。此の点は日本政府し
さう認めて居られるのと了解する。協評の指導は地理在の様な
特殊の事情の下では、自らとしても日本側陰事を具申するに躊躇
せざるを得ず又軍側にも抵抗強かるべし。其問題を事務
的に話合うことは勿論結構であるが、実際には余り具体的な

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

指論は望まれないと思ふ。

大臣　実際問題として　常務委員会の審問や　裁判の際、米軍側が
證拠を出せば　解雇を認める判定判決が出ると思はれるに、之が
出されないので　否定的な判決となり、　為に　日本政府が　解雇者を
抱えていなければならないと云ふ事態が生ずるのであるが、　米軍側
或程度　もう少し何とか出来さうに思ふ。　出された證拠を秘密
に扱ふことも出来る筈である。　此の通の所が協定が悪いと云ふ

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

より運量の問題であらうと思ふ。

大使　今の御話は保安解扈のことであらうが、軍制で諸技を提出すれば、そのソースも除け出すことになるから提出は困難である。軍としても保安の必要上保安解扈の権利は絶対に必要であり、此の点は協定改正しても何ともならない点である。

大臣　協定を検討して改めると云ふことと共に、運用と改善することが出来るなら協定が悪いと云ふ批判が減殺される。協定

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

運営を今後共事務的にうまくやれば今後の事務は余程除ける
と思ふ　同時に此の際調印と必ずしも同時でなくてもいいから従
来の懸案を是非解決しない、未解決の懸案があるとは
それが主ちに協定が悪いと云ふ批判になるとしまふ　其他の問題
もその一つ[illegible]である。

庭　條約、協定の署名が終つた後　懸案解決の時期が
必ずあると思ふ

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　明日は午後四時四十五分から今日の続きをやりたし、外部に

[illegible]　[illegible]やは追て確認致すべし。

大使　條約の二千年は今夜大いに喜べ遊べし。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

一二

大臣 [illegible]
次官
条約局長 [illegible]
次長
条約課長 [illegible]

極秘

米局長

参事官 [illegible]

四月二日 藤山大臣在京米大使会談録（第二）

日時 昭和三十四年四月二日午後五時十五分ー四十五分、於帝国ホテル一二五五号

参者 藤山大臣 森米局長 高橋條約局長 [illegible]

マッケー大使 レバート公使 ハーツ書記官

大臣 昨日研究を約した条約に関する諸兵に付 当方は未だ確定して

いない点もあり、先ず御話を承りたし。

大使 第三条の jointly に代る案として種々考へたが、別紙の案が一

番いゝまではないかと思ふ。（別紙一を提示）

外務省

閲覧番号
米保 818

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　御研究を為とする。之ならいゝ様に思ふが、追て確答すべし

大使　次に第四条は日本側の要望に照し、第二十四条をもう一度よく見てワシントンの国々と思はれる点を除き、別紙の案を考へん

（別紙二を提示）　之は二十四条より少し廣いことになる訳であるが、之なら喜んでワシントンに具申する。

大臣　御努力を為とする。「修務地域」と云ふ字が出て来るのことも（こゝだけに）あり、少し研究しない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

条約局長　第三條の「施政下の地域」としてはれ何。

大使　それでも取扱く用意はある。

レポート大使　第十一条に日本地域なる表現もある。

大使　條約地域より日本地域の方がいかも知れない。

條約局長　第十條は楽と澄然と使えているので等しく宣言ならず

大臣　何れにせよもうかし研究すべし。

大使　然らば右の二の点には結果を御知らせ載きたく。それで

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

情報の方は一般に於てある

大臣　早急に回示すべし

大使　左かい片はけば対蘇協定をまとめることだけになるが、之に関し、先般自分の方から差上げた無しは未だ御意見を承っていない、何れ協定の修正及び議事録を總て一度に運ぶて口上に取扱ぐことゝしかし、行政協定のワシントンに対する取扱ぎ方は甚だ株微で

總て問題を一度にまとめて

あるので、勘ことも[illegible]出すべきなければ、国防省としても国防

秘密指定解除
大臣官房総務課

者に御きかけ難い事實である

大臣　大使の意見並びにアンケートに関する大使の視測もよく承知

している。行政理事は各省に騎るから各省の意見も聴かねば

ならない。今それも作業中であり来週匆々にはそれも済ませなくて

各省は此の前から話した其れ外も問題ありとするやも知れざるも

兎も角それも済ませた上で最後的とし[illegible]情から追加を

出すと云る様なことのない様にしたし

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　最後的の案の中には自分の方の先般の提案の諸点の問題も

含まれのとう解す。

大臣　そう通りである。

大使　それでは修理、アイミュラ、協定、合意議事録、合同

委員会協定承認のう解、等様に一括して運用様協力

願ひたし。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙

individually and in cooperation with each other

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙

二

SECRET

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty, including necessary joint measures to be taken for the defense of the ~~Treaty~~ Japan area, and whenever in the opinion of either of them international peace and security in the Far East are threatened.

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣
次官
条約局長
次長
保長
[illegible]

[illegible]
[illegible]

四月八日薩山大臣在京米大使会談録

日時　昭和三十四年四月八日午後四時半分ー七時十分、於幸ホテル第二三五号室

出席者　薩山大臣、山田次官、森米局長、高橋條約局長、米保長
マリンアーサー大使、レンハート公使、ハーツ書記官

大臣　明日から覚内調整最後に段階に入り、其の為覚の立場の大綱として幹事長
施設会長とも相談して書き物を作る。之を覚内に示し、[illegible]
[illegible]から、迎合を助ける為幹事長から愛称した。次官、米局長等候に行

外務省

回覧番号
米保 888

秘密指定解除
大臣官房総務課

連絡したと思ふが、大使にも迷惑であらうとも思ふので、自分から程度を申上げた
次第で誓。又先は右に関連し、覚三役及び外事調査会長並びに官房長官等と
相談し、席上、覚例の要望により、米国長より行政協定には口頭で理解した処し、それが
読売に流れ内容も不正確に載せられたが、大使にも大いに迷惑であらうと思ふ。如
形、覚内で理解すれば必ず残れるので、今後はこゝ上細かいことは相談しない積り
で事が、その為にも今日の「要綱」の様なものは示さなければならない。斯る自分の
立場は御了解願ひ。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

度、極密をつかふ問題である。貴方個人のみならず、不務者として、又米行政府
とも極めてをつかふ問題である。軍の方でも法売の間を読み、又諸中の
レムニツアーと得り貴方の所に話に来た。軍の方でも総会を持ち出さずに得
せてなる。内元々軍の方では若し此政務室に所出るなら法律案も参割女
せなければならぬと言ひていまづ。貴方は全て之を秘して来ていることは以来もう
通りである。
其問題は決して解決不可能ではない。法令を秘し、米議会が務に出し

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

すことなき旨申すが安かるべく、出席会の干渉と
云う事は出来ざる行かない
ムニンアーは勿論会議と自ら決めんで居る。
ムニンアーは勿論会議と自ら決めんで居る。
ムニンアーは勿論会議と自ら決めんで居る。

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

最近に至りて御手紙する事で有る、出し置き候ひ、持出され、或は外部
に譲れて半削でも議会が見ろ手を出さねばならぬとする様なことになれ
ば事業は異り、五九年内にすとあることは望みなし、
元々半削は、大経論、事務長官及見ろ自身、今回は修務の一方的性格を
除去しつゝ日本防衛を喪からしめる事、修務の改善と云ふて解であり、
かくとも半削としては ~~[illegible]~~ 行政協定はいざ
らぬと云ふ方程で出来し、其の基礎の下に見ろは修務を悔つて許可を得た

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

不取、若し其の辞が過ぎなら法は到る者と長劫を喪す意味と
つて宜らう、私は此まゝ大のことをすれば、もう訳方は済つて
ゐる。
十屋　古法の言葉は今日の感覚では、修辞法の誇張
と言ふ事は、勿論考へられます、又假令立法者の意は
[redacted]
[redacted]
[redacted]

秘密指定解除
大臣官房総務課

進める決心であるが、大体は自らが初めから二十四年、二十五年、みとしてくれるのを

廿難する間が出てまている。

唯形ちすると議論は一応大体にも僧へ、切合によっては一応ワシントンに取扱いで

貰ひないものも出てまる。出し崎等の法費になるから米側が金を応じ得ざる

ものは何とかきり話して貰ってドロップすることも勿論あり得ることである。唯

一つも大体に話さずワシントンにも僧はらないと云ふことでは自らが困る立

場になることもあり得、そのことも自体が又反対の様と云ひ得る。自らから

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

已を得ざるものと思ふ。[illegible]
[illegible]
更に差干再考を求めたり。
[illegible]
[illegible]
[illegible]

秘密指定解除
大臣官房総務課

甚す違ふすと、例つは arrangement
にすぎと言ふのは著と制限的な感あり、軍
の方には依存主義にも障ありとの論となす事もあり得べく、又ほんま
法律専門家の研究を要せられる事と思ふ。
法律問題は、こういうことではないか、又 other occasion requires
はその問題は、こういうことではないか、又 other occasion requires
法律問題は、こういうことではないか、又 other occasion requires
法律問題は、こういうことではないか、又 other occasion requires
法律

秘密指定解除
大臣官房総務課

日本政府とも合意の上やうさるを得ないこと。三年一項の new access は二年一項の new facilities と同じく合意に基づくこと。事の事業を提示しては如何。

大臣　やり方としては大使の[illegible]はいゝと思ふ。

大使　具体的に研究すべし。

半官長　第三年の合意議事録は[illegible]

別のことを考慮しなし。

大使　支障は何故であらうか。削除を提案すれば軍は使命達成上

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

範囲が合理的に限定されて初めて尊重され得る。右條の目的は本来特別の目的ではないに来ている者に関するもので、不当な競争上の利益を与へんとするものを排す。事々、斯くして問題として出した方が尖鋭ト

扱いいと思ふ。

大臣　いゝ持ち出し方が無と思ふ。

米農　第八条に関し、相互放棄の範囲の問題に付ふ内に

議論あり。米軍自衛隊等とし変し。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　本件は全く不障害の問題であり、予算も全部不障害関係で
不障害は no voice であり、自分は全く御役に立ち得ない。中上の事は
之は major problem で、持出せば長時間の検討にさらされ[illegible]ると云ふことで、
個人的にも強くお止めしないのである。

大臣　更に研究すべし。

大使　十八条の項にも問題がお有りと承知すれば、之も同様お止めし
なし。十八条の問題を提案することは此の際謂りなかると思ふ。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　再考すべし、

二十二条の問題は　強制引使を津はさる限り問題なかつ、其の運命なし

申請する者を追かて得ざるや、

大使　ワシントンに取次ぐべし、自分は差支なしと思ふ。　撰抜徴兵法との関係で支障ありやすや　承知せず

米国長よりレバート大使に授ける日本案は、日本側のワキ云ふべし

であるとて解し、自分に授ける事をないとて解しなし、日本側の

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

秘密指定解除
大臣官房総務課

まい形で出す様に取計らいなし。

大使　は前にからバチバチを使ったと云ふことは絶対に残れない様に頼まない。

ワシントンで大体見通しをつくに来を使ったと云ふことはしないで戴きなし。

ワシントンに行けば、協定については殆ど協定、三月六日の半修正案、及び

今なほ八ケ年に入るべき日本案を二つを基に研究を進められることと考へる

が、そのは本案に始からの追加は困難である。

ワシントンに出す形とうは、各條に付案文の形である[illegible]とは限らないことに

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

なると思ふ。既に三条、十四条のねく、問題提起に考へようと云ふことに

なれば、従て各條に付日本側の要求を如何なる形で最も分りよく

表現するかは局長の決心で更に検討することとしたし。

右に次回は open で会議が単要を除したと云ふことは関係に申話さない

ことしている。

自分も問題あり大使も問題あり、お互に問題を理解していよからうまく

護る訳である。（大使同意）

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

日米安全保障新条約案骨子

四月九日閣議に於ける
大臣説明用
（閣議説明に対しいス）

才一条（国際平和維持）

両締約国は国連憲章の原則に従い国際紛争を平和的に解決し、国連の目的に違背する様な武力の行使又はその脅威を行はないこととし、更に国連の機能強化に協力する。

才二条（政治的経済的協力）

両締約国は民主主義の原則を尊重し、安定と福祉を増進して平和的友好関係の強化に努め、更に経済的協力関係の緊密化に努力することとする。

才三条（防衛協力）

両締約国は、個々に及び相互に協力して、継続的且つ効果的な

秘密指定解除
大臣官房総務課

自助及び相互援助により、武力攻撃を排除するための能力を維持し且発展させることとする。

第四条（協議）

両締約国は、条約の実施に関し、又極東の平和と安全が脅かされていると認める場合は、随時協議することとする。

第五条（援助義務）

両締約国は、日本の施政下にある地域における何れかの締約国に対する攻撃を自国の平和と安全に対する危険と認め、共通の危険に対処するため、憲法の手続に従つて行動することとする。かくして執られた措置は、安全保障理事会が適当な措置を執つたときは終止される。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第六条（施設区域使用）

日本国の安全並びに極東の平和と安全に寄与するため、合衆国軍隊は日本にある施設及区域を使用することが出来ることとする。施設及区域の使用の細目並びに日本における米軍の地位は別にこれを定めるものとする。

第七条（国連憲章との関係）

本条約の規定は国連憲章に基く締約国の権利義務乃至国連自体の責任には影響しないことを明らかにする。

第八条（憲法との関係）

本条約の規定は、締約国に対してその憲法に反する義務を課するものではないことを明らかにする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

第九条（批准）

批准条項を置く。

第十条（安保条約との関係）

本条約が発効すれば現行安保条約は消滅する。

第十一条（期限）

十年経過後は一年の予告で廃棄し得る形とする。

附属交換公文

日本に在る米軍の装備の重要な変更（核兵器）を行う場合、並びに日本外の戦闘行為のため日本の施設区域を作戦行動の基地として使用する場合は、日本政府と事前に協議する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

887

秘密指定解除
大臣官房総務課

はつきり考へる必要がある。

大臣　一昨日の総務会で河畔所より二十四年二十五年以外は能れないとは怪しからぬ

との要であり、自分より二十四、二十五年は主張しないが、他も能れずと云ふにかず主務

的には研究している旨説明、河畔所より内容は何度問かあるが、総務会は結論に

達せずして終る。要綱中に検討とのみあるのは不明確故具体的問題を挙

げよとの意見もあり、覚三役と船舶会長及び自分で今日の事務改正を試みた

主持である。自分は要綱は載せるのはいゝが、内容の大衆討議は困ると主張

秘密指定解除
大臣官房総務課

し、特別十四人の委員会を設けて一週間を限り説明をやることになり、今日の

外務調査会、総務会では置き意味は要綱の返事で進めることに決まった。

十四人委は来週十外務大臣の意見を聴き、外務大臣に意見を出すこと

になっていたが、右は外務大臣を拘束するものでない。

五十里に云へば河西氏は河内問題が有すと最終解決で要言し、その要言で

事が来たるを云ふ形にしない性質を有し、今回のことも その一例で、今日

自分は一寛にかけていない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣使　唯今の点は、自分は私見として書かぬ方がよいと思ふが、之は日本の問題であるを、自分の方が心配すべきことではない。書いてなくとりやりしアの人なり

於く米国は此事の援助を上しめていよ。自分は保科、社村、船田、条議

皆は私見を述べたことにする。

大臣使　右は極く少数の意見で特に意にかけず安はない。

大使　十四人表が無理な前者を立てたらどうなるであらうか、斯様な質を

外務省は之を全く遮つた迄言つて言葉を進め得るのであらうか。覚の

秘密指定解除
大臣官房総務課

書見会が無理な勧告と云ふは、それは全く反対意に改撃の材料を提供
すれば仕ならない。
若し左様な事態で事なら、右件交渉は不敢取凍結し、秋にでもなって
再び採上げる方がよい。若し総理が交渉の基礎を示すため、意内を
control
すことが出来ないなら交渉を続ける意味がない。交渉の基礎が変る
なら此の儘交渉を続けることは意味がない。之は新しい事態として別に
考へ直さなければならない。刻下の問題に自己復ることは内外を思

秘密指定解除
大臣官房総務課

再すまものである。自分は大臣の平生の意見を承りたいが、自分の親る
所には事態が解決する迄意見は deadlock であり、今後如何に進めていゝか判
断に苦しまざるを得ない。
政府の閣僚でも豈の要職にもない一人の豈員が事態を全く変つると
云ふ様なことは serious thing である。豈内には或は憶測及外務大臣のプスティゲ
が上ることを忘んで意見[illegible]に反対する向もあるに承知している。それ等の
人達が行政協定を其の道具に供し、政府がそれ等の動きをコントロール

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

出来ないなら、事を延ばすが宜しい。Hull 氏の方々及び
なる様な務めは如何に重かつ名ある人を指定させ得ないであろう
事を両国民に national に訴え得る時と待つべきであろう、
もっとは仕方 offensive な様なり、ゆえ、ひそかなく、事が重要であるを思わから
ず、ゆえ、ひそかなく、事が重要であるを思わから
ず、ゆえ、ひそかなく、事が重要であるを思わから
ず

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　阿部豊三は先刻説明せる通りの癖人出来ものである、十七人要で説明をやれば、色々言ていた人もあれば今の強いことは言はなくなるであらう、現に

と分ていた人達は強い要求は口にしていない、勿論一、二の止かの要求も出て来てかもしれぬし、今迄の兵ともちがし押せとの意見もあるかも知れない、其

之は押却する必ない、

猶理も見ろし初めから考へていた通りで通さなければ今後意内ミコント

口出すことも意味がない、猶理も、根強なる今二人五人の脱覚者が

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

さてもう積はない積らずやそいる。されば現在の事情を止める事はない。

月曜朝九時に孫理と一時間半位会て 次の最後的に話合て、孫理も

快意も改めて 自分も快意と同じであることを確認す。自分は十分かう

事情と始めて早急に確認する決心でいる。之を今延ばして見た所で

事実先に又同じ問題が起らないと云う保障はない。否少すぎる

であらう。今の事は余り気にかけず却望する決心である。

自分は直に去る事で、又孫理も今日迄 [illegible] 考えていた。孫理には月曜

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

再又破棄様会が要る。

大使　御話を承はる happy で要る。　総理が務官が当初の基礎で進まれる

以後はなら自分も覚えて努力する。　自分としては総理が務官の直接は

以後は常に承知している必要が要る次第で要る。　右は伊上で右所は

原本総理より以後題ない。　米側としては日本と一方的に援助することを

含め　あらゆる観点を検討し積極であり、然当初の基礎で進まない

限り全く改善の取扱ることとする他はない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

十二日に明日にかゝる一日も好機で事。

大臣　我々の決心は申上た通りで事。之を中絶する事は總理及び現

政府の信頼にもかゝる所で事。總理には強く偕つるべし。意内でも

八〇%以上は此の建議事意見であり、安心されて可なり。

尚五　外務省、軍事兼が兵法にかゝり、社会黨が鉄道敵衛をとる

が基本的な会は政府及兵法を解散す決意で事。

大使　半例では議会は日本の不会が條約、軍事両者を批准す迄

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

修務機関は行はざるべし

大臣　今の事業では秋の臨時議会に修務課をかける筈で有るから、

その筈は問題なし。（五時二十八分）

然らば修務課に関する話に移りなし。

（以下別紙の通り大臣より説明。　[illegible]大使の進べたる所は

上掲記載の通り）

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　はプナ四人委が数足していますが、ワレントンには最終的パケチとして送る

要あり。

大臣　十四人委が追加を申立てり押切る所なでありますから、予定通り

のステイセルで此の際送って戴いて差支なし。但し若し大隅の判断で

ワレントンの空気等から心配ひら待ってもよろし。

大使　ワレントンには最り要取らよい空気の中で恢す様にしたい。今は

新聞報導で驚いている時で、悪いモーメントである。若しはその方から

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

追加保護文が来ると云ふ風に云へたらワンシトンは抱付に手を挙げにいで
あらう、又パナイ完成の暦は自分の方でも一々納得し易い限れと
附す要あり、勢迅速にやすべきことは沢山あり、日本側にも御事情
があることであるから、勿論強張れば 事を通り過ぎることも 其
[illegible] 不可能ではない、然し重要なことは仕事の量ではなくして如
何にしてうまくワンシトンに受取らせるかである、之以上追加保護と云ふ
ことであり、抱付勿論其他が保護方針と崩さずと云ふことであれば

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

予定通り運ぶことは出来ると思ふ

大臣　貴方が大使と五十余名の中三十余名を活して来た事を持かうすすし

貴方としては追加を出す事はない。出しても大使が受取ぬ事はなかつたし

貴方より採上げと交換はしなつ積りで居る。然しワシントンの印象を問題が

ある[illegible]ならば、こゝで一直線を挙ぐるものではない。

庭　御話通り僅一人は ワシントンに勿論 動いであらう。然し[illegible]新聞と

言ふもの[illegible]ひとりかたりは[illegible]で居る。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　十四人妻子殺すが出てり之以上追加性交はしない積りであるが、

ワシントンかへろいゝ情勢でないなら一週間待つことすべし。一週間待て

ば其の間充分の報道も出来るであらう。

大使　こゝで一週間延はすことは豊富な時間を失ふことにはなるが、其の

重要は少す事を信ず。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

②

四月十一日 大臣説明用

行政協定関係懸案事項

一、協定の実質的規定

(イ) 第一条の軍隊構成員の定義に関し、別紙(別紙三)(秘密)の如き

合意議事録を考慮出来ないか、

(ロ) 第二條一項の施設提供の規定は、米側案では

コンフォーミングが出来ていない。此の点に関し、岡崎

ラスク施設の問題があるが、岡崎ラスク施設は

(イ) 旅行命令書さへ携行していれば協定上の扱を与へられると云ふ事の下に取次ぐべし

(ロ) 岡崎ラスク施設の処理後とし致し、協定調印前でも或は右の処理[redacted]加調印後となる場合も持ち得べし、それ迄は困難なり

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ハ) 重要上差支ないなら ワシントンの手写を省く為 交換公文としなし。内容の表現は日本側案も研究する所、若し差支なしば半案通りに願ひし。何れにせよワシントンに照会すべし。

我方も努力して 我協定 (正式提供各直送により) 発効迄には必ず正式提供又は返還により処理を了することとする

から、我方案 (別様四) のやき ドラフティングに改めない。

(ハ) 現日協定の施設と我協定下に引継ぐ問題は、我方案では (別様五) 協定本文に入れている。貴方案のやく交換公文でも差支ないが、内容は我方案の方が法律的に正確であるので、これを採入なし

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ニ) 御趣旨に従ひ具申案を作成すべし

(ホ) 承知

(ヘ) 書簡検閲をやるべき説ではないから困難ひ事。米軍の規則は取調べの上個示申上べし

(ニ) 第三条に関する我方の問題点は別紙の通りであるから、ワシントンに伝達されたし。

(別紙二)

(ホ) 第十一条二項等に関し「公認項目達様関」「合体財産」等の定義が判れば、切合により條文整理を行ふことを確認し度し。

(ヘ) 第十一条の新議事録に付、我方案第二項は原案に付再考されたし。

(別紙七)

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ト) NATOは多数国家協定で一以上の政府軍隊進出の要求をアルして要入国が調達に当ることを予想して当接調達である。又新規定により PD切替の機会を制限する意図なら出議会に説明し得ず。此規定は極めてセンシティブでむつかしい。（我方より要文研究を申出、先方承知）

(チ) ワシントンに取次ぐべし。

(リ) ワシントンは取次ぐべし。

(ト) 第十二條第一項

前回大使は

は、間接調達もあり得ることを盛上明示することを

提案することを承知されたとう解す

(チ) 第一項には、別紙の如き議事録を追加方

秘方案（別紙八）の

考慮を求める。調達は問題のない点で、事前情報は現に実行されており、此の程度は出来ると思はれる。

(リ) 第五項の労働委員会は、貴方で採上げた点で

あるが、委員会と書くと又反って問題となることも

外務省

4

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ヌ) 御迎旨に従ひ那 [illegible]

(ル) 研究致すべきも 文換いらずとし置く方が 将来便利ならずや (秘方も研究方好す)

(オ) 問題の御取消なら 致すべきも 核心を困難なり。 事は

あり得るので、別紙のわく改めなし。(協議協力の迎旨)

(別紙九)

(ヌ) 第十四条に関する事例の問題点を別紙のわく書いて見たが、改善方願ない。

(別紙一〇)

(ル) 第十八条三項に関し、費用分担率を交換いらず文は協定本文に書込んだ方がいいと思ふ。

(オ) 請求権相互放棄及びいら務から務の決定に関し

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ワ) 御供通りで結構なり

尚第八条に関し、調整は ICAO、WMO 云々並びに(2)項のみを削除することに止めなし。

(イ) 各種は日本側は「行政」は困る点及び凡そ日本語の如き各種を[illegible]伝達すべくている旨 べし。

前文は米案から「行政」を取ったもので差支なきに非ずや。

我方の問題を[illegible]限がった[illegible]を ワシントンに取次

(ワ) 第二十二条は[illegible]で支障なしは「[illegible]」を入れることとしなし支障なる

二 協定の形式的規定

(イ) 各種は、我方は「行政協定」と云る字は、今次は

[illegible]政府限りの協定ではないから、使用出来ない。我方案のまま各種をきくらせなし。前文も我方案ではあるの。

(ワ) 第二十二条は[illegible]で支障なしは「[illegible]」を入れることとしなし支障なる

(二)の通り

相互放棄に関する簡単な一条 別様(別様)

(イ) 各種は、我方は「行政協定」と云る字は、今次は

[illegible]政府限りの協定ではないから、使用出来ない。我方案のまま各種をきくらせなし。前文も我方案ではあるの。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ)
日本側案では絶対に受諾出来ず、日本案では條約の外勢動して協定が空白となる余地あり、斯様な案は話にならず、又米案が何故立法権侵害になるか解し難し。

(ロ) 発効規定は我方が國会承認手続をとる関係上
盟防衛援助協定の例に準じ、我方案の如くし如し
又米案第二十八条は法律的には現行協定の失効
は本協定の発効と関係がないから不適当である。
但し米側で右の変更から行政協定に空白が出来
ると云ふ懸念が生ずるなら別紙の如き書簡で確
認してもよい。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

事務官吏に[illegible]
[illegible]ことすべし。

(四) 現行協定第二十七条二項は、我方に関しては修飾に
なる関係上不要である。

三、附属今意議事録の取扱

議事録は、此の際現行議事録の内容を存置すること
とし、字句は追てすちに確定することとしなし、現行
議事録中には不要となる部分、並びに第三国人軍
属扱属のめくな豊国難のものがある。

外務省

8

秘密指定解除
大臣官房総務課

早速研究致すべし。

早速覧致すべし。

四 合同委員会決定等の承継

独立の非公表書簡とは別添の如く文理しなし。（別添一二）

フォーミュラの交換公文案 別添（別添一三）の通り。

外務省

9

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添一

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty and whenever in the opinion of either of them the security of Japan or international peace and security in the Far East is threatened.

秘密指定解除
大臣官房総務課

二

CONFIDENTIAL

ARTICLE

The term "Japan" as used in this Treaty means geographically the territories of Japan exclusive of those that are not under its administration.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙三

Re Article I(a):

Members of the United States armed forces being required by Article IX paragraph 3(b) to carry travel order when entering into Japan, it is understood that those personnel on active duty belonging to the United States armed forces, whose entry into Japan is not under travel order, shall not be treated as "members of the United States armed forces" for the purpose of this Agreement.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙
12

ARTICLE II

1. The United States armed forces may use facilities and areas in Japan, inclusive of existing furnishings, equipment and fixtures necessary for the operation thereof, as may be agreed upon between the two Governments.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙ニ附属

Re. Conforming of Article II paragraph 1

1. While the Security Treaty grants the right to dispose United States armed forces in Japan, the United States, under the new Treaty, "is granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan" "for the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common concern that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East." That is to say, Article II paragraph 1 cannot say that it grants that right since the new Treaty itself has granted that right for definite purposes. Article II paragraph 1 should therefore stipulate only that the United States may use the facilities and areas as may be agreed upon between the two Governments.

2. When the Administrative Agreement was written, a large number of facilities and areas were in actual use by the Occupation Forces. "Agreements as to specific facilities and areas, not already reached by the two Governments by the effective date of this Agreement" appearing in the second sentence of Article II paragraph 1 refer to those facilities and areas in use by the Occupation Forces not already agreed to be transferred to the Administrative Agreement basis. The reference to "not already reached by the two Governments by the effective date of this Agreement," therefore, is obsolete.

3. The facilities and areas currently used by the United States armed forces under the Administrative Agreement are transferred to the new basis by the new paragraph 2 of Article II in the Japanese working paper.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙2

2. The facilities and areas, the use of which Japan has granted to the United States of America under Article II of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, as amended, shall be considered as the facilities and areas agreed upon between the two Governments in accordance with the provisions of paragraph 1.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添六

Re. Article III

Paragraph 1 sentence 1

The expression "rights, power and authority" seems to be repetitious, and it is difficult to explain what each of these three words mean. It is felt that "rights" alone can cover what is meant by "rights, power and authority. Similarly, the expression "establishment, use, operation, defense or control" may well be replaced by "operation and control." Simpler expressions are politically preferable.

Paragraph 1 sentences 2 and 3

Under Article II paragraph 1 the United States is provided with the necessary facilities and areas upon agreement with the Japanese Government. Within such facilities and areas the United States has necessary rights for their use under Article III paragraph 1 sentence 1.

Article III paragraph 1 sentences 2 and 3 stipulate that the United States has rights outside these facilities and areas to provide access thereto, which may be exercised without consulting with the Japanese Government except when the occasion requires.

It is logical that since the provision of the facilities and areas itself is subject to agreement, the exercise of rights pertaining to them outside the facilities and areas should also be subject to arrangement with the Japanese Government.

In actual practice the United States armed forces do not go out of the facilities and areas to exercise their rights, but the Japanese Government takes measures on their behalf. In this connection Article XXV paragraph 2(a) stipulates that the Japanese

秘密指定解除
大臣官房総務課

Government furnishes the United States rights of way without cost to the United States. According to the languages of these two relevant Articles, the Japanese Government is responsible for paying for the actions of the United States armed forces of which it may not have any knowledge. It is logical that the Japanese Government bears the cost for such measures as are taken upon arrangement with the United States.

Paragraph 2 sentence 3

The transitional provision in the third sentence is obsolete.

秘密指定解除
大臣官房総務課

Re Article XI:

1. Re paragraph 2:

The United States Government undertakes to ensure that the quantity of goods imported under paragraph 2 of this Article for the use of the members of the United States armed forces and of the civilian component, and their dependents shall be limited to the extent reasonably required for such use, and to take all necessary measures to this end.

2. Re paragraph 3(c):

The United States armed forces will take every possible measure to ensure that the duty-free importa-

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙
1

Re. Article XII, paragraph 1

The United States armed forces undertake to furnish the Japanese authorities with appropriate information, as far in advance as possible, on their procurement programs in Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙九

New paragraph to be inserted in Article XII after paragraph 5.

The Governments of Japan and the United States will cooperate with each other with a view to facilitating amicable settlement of claims of individual workers arising out of work with the United States armed forces or with the organizations provided for in Article XV in connection with the application of the preceding paragraph and paragraph 4 of Article XV.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙
1
0

Re. Article XIV

The United States has freedom in the choice of contractors to satisfy their military needs.

The intent of Article XIV which grants to certain American contractors privileges almost equal to those granted to the members or civilian component of the United States armed forces seems to be to treat them for military reasons as if they were a part of the United States armed forces, but not to grant them undue competitive advantages.

Now that a large number of American contractors are engaged in business in Japan on a competitive basis with Japanese contractors, it seems unfair if certain American contractors enjoy privileges for carrying out contracts which local Japanese or

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添一

Re. Article XVIII paragraphs 1 and 2

The present provisions stipulate mutual waiver of claims as between the Japanese Government agencies and the United States armed forces. Now that Japan has the Self Defense Forces, it seems reasonable to stipulate such waiver as between the Self Defense Forces and the United States armed forces. Such revision will be well received by the public in Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添一二

With reference to the Agreement ..... signed today, I have the honor to inform Your Excellency of the understanding of the Government of the United States that the Joint Committee to be established by Article XXVI thereof shall make a decision on the date of entry into force of the said Agreement whereby such procedures, interpretations, agreed views, arrangements and all other agreements as are recorded in the Minutes of the Joint Committee established by Article XXVI of the Administrative Agreement of February 28, 1952 and are applicable at the time of expiry of the Administrative Agreement will be made effective under the Agreement signed today with such modifications as may become necessary the entry into force of the Agreement.

I have further the honor to request Your Excellency to confirm the above understanding on behalf of the Government of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添一三

CONFIDENTIAL

(1)

(Draft)

(Japanese Note)

I have the honour to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed today, and to inform Your Excellency that the following is the understanding of the Government of Japan concerning the implementation of Article VI thereof:

> Major changes in the disposition in Japan of United States armed forces, including those in their equipment, and the use of facilities and areas as the bases of military operations other than those conducted under Article V of the said Treaty shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan..

I should be appreciative, if Your Excellency would confirm on behalf of your Government that this is also the understanding of the Government of the United States of America.

I avail myself .....

秘密指定解除
大臣官房総務課

(U. S. Note)

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honor to confirm on behalf of my Government that the foregoing is also the understanding of the Government of the United States of America.

Accept, Excellency, ...

秘密指定解除
大臣官房総務課

四、三 於 霞友会館
大臣、次官
両局長、両部長、両課長

極秘 5 10

（仮訳）　　（一九五九・四・二〇）

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約

（案）

日本国及びアメリカ合衆国は、

両国の間に伝統的に存在する平和及び友好の関係を強化し、並びに民主主義、個人の自由及び法の支配の原則を擁護することを希望し、

また、両国の間の一層緊密な経済的協力を促進し、及び両国における経済的安定と福祉の条件を助長することを希望し、

国際連合憲章の目的及び原則に対する両国の信念並びにすべての国民及びすべての政府とともに平和のうちに生きようとするその願

秘密指定解除
大臣官房総務課

意を再確認し、

両国が国際連合憲章に定める個別的及び集団的自衛の固有の権利を有していることを確認し、

両国が極東における国際の平和及び安全の維持に共通の関心を有することと並びに日本国の安全の維持が極東における国際の平和及び安全に不可欠であることを考慮し、

相互協力及び安全保障の条約を締結することを決意し、

よつて、次のとおり協定する。

第一条

締約国は、国際連合憲章に定めるところに従い、その関係することのある国際紛争を平和的手段によつて国際の平和及び安全並びに

秘密指定解除
大臣官房総務課

正義を危くしないように解決し、並びにその国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しないほかのいかなる方法によるものも慎むことを約束する。

締約国は、他の平和愛好国と協同して、国際の平和及び安全を維持する国際連合の任務が一層効果的に達成されるように国際連合を強化することに努力する。

第二条

締約国は、その自由な制度を強固にすることにより、その制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、及び安定と福祉の条件を助長することによつて、平和的かつ友好的な国際関係の一層の

秘密指定解除
大臣官房総務課

発展に貢献する。締約国は、その国際経済政策上の争因を除去することに努め、また、締約国の間の経済的協力を促進する。

第三条

締約国は、個別的に及び相互に協力して、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を維持し、かつ、発展させる。

第四条

締約国は、この条約の実施に関して協議し、また、いずれか一方の締約国の日本国の安全又は極東における国際の平和及び安全に対する脅威が生じたと認めるときはいつでも協議する。

第五条

秘密指定解除
大臣官房総務課

各締約国は、日本国の施政の下にある地域におけるいずれか一方の締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、自国の憲法上の手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

前記の武力攻撃及びその結果として執つたすべての措置は、国際連合憲章第五十一条の規定に従つて直ちに国際連合安全保障理事会に報告しなければならない。その措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全を回復し及び維持するために必要な措置を執つたときは、終止しなければならない。

第六条

日本国の安全に寄与するため、並びに極東における国際の平和及

秘密指定解除
大臣官房総務課

び安全の維持につき両締約国が有する共通の関心を考慮して、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍による日本国内の施設及び区域の使用を許与される。

前記の施設及び区域の使用並びに日本国における合衆国軍隊の地位は、別個の協定により規律されるものとする。

第七条

この条約は、国際連合憲章に基く締約国の権利及び義務又は国際の平和及び安全を維持する国際連合の責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではなく、また、及ぼすものと解してはならない。

第八条

この条約にかけるいかなる規定も、いずれの締約国に対しても自

秘密指定解除
大臣官房総務課

国の憲法上の規定に反する義務を課するものと解してはならない。

第九条

この条約は、日本国及びアメリカ合衆国により各自の憲法上の手続に従つて批准されなければならず、両国が[redacted]でその批准書を交換した日に効力を生ずる。

第十条

千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約は、この条約の効力発生の時に効力を失うものとする。

第十一条

この条約は、日本区域における国際の平和及び安全の維持のため

秘密指定解除
大臣官房総務課

十分な定をする国際連合の措置が効力を生じたと日本国及びアメリカ合衆国の政府が認める時まで効力を有する。

もつとも、この条約が十年間効力を存した後は、いずれの一方の締約国も、他方の締約国に対する一年の文書による予告を与えることにより前記の期間の満了の後いつでもこの条約を終了させることができる。

以上の証拠として、下名の全権委員は、この条約に署名した。

千九百　　年　月　日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

秘密指定解除
大臣官房総務課

日本國のために

アメリカ合衆國のために

秘密指定解除
大臣官房総務課

（日本側書簡）

本　は、本日署名された日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に言及し、かつ、次のことが同条約第六条の実施に関する日本国政府の了解であることを閣下に通報する光栄を有します。

合衆国軍隊の日本国における配備の重要な変更（同軍隊の装備の重要な変更を含む。）並びに前記の条約第五条に基き執られる作戦行動以外の作戦行動の基地としての施設及び区域の使用は、日本国政府との事前の協議によつて行わなければならない。

本　は、閣下が、前記のことがアメリカ合衆国政府の了解でも

秘密指定解除
大臣官房総務課

あることを両国政府に代つて確認されれば幸であります。

本　は、以上を申し述べるに際し、

秘密指定解除
大臣官房総務課

（米側書簡）

書簡をもつて申上いたします。本　　は、本日付の閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

（日本側書簡）

本　　は、さらに、前記のことがアメリカ合衆国政府の了解でもあることを同国政府に代つて確認する光栄を有します。

本　　は、以上を申し述べるに際し、

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

April 20, 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of economic stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Recognizing that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Considering that they have a common concern in the maintenance of international peace and security in the Far East and that the maintenance of the security of Japan is essential to international peace and security in the Far East,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore

秘密指定解除
大臣官房総務課

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

The Parties will endeavor in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security may be discharged more effectively.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies, and will encourage economic collaboration between them.

ARTICLE III

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE III

The Parties, individually and in cooperation with each other, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty and whenever ~~in the opinion of either of them~~ the security of Japan or international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common concern that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America is granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas as well as the status of United States armed forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is in conflict with its constitutional provisions.

ARTICLE IX

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IX

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional procedures and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in ~~Washington~~ ——.

ARTICLE X

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XI

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the Treaty has been in force for ten years, either party may terminate it at any time thereafter by giving one year's written notice to the other Party.

IN

秘密指定解除
大臣官房総務課

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at ~~Tokyo~~ in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

(Draft)

(Japanese Note)

I have the honour to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed today, and to inform Your Excellency that the following is the understanding of the Government of Japan concerning the implementation of Article VI thereof:

Major changes in the disposition in Japan of United States armed forces, including those in their equipment, and the use of facilities and areas as the bases of military operations other than those conducted under Article V of the said Treaty shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan.

I should be appreciative, if Your Excellency would confirm on behalf of your Government that this is also the understanding of the Government of the United States of America.

I avail myself .....

秘密指定解除
大臣官房総務課

(U. S. Note)

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honor to confirm on behalf of my Government that the foregoing is also the understanding of the Government of the United States of America.

Accept, Excellency, ...

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣
次官
条約局長
次長官
課長
[illegible]

極秘

米局長 3 参事官

四月二十三日 森山大臣 在京米大使 会談録

日時 昭和三十四年四月二十三日午後三時三十五分～六時五分、於本省大臣室

出席者 森山大臣、山田次官、森本局長、宣橋條約局長、米保長

マクアーサー大使、レバート公使、ハーツ書記官

大臣 ダレス長官の辞任は、最も有能な人物を不務長官の席から失ったこととして誠に残念である。ハーター新長官は今後共従来の方針を作して進まれることと信ずる。何れ祝意を愛する積らがあるが、積念あらば直敷御伝達致し、

庭 長官の更迭は基本的一般方針に変化を齎すことはない。ダレス氏の辞任は誠に

外務省

回覧番号
米保 965

秘密指定解除
大臣官房総務課

病惱事であるが、ハイター氏は又最適任の後継者であり、又デイロン次官も身は先
般キ長留置候ニ至るまで自ずからこれはよく分ることなり。尚パーソンズ新次官補はかなり大
使館にから日本には縁があり、適任であると思ふ。来月上旬訪日するので、土屋が御
引見報ひれば幸甚である。

土屋　是也ずはれかゝることとすべし。

来日は條約とう他一連の書類を御恢しすべし。其後格付の結果、若干
改めていゝことがあるから、之を御説明しつゝ進めるべし。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

（條約案（別紙一）を提示）

前文第六項は、当部の未来になく、又第六條にはきり記載であるから、削

ることとしたし。

大使　それは残念である。同項は米洲内部を強得するのに甚だ必要であるが、

削除の理由を今少し詳しく承知し。

大臣　同じ意味が第六條にはきり述べられていようから、なしでも明白であり。

又之を記すことは附帯的に其内に問題が書と思はれるので、寧ろなしに方が

秘密指定解除
大臣官房総務課

よいと思ふる。

庭　個人的に申上げるが、新條約は半側が日本側の見合う義務なしに

日本防衛義務を引受けると云ふ特異なるもので、[illegible]條約地域を

從て類例のない様な形にしてあるが、何とか mutality を保たなければならない。

此の前文の文句は右の関係でいふとしたが新條約を無視する適切な文

言を醸すことが出来、又自由諸国の商会に協力すと云ふ原理の意

義をもひろんと来るのである。フィリピンで、デイロン次官、パーソンズ次官補と

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

口頭で訴ふた際も右の英文の通り是は是非ほしいと云ふことを言ふてゐた。

何卒もう一度よく考へて戴きたし。

大臣、研究致し

（以下別紙 從前案に沿ひ進められた、米側コメントは欄外に載の

通り）

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

二、第四条

問題の字句は相手方が応じないことなきを明にする意味があり、協議條項には必ず入っているので、削除は同意難いが、問題の字句を見たまでなるから、字句の排列を改め又は「一方の要請により」等の方法で考へ度し、

（「一方が一方に…」ことを…）

四月二十三日 大臣 説明案

第一、條約関係

一、前文第六項

二、第四條

「日本の安全」が加へられた事、或「日本の安全に対する脅威」を米国が認定すると云ふ形になる事、

（特に「日本の安全」は間接侵略を含むと連系に当てはいる事なり）

經日が悪いので、「何れか一方が認める」の字句を削除し度し、

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

三、慶喜條項

前回最終十二年ノ解釈ニ関シ一応、我ノ解釈ニ
ては、どうしても最終十二年であり、他ノ部分ニ
ても其ノ様ニ解してゐる。故ニ此ノ点ニ於ては
最終十二年と云ふ解釈に統一しない。

四、仲裁ニ付ニ回答

重ネテ条約ニ基ク仲裁ニ応ズル事ニ異存ナシ。（別紙三）

三、

事実慶喜條項ノ解釈ニ付ニ点ニ於ては
前回ノ通リニ有ル、即チ
行ハルベキ事ニ於ては三年乃至三年
ヲ以テ足ルカ否カ、
十年后ニ於テ其ノ様ニ
ヲ以テ慶喜シ得ル形
ニ於テ
ナイ
ニ於テ
ナイ
ニ於テ
ナイ

秘密指定解除
大臣官房総務課

四△ 早速報告する。尚日本共同事件の「極東の云々」云々は大使館日ニ考ヘテ云々で、これも今日は採用例の事は一番重要なしと思ふ。

(イ) 別案は甚だ部隊的に見え、俄に同意し難し。

大臣より岡崎ニスク解消に努力しているが、万一最後迄に最後的解消せざる場合は、動員迄に解消させると 抜説 云々周儀特定を行ひ、之を基礎ニ云々書換元を行ひ、之を述べられたるに対し。

第二、協定関係

一、改正協定案

三月六日米国案及我方の意見を盛つた一案を作成した。（別案四）

(イ) 二条一、二項は、岡崎・ラスク旋渡解消後コンフォーム させるとの理由で抵抗に入れてある。我方のコンフォーム案は御参考迄に差上げて置く。（別案五）

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使は最終的に手続が充分すると国難なりと困難した。然し最終的に現在の最多数となる賛も宗旨の設定の措置をとることには反対すべき理由はないと述べた。

(ハ) 艦艇制返還を見ても盛りはその儘でよいと思はれる。何れにせよ一旦返還となった際必要なら現在二十八条の手続で改めてよいと。

(ニ) 本来は大シンパセティックなプレゼンティションをやるべし。問題はよく分っている。

(12) 三条及二十五条二(a)は問題を提起してあるので括弧に入れてある。

(ハ) 六条一項は艦艇制返還後再検討するとの理由で括弧に入れてある。

(ニ) 十四条は問題を提起してあるので括弧に入れてある。

(ホ) 残る条文の内一番問題なのは十八条のみであり、同様に付何等か決意が図れれば甚だ結構である。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ホ)
一、二項は勢力果を保証出来ないが、問題は大きくなるから、シンパセティカリーにワシントンに持出す積りである。
一、二項は good care を作れると思ふが、四項は major trouble を招来すべし。
四項を持出すことは他の問題の処理からも得策なるべし。再考を望む。
(日本側で再考ノ事ニシテ居ルモノ)
今方後でも今同様でうまく出来れば外交部長でも活つるのである。

同様一、二項の請求権相互放棄は、先般伊上大如く
仕郷隊当事等と云ふことで考へられないが、ワシントンに
取扱いで書き変へ、又四項は、之もワシントンに持出すこと
は不得策なりと御意見であるが、一応取扱いで
貰つてリアクションを承認しない。
(ハ)
愛勤條項は、前回の方法に基き対案を通いた。
又現二十七条二項は、我方からは不要であるが、貴方の

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ヘ) 日本側では修務板、米側は酒屋取扱板等を主で問題が起る。日本案第一項は米側には不要であるが、米側の第二十八条は米側の手続上等で考へ、之を活かされない。(同文が)(翌日で研究することとなる)

(ト) 承知しました。

要望あらば存置に異存ない。尚貴方案新第二十八条は、前回お話した理由で我方案には置いていない。

(ト) 些細な問題を二、三附加し

1. 第八条一項のドラフティングを若干改めたい。

2. 第九条一項末段は差支なき程度で考慮願ひ、在三年は事務館を置いてあるから御研究願ひ

(チ) 現在の場合にはドラフティングに多くの欠陥あり、例へば

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

(チ) ワシントンには此の際
統一的に問題を示して
置くことと致し

「カウアメント オブ ジャパン」と「ジャパニーズ カウアメント」の不統一

一、「軍属」の用語の不統一の如きものが存する、此等は
言質に防れないことでもあり、又時宜の割るもあるので
我方案では防れていない。

(リ) 尚「リマーク」とした文書には既に了解された岩手の
諸点は人名のため記してある。（別紙六）

二、合同委員会決議等の承継

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

二、早速検討すべし、日本側の努力を多とす。

三、此の問題は全く自分の能力外のものである。思ふに方法は二つしかない。一は例の二つ手紙の中等で、現在ミニッツは生きているものは生きているとし死んだものは死んだものとして合同委員がガイダンスとして合同委員に指すこととする。他は合同委員又は他の日本留ゲリープで各項を検討し。

本件は別紙の案を用意した。(別添七)事業とか根達は、合同委員会の決議等は合同委員会の決議として引継がれる迎与を期にしたいとみである。

三、合意議事録

合意議事録については、(イ)現存の議事録中必要なものを存続すること。(ロ)同じく不要のものを削ること。(ハ)新しく発干を追加すること。の三つの問題があるか。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

所謂言の所をニッツを作成することである。後者は相当なる因縁でやることは時間を要すこと明白である。（三尾より前者はいゝあつてあると思ふが、更に双方が検討されしとすることとした）

(イ)(ロ)は此の際一々採上げて日米間に検討する時間がないので、現在事件各項には我方の見解を述べた書面を作成した。又(ハ)に就ては我方の案を（別紙八）取纏めてあるが、後者右の二つの文書を取消して（別紙九）書かない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣、プレスに対しては、修約の三、四條に関し、故の通りにて事務
レヴェルに降して、ドラフティングを始めさせることとした、と云う程度に言ってはいかが。

大使　テキストを見ないと云うことを誘発するのは未だ早いと思われる、修約は
の為條に廃れるべき問題には更に詳細に渡った、と云う程度に預かし、

時に十四人委員会等の時の規模如何ですか。

大臣、十四人委員会は行政協定には有効期間を善しく保ちた、然るに其後
[illegible]を来た通りで行けると思う。彼らに十四人委員会は、此の有り修約

秘密指定解除
大臣官房総務課

陽臺を作るかと云ふことあり 進学科ハ何ハプレゼントするかも方に法が移れ

能事、同事を全力に事は 実行ハ後ニ云つゆり。

大庫 甚だ御構ひ思ふ。

大臣 然し子を2週間で終ていなかり事実であり、歩兵を慎重を期す

ベキ事は同感で事。

大使 パンチをいふことに 迷ハ此ハ再ノ時 四州事迄 愛く法ノ材料はない

かも訳ハ如何か、プレゼント関係事で必要なるノ何時ですか聞かへたし 但しつゝ

秘密指定解除
大臣官房総務課

トンカラ何等か因子等迄バレハナを恢したと云ふことは神し道が大なし

大臣、 於禮に事

御用は此情は千家事照にかまことこそ云し

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

April 23, 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of economic stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Recognizing that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Considering that they have a common concern in the maintenance of international peace and security in the Far East and that the maintenance of the security of Japan is essential to international peace and security in the Far East,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

April 23, 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of economic stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Recognizing that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

The Parties will endeavor in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security may be discharged more effectively.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies, and will encourage economic collaboration between them.

ARTICLE III

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE III

The Parties, individually and in cooperation with each other, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty and whenever the security of Japan or international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common concern that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America is granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas as well as the status of United States armed forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is in conflict with its constitutional provisions.

ARTICLE IX

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IX

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional procedures and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in .

ARTICLE X

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XI

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the Treaty has been in force for ten years, either party may terminate it at any time thereafter by giving one year's written notice to the other Party.

秘密指定解除
大臣官房総務課

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

(Draft)

(Japanese Note)

I have the honour to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed today, and to inform Your Excellency that the following is the understanding of the Government of Japan concerning the implementation of Article VI thereof:

Major changes in the disposition in Japan of United States armed forces, including those in their equipment, and the use of facilities and areas as the bases of military operations other than those conducted under Article V of the said Treaty, shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan.

I should be appreciative, if Your Excellency would confirm on behalf of your Government that this is also the understanding of the Government of the United States of America.

I avail myself .....

秘密指定解除
大臣官房総務課

(U. S. Note)

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honor to confirm on behalf of my Government that the foregoing is also the understanding of the Government of the United States of America.

Accept, Excellency, ...

秘密指定解除
大臣官房総務課

However, after the Treaty has been in force for ten years, either party may give notice to the other party of its intention to terminate the Treaty, in which case the Treaty shall terminate one year after such notice had been given.

秘密指定解除
大臣官房総務課

(Draft U.S. Note)

I have the honor to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between the United States of America and Japan signed today.

It is the understanding of my Government that any territories of Japan presently not under its administration shall as a matter of course come within the purview of Article V as they are restored to the administrative control of Japan.

In this connection I wish to reaffirm the United States position that Japan possesses residual sovereignty over the islands mentioned in Article 3 of the Treaty of Peace with Japan which have not yet been restored to the administrative control of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

(Draft Japanese Note)

I have the honour to acknowledge the receipt of your note of to-day's date concerning the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America, which reads as follows:

I appreciate the reaffirmation of the United States position that Japan possesses residual sovereignty over the islands mentioned in the above and have the honour to confirm that the understanding of the United States Government concerning the territories presently not under the administration of Japan is also the understanding of my Government.

秘密指定解除
大臣官房総務課

(April 23, 1959)

(DRAFT)

AGREEMENT REGARDING FACILITIES AND AREAS IN JAPAN FOR USE BY UNITED STATES ARMED FORCES AND THEIR STATUS IN JAPAN

Japan and the United States of America, pursuant to Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed at Tokyo on , have entered into this Agreement in terms as set forth below:

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE I

In this Agreement the expression -

(a) "members of the United States armed forces" means the personnel on active duty belonging to the land, sea or air armed services of the United States of America when in the territory of Japan.

(b) "civilian component" means the civilian persons of United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan, but excludes persons who are ordinarily resident in Japan. For the purposes of this Agreement only, dual nationals, Japanese and United States, who are brought to Japan by the United States shall be considered as United States nationals.

(c) "dependents" means

(1) Spouse, and children under 21;

(2) Parents, and children over 21, if dependent for over half their support upon a member of the United States armed forces or civilian component.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE II

/1. (a) Japan agrees to grant to the United States the use of the facilities and areas necessary to carry out the purposes of the Treaty of Mutual Cooperation and Security. Agreements as to specific facilities and areas, not already reached by the two Governments by the effective date of this Agreement, shall be concluded by the two Governments through the Joint Committee provided for in Article XXVI of this Agreement. "Facilities and areas" include existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas.

(b) The facilities and areas, the use of which Japan has granted to the United States of America under Article II of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, as amended, shall be considered as the facilities and areas agreed upon between the two Governments in accordance with the provisions of subparagraph (a) above./

/2. At the request of either Government, the Governments of Japan and the United States shall review such arrangements and may agree that such facilities and areas shall be returned to Japan or that additional facilities and areas may be provided./

秘密指定解除
大臣官房総務課

3. The facilities and areas used by the United States armed forces shall be returned to Japan whenever they are no longer needed for purposes of this Agreement, and the United States agrees to keep the needs for facilities and areas under continual observation with a view toward such return.

4. (a) When facilities and areas are temporarily not being used by the United States armed forces, the Government of Japan may make, or permit Japanese nationals to make, interim use of such facilities and areas provided that it is agreed between the two Governments that such use would not be harmful to the purposes for which the facilities and areas are normally used by the United States armed forces.

(b) With respect to the facilities and areas which are to be used by United States armed forces for limited periods of time, the Joint Committee shall specify in the agreements covering such facilities and areas the extent to which the provisions of this Agreement shall apply.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE III

1. The United States shall have the rights, power and authority within the facilities and areas which are necessary or appropriate for their establishment, use, operation, defense or control. The United States shall also have such rights, power and authority over land, territorial waters and airspace adjacent to, or in the vicinities of such facilities and areas, as are necessary to provide access to such facilities and areas for their support, defense and control. In the exercise outside the facilities and areas of the rights, power and authority granted in this Article, there should be, as the occasion requires, consultation between the two Governments through the Joint Committee.

2. The United States agrees that the above-mentioned rights, power and authority will not be exercised in such a manner as to interfere unnecessarily with navigation, aviation, communication, or land travel to or from or within the territories of Japan. All questions relating to frequencies, power and like matters used by apparatus employed by the United States designed to emit electric radiation shall be settled by mutual arrangement between the two Governments. As a temporary measure the United States armed forces shall be entitled to use, without radiation interference from Japanese sources, electronic

秘密指定解除
大臣官房総務課

devices of such power, design, type of emission, and frequencies as are reserved for such forces at the time this Agreement becomes effective.7

3. Operations in the facilities and areas in use by the United States armed forces shall be carried on with due regard for the public safety.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IV

1. The United States is not obliged, when it returns facilities and areas to Japan on the expiration of this Agreement or at an earlier date, to restore the facilities and areas to the condition in which they were at the time they became available to the United States armed forces, or to compensate Japan in lieu of such restoration.

2. Japan is not obliged to make any compensation to the United States for any improvements made in the facilities and areas or for the buildings or structures left thereon on the expiration of this Agreement or the earlier return of the facilities and areas.

3. The foregoing provisions shall not apply to any construction which the Government of United States may undertake under special arrangements with the Government of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE V

1. United States and foreign vessels and aircraft operated by, for, or under the control of the United States for official purposes shall be accorded access to any port or airport of Japan free from toll or landing charges. When cargo or passengers not accorded the exemptions of this Agreement are carried on such vessels and aircraft, notification shall be given to the appropriate Japanese authorities, and their entry into or departure from Japan shall be according to the laws and regulations of Japan.

2. The vessels and aircraft mentioned in paragraph 1, United States Government-owned vehicles including armor, and members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be accorded access to and movement between facilities and areas in use by the United States armed forces and between such facilities and areas and the ports or airports of Japan.

3. When the vessels mentioned in paragraph 1 enter Japanese ports, appropriate notification shall, under normal conditions, be made to the proper Japanese authorities. Such vessels shall have freedom from compulsory pilotage, but if a pilot is taken pilotage shall be paid for at appropriate rates.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VI

1. All civil and military air traffic control and communications systems shall be developed in close coordination and shall be integrated to the extent necessary for fulfillment of collective security interests. Procedures, and any subsequent changes thereto, necessary to effect this coordination and integration will be established by mutual arrangement between the two Governments.

2. Lights and other aids to navigation of vessels and aircraft placed or established in the facilities and areas in use by United States armed forces and in territorial waters adjacent thereto or in the vicinity thereof shall conform to the system in use in Japan. The United States and Japanese authorities which have established such navigation aids shall notify each other of their positions and characteristics and shall give advance notification before making any changes in them or establishing additional navigation aids.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VII

The United States armed forces shall have the use of all public utilities and services belonging to, or controlled or regulated by the Government of Japan, and shall enjoy priorities in such use, under conditions no less favorable than those that may be applicable from time to time to the ministries and agencies of the Government of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VIII

The Government of Japan undertakes to furnish the United States armed forces with the following meteorological services in accordance with arrangements between the two Governments:

(a) Meteorological observations from land and ocean areas including observations from weather ships.

(b) Climatological information including periodic summaries and the historical data of the Meteorological Agency.

(c) Telecommunications service to disseminate meteorological information required for the safe and regular operation of aircraft.

(d) Seismographic data including forecasts of the estimated size of tidal waves resulting from earth quakes and areas that might be affected thereby.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IX

1. The Government of Japan grants permission to members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents to enter into and depart from Japan. The United States authorities shall appropriately notify the Government of Japan of the number of persons entering and departing, /the date of entry and departure, the object of entry, and the expected duration of stay./

2. Members of the United States armed forces shall be exempt from Japanese passport and visa laws and regulations. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be exempt from Japanese laws and regulations on the registration and control of aliens, but shall not be considered as acquiring any right to permanent residence or domicile in the territories of Japan.

3. Upon entry into or departure from Japan members of the United States armed forces shall be in possession of the following documents:

(a) Personal identity card showing name, date of birth, rank and number, service, and photograph; and

(b) Individual or collective travel order certifying to the status of the individual or group as a member or members of the United States armed forces and to the travel ordered.

秘密指定解除
大臣官房総務課

For purposes of their identification while in Japan, members of the United States armed forces shall be in possession of the foregoing personal identity card, which must be presented on demand of the appropriate Japanese authorities.

4. Members of the civilian component, their dependents, and the dependents of members of the United States armed forces shall be in possession of appropriate documentation issued by the United States authorities so that their status may be verified by Japanese authorities upon their entry into or departure from Japan, or while in Japan.

5. If the status of any person brought into Japan under paragraph 1 of this Article is altered so that he would no longer be entitled to such admission, the United States authorities shall notify the Japanese authorities and shall, if such person be required by the Japanese authorities to leave Japan, assure that transportation from Japan will be provided within a reasonable time at no cost to the Government of Japan. If the Government of Japan, for good cause, has requested the removal from its territory of a member of the United States armed forces or the civilian component, or a dependent, the United States authorities shall be responsible for causing the said person to leave Japan without delay.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE X

1. Japan shall accept as valid, without a driving test or fee, the driving permit or license of military driving permit issued by the United States to a member of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents.

2. Official vehicles of the United States armed forces and the civilian component shall carry distinctive numbered plates or individual markings which will readily identify them.

3. Privately owned vehicles of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall carry Japanese number plates to be acquired under the same conditions as those applicable to Japanese nationals.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XI

1. Save as provided in this Agreement, members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be subject to the laws and regulations administered by the customs authorities of Japan.

2. All materials, supplies and equipment imported by the United States armed forces, the authorized procurement agencies of the United States armed forces, or by the organizations provided for in Article XV, for the official use of the United States armed forces or for the use of the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, and materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces, shall be permitted entry into Japan; such entry shall be free from customs duties and other such charges. Appropriate certification shall be made that such materials, supplies and equipment are being imported by the United States armed forces, the authorized procurement agencies of the United States armed forces, or by the organizations provided for in Article XV, or, in the case of materials, supplies and equipment to be used exclusively by the United States armed forces or ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such

forces,

秘密指定解除
大臣官房総務課

forces, that delivery thereof is to be taken by the United States armed forces for the purposes specified above.

3. Property consigned to and for the personal use of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, shall be subject to customs duties and other such charges, except that no duties or charges shall be paid with respect to:

(a) Furniture and household goods for their private use imported by the members of the United States armed forces or civilian component when they first arrive to serve in Japan or by their dependents when they first arrive for reunion with members of such forces or civilian component, and personal effects for private use brought by the said persons upon entrance.

(b) Vehicles and parts imported by members of the United States armed forces or civilian component for the private use of themselves or their dependents.

(c) Reasonable quantities of clothing and household goods of a type which would ordinarily be purchased in the United States for everyday use for the private use of members of the United States armed forces, civilian component, and their dependents, which are mailed into

秘密指定解除
大臣官房総務課

Japan through United States military post offices.

4. The exemptions granted in paragraphs 2 and 3 shall apply only to cases of importation of goods and shall not be interpreted as refunding customs duties and domestic excises collected by the customs authorities at the time of entry in cases of purchases of goods on which such duties and excises have already been collected.

5. Customs examination shall not be made in the following cases:

(a) Units and members of the United States armed forces under orders entering or leaving Japan;

(b) Official documents under official seal;

(c) Mail in United States military postal channels and military cargo shipped on a United States Government bill of landing.

6. Except as such disposal may be authorized by the Japanese and United States authorities in accordance with conditions agreed upon between the two Governments, goods imported into Japan free of duty shall not be disposed of in Japan to persons not entitled to import such goods free of duty.

7. Goods imported into Japan free from customs duties and other such charges pursuant to paragraphs 2 and 3 may be reexported free from customs duties and other such charges.

8.

秘密指定解除
大臣官房総務課

8. The United States armed forces, in cooperation with Japanese authorities, shall take such steps as are necessary to prevent abuse of privileges granted to the United States armed forces, members of such forces, the civilian component, and their dependents in accordance with this Article.

9. (a) In order to prevent offenses against laws and regulations administered by the customs authorities of the Government of Japan, the Japanese authorities and the United States armed forces shall assist each other in the conduct of inquiries and the collection of evidence.

(b) The United States armed forces shall render all assistance within their power to ensure that articles liable to seizure by, or on behalf of, the customs authorities of the Government of Japan are handed to those authorities.

(c) The United States armed forces shall render all assistance within their power to ensure the payment of duties, taxes, and penalties payable by members of such forces or of the civilian component, or their dependents.

(d) Vehicles and articles belonging to the United States armed forces seized by the customs authorities of

the

秘密指定解除
大臣官房総務課

the Government of Japan in connection with an offense against its customs or fiscal laws or regulations shall be handed over to the appropriate authorities of the force concerned.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XII

1. The United States may contract for any supplies or construction work to be furnished or undertaken in Japan for purposes of, or authorized by, this Agreement, without restriction as to choice of supplier or person who does the construction work. Such supplies or construction work may, upon agreement between the two Governments, be procured through the Government of Japan.

2. Materials, supplies, equipment and services which are required from local sources for the maintenance of the United States armed forces and the procurement of which may have an adverse effect on the economy of Japan shall be procured in coordination with, and, when desirable, through or with the assistance of, the competent authorities of Japan.

3. Materials, supplies, equipment and services procured for official purposes in Japan by the United States armed forces, or by authorized procurement agencies of the United States armed forces upon appropriate certification shall be exempt from the following Japanese taxes:

(a) Commodity tax

(b) Travelling tax

(c) Gasoline tax

(d) Electricity and gas tax.

秘密指定解除
大臣官房総務課

Materials, supplies, equipment and services procured for ultimate use by the United States armed forces shall be exempt from commodity and gasoline taxes upon appropriate certification by the United States armed forces. With respect to any present or future Japanese taxes not specifically referred to in this Article which might be found to constitute a significant and readily identifiable part of the gross purchase price of materials, supplies, equipment and services procured by the United States armed forces, or for ultimate use by such forces, the two Governments will agree upon a procedure for granting such exemption or relief therefrom as is consistent with the purposes of this Article.

4. Local labor requirements of the United States armed forces or civilian component shall be satisfied with the assistance of the Japanese authorities.

5. The obligations for the withholding and payment of income tax, local inhabitant tax and social security contributions, and, except as may otherwise be agreed between the two Governments, the conditions of employment and work, such as those relating to wages and supplementary payments, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

6.

秘密指定解除
大臣官房総務課

6. The Governments of Japan and the United States will cooperate with each other with a view to facilitating amicable settlement of claims of individual workers arising out of work with the United States armed forces or with the organizations provided for in Article XV in connection with the application of the preceding paragraph and paragraph 4 of Article XV.

7. Members of the civilian component shall not be subject to Japanese laws or regulations with respect to terms and conditions of employment.

8. Neither members of the United States armed forces, civilian component, nor their dependents, shall by reason of this Article enjoy any exemption from taxes or similar charges relating to personal purchases of goods and services in Japan chargeable under Japanese legislation.

9. Except as such disposal may be authorized by the Japanese and United States authorities in accordance with conditions agreed upon between the two Governments, goods purchased in Japan exempt from the taxes referred to in paragraph 3 shall not be disposed of in Japan to persons not entitled to purchase such goods exempt from such tax.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XIII

1. The United States armed forces shall not be subject to taxes or similar charges on property held, used or transferred by such forces in Japan.

2. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall not be liable to pay any Japanese taxes to the Government of Japan or to any other taxing agency in Japan on income received as a result of their service with or employment by the United States armed forces, or by the organizations provided for in Article XV. The provisions of this Article do not exempt such persons from payment of Japanese taxes on income derived from Japanese sources, nor do they exempt United States citizens who for United States income tax purposes claim Japanese residence from payment of Japanese taxes on income. Periods during which such persons are in Japan solely by reason of being members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents shall not be considered as periods of residence or domicile in Japan for the purpose of Japanese taxation.

3.

秘密指定解除
大臣官房総務課

3. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be exempt from taxation in Japan on the holding, use, transfer inter se, or transfer by death of movable property [tangible or intangible] the presence of which in Japan is due solely to the temporary presence of these persons in Japan, provided that such exemption shall not apply to property held for the purpose of investment or the conduct of business in Japan [or to any intangible property registered in Japan]. There is no obligation under this Article to grant exemption from taxes payable in respect of the use of roads by private vehicles.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XIV

1. Persons, including corporations organized under the laws of the United States, and their employees who are ordinarily resident in the United States and whose presence in Japan is solely for the purpose of executing contracts with the United States for the benefit of the United States armed forces shall, except as provided in this Article, be subject to the laws and regulations of Japan.

2. Upon certification by appropriate United States authorities as to their identity, such persons and their employees shall be accorded the following benefits of this Agreement:

(a) Rights of accession and movement, as provided for in Article V, paragraph 2;

(b) Entry into Japan in accordance with the provisions of Article IX;

(c) The exemption from customs duties, and other such charges provided for in Article XI, paragraph 3, for members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents;

(d)

秘密指定解除
大臣官房総務課

(d) If authorized by the United States Government, the right to use the services of the organizations provided for in Article XV;

(e) Those provided for in Article XIX, paragraph 2, for members of the armed forces of the United States and of the civilian component, and their dependents;

(f) If authorized by the United States Government, the right to use military payment certificates, as provided for in Article XX;

(g) The use of postal facilities provided for in Article XXI;

(h) Exemption from the laws and regulations of Japan with respect to terms and conditions of employment.

3. Such persons and their employees shall be so described in their passports and their arrival, departure and their residence while in Japan shall from time to time be notified by the United States armed forces to the Japanese authorities.

4. Upon certification by an authorized officer of the United States armed forces depreciable assets except houses, held, used, or transferred, by such persons and their employees exclusively for the execution of contracts referred to in paragraph 1 shall not be subject to taxes or similar charges of Japan.

5.

秘密指定解除
大臣官房総務課

5. Upon certification by an authorized officer of the United States armed forces, such persons and their employees shall be exempt from taxation in Japan on the holding, use, transfer by death, or transfer to persons or agencies entitled to tax exemption under this Agreement, of movable property, /tangible or intangible,/ the presence of which in Japan is due solely to the temporary presence of these persons in Japan, provided that such exemption shall not apply to property held for the purpose of investment or the conduct of other business in Japan /or to any intangible property registered in Japan/. There is no obligation under this Article to grant exemption from taxes payable in respect of the use of roads by private vehicles.

6. The persons and their employees referred to in paragraph 1 shall not be liable to pay income or corporation taxes to the Government of Japan or to any other taxing agency in Japan on any income derived under a contract made in the United States with the United States Government in connection with the construction, maintenance or operation of any of the facilities or areas covered by this Agreement. The provisions of this paragraph do not exempt such persons from payment of income or corporation taxes on income derived

from

秘密指定解除
大臣官房総務課

from Japanese sources, nor do they exempt such persons and their employees who, for United States income tax purposes, claim Japanese residence, from payment of Japanese taxes on income. Periods during which such persons are in Japan solely in connection with the execution of a contract with the United States Government shall not be considered periods of residence or domicile in Japan for the purposes of such taxation.

7. Japanese authorities shall have the primary right to exercise jurisdiction over the persons and their employees referred to in paragraph 1 of this Article in relation to offenses committed in Japan and punishable by the law of Japan. In those cases in which the Japanese authorities decide not to exercise such jurisdiction they shall notify the military authorities of the United States as soon as possible. Upon such notification the military authorities of the United States shall have the right to exercise such jurisdiction over the persons referred to as is conferred on them by the law of the United States.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XV

1. (a) Navy exchanges, post exchanges, messes, social clubs, theaters, newspapers and other non-appropriated fund organizations authorized and regulated by the United States military authorities may be established in the facilities and areas in use by the United States armed forces for the use of members of such forces, the civilian component, and their dependents. Except as otherwise provided in this Agreement, such organizations shall not be subject to Japanese regulations, license, fees, taxes or similar controls.

(b) When a newspaper authorized and regulated by the United States military authorities is sold to the general public, it shall be subject to Japanese regulations, license, fees, taxes or similar controls so far as such circulation is concerned.

2. No Japanese tax shall be imposed on sales of merchandise and services by such organizations, except as provided in paragraph 1(b), but purchases within Japan of merchandise and supplies by such organizations shall be subject to Japanese taxes.

3. Except as such disposal may be authorized by the Japanese and United States authorities in accordance with

conditions

秘密指定解除
大臣官房総務課

conditions agreed upon between the two Governments, goods which are sold by such organizations shall not be disposed of in Japan to persons not authorized to make purchases from such organizations.

4. The obligations for the withholding and payment of income tax, local inhabitant tax and social security contributions, and, except as may otherwise be agreed between the two Governments, the conditions of employment and work, such as those relating to wages and supplementary payments, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

5. The organizations referred to in this Article shall provide such information to the Japanese authorities as is required by Japanese tax legislation.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XVI

It is the duty of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents to respect the law of Japan and to abstain from any activity inconsistent with the spirit of this Agreement, and, in particular, from any political activity in Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;

(b) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

2. (a) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(b) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law

秘密指定解除
大臣官房総務課

but not by the law of the United States.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

(i) treason against the State;

(ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces or the civilian component in relation to

(i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or property of another member of the United States armed forces or the civilian component or of a dependent;

(ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

秘密指定解除
大臣官房総務課

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

秘密指定解除
大臣官房総務課

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent.

(c) The custody of an accused member of the United States armed forces or of the civilian component over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

秘密指定解除
大臣官房総務課

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the military authorities of the United States or the authorities of Japan and has been acquitted, or has been convicted and is serving, or has served, his sentance or has been pardoned, he may not be tried again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

9. Whenever a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

(a) to a prompt and speedy trial;

(b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;

(c) to be confronted with the witnesses against him;

(d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, if they are within the jurisdiction of Japan;

(e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted legal representation under the conditions prevailing for the time being in Japan;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and

(g) to communicate with a representative of the Government of the United States and to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have

秘密指定解除
大臣官房総務課

the right to police any facilities or areas which they use under Article II of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

11. In the event of hostilities to which the provisions of Article V of the Treaty of Mutual Cooperation and Security apply, either the Government of Japan or the Government of the United States shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, the Governments of Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XVIII

1. Each Party waives all its claims against the other Party for injury or death suffered in Japan by a member of its armed forces, or a civilian governmental employee while such member or employee was engaged in the performance of his official duties in cases where such injury or death was caused by a member of the armed forces, or a civilian employee of the other Party acting in the performance of his official duties.

2. Each Party waives all its claims against the other Party for damage to any property in Japan owned by it, if such damage was caused by a member of the armed forces or a civilian governmental employee of the other Party in the performance of his official duties.

3. Claims, other than contractual, arising out of acts or omissions of members of, or employees of the United States armed forces in the performance of official duty, or out of any other act, omission or occurrence for which the United States armed forces is legally responsible, arising incident to non-combat activities and causing injury, death or property damage in Japan to third parties shall be dealt with by Japan in accordance with the following provisions:

秘密指定解除
大臣官房総務課

(a) Claims shall be filed within one year from the date on which they arise and shall be considered and settled or adjudicated in accordance with the laws and regulations of Japan with respect to claims arising from the activities of its own employees.

(b) Japan may settle any such claims, and payment of the amount agreed upon or determined by adjudication shall be made by Japan in yen.

(c) Such payment, whether made pursuant to a settlement or to adjudication of the case by a competent tribunal of Japan, or the final adjudication by such a tribunal denying payment, shall be binding and conclusive.

(d) The cost incurred in satisfying claims pursuant to the preceding subparagraphs shall be shared in the proportion of 75% chargeable to the United States and 25% chargeable to Japan.

(e) In accordance with procedures to be established, a statement of all claims approved or disapproved by Japan pursuant to this paragraph, together with the findings in each case, and a statement of the sums paid by Japan, shall be sent to the United States periodically, with a request for reimbursement of the share to be paid by the United States. Such reimbursement shall be made within the shortest possible time in yen.

秘密指定解除
大臣官房総務課

/4. Each Party shall have the primary right, in the execution of the foregoing paragraphs, to determine whether its personnel were engaged in the performance of official duty. Such determination shall be made as soon as possible after the arising of the claim concerned. When the other Party disagrees with the results of such determination, that Party may bring the matter before the Joint Committee for consultation under the provisions of Article XXVI of this Agreement./

5. Claims against members of or employees of the United States armed forces arising out of tortious acts or omissions in Japan not done in the performance of official duty shall be dealt with in the following manner:

(a) The Japanese authorities shall consider the claim and assess compensation to the claimant in a fair and just manner, taking into account all the circumstances of the case, including the conduct of the injured person, and shall prepare a report on the matter.

(b) The report shall be delivered to the United States authorities, who shall then decide without delay whether they will offer an ex gratia payment, and if so, of what amount.

(c) If an offer of ex gratia payment is made, and accepted by the claimant in full satisfaction of his

秘密指定解除
大臣官房総務課

claim, the United States authorities shall make the payment themselves and inform the Japanese authorities of their decision and of the sum paid.

(d) Nothing in this paragraph shall affect the jurisdiction of the Japanese courts to entertain an action against a member or employee of the United States armed forces, unless and until there has been payment in full satisfaction of the claim.

6. (a) Members of the United States armed forces and of the civilian component, shall not be subject to suit in Japan with respect to claims specified in paragraph 3, but shall be subject to the civil jurisdiction of Japanese courts with respect to all other types of cases.

(b) In case any private movable property, excluding that in use by the United States armed forces, which is subject to compulsory execution under Japanese law, is within the facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States authorities shall upon the request of Japanese courts, possess and turn over such property to the Japanese authorities.

(c) The United States authorities shall cooperate with the Japanese authorities in making available witnesses and evidence for civil proceedings in Japanese tribunals.

秘密指定解除
大臣官房総務課

7. Disputes arising out of contracts concerning the procurement of materials, supplies, equipment, services, and labor by or for the United States armed forces, which are not resolved by the parties to the contract concerned, may be submitted to the Joint Committee for conciliation, provided that the provisions of this paragraph shall not prejudice any right which the parties to the contract may have to file a civil suit.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XIX

1. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, shall be subject to the foreign exchange controls of the Government of Japan.

2. The preceding paragraph shall not be construed to preclude the transmission into or outside of Japan of United States dollars or dollar instruments representing the official funds of the United States or realized as a result of service or employment in connection with this Agreement by members of the United States armed forces and the civilian component, or realized by such persons and their dependents from sources outside of Japan.

3. The United States authorities shall take suitable measures to preclude the abuse of the privileges stipulated in the preceding paragraph or circumvention of the Japanese foreign exchange controls.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XX

1. (a) United States military payment certificates denominated in dollars may be used by persons authorized by the United States for internal transactions within the facilities and areas in use by the United States armed forces. The United States Government will take appropriate action to insure that authorized personnel are prohibited from engaging in transactions involving military payment certificates except as authorized by United States regulations. The Government of Japan will take necessary action to prohibit unauthorized persons from engaging in transactions involving military payment certificates and with the aid of United States authorities will undertake to apprehend and punish any person or persons under its jurisdiction involved in the counterfeiting or uttering of counterfeit military payment certificates.

(b) It is agreed that the United States authorities will apprehend and punish members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, who tender military payment certificates to unauthorized persons and that no obligation will be due to such unauthorized persons or to the Government of Japan or its agencies from the United States or any of its agencies as a result of any unauthorized use of military payment certificates within Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

2. In order to exercise control of military payment certificates the United States may designate certain American financial institutions to maintain and operate, under United States supervision, facilities for the use of persons authorized by the United States to use military payment certificates. Institutions authorized to maintain military banking facilities will establish and maintain such facilities physically separated from their Japanese commercial banking business, with personnel whose sole duty is to maintain and operate such facilities. Such facilities shall be permitted to maintain United States currency bank accounts and to perform all financial transactions in connection therewith including receipt and remission of funds to the extent provided by Article XIX, paragraph 2, of this Agreement.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXI

The United States may establish and operate, within the facilities and areas in use by the United States armed forces, United States military post offices for the use of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, for the transmission of mail between United States military post offices in Japan and between such military post offices and other United States post offices.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXII

The United States may enroll and train eligible United States citizens, residing in Japan, /who apply for such enrollment,/ in the reserve organizations of the armed forces of the United States.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXIII

The United States and Japan will cooperate in taking such steps as may from time to time be necessary to ensure the security of the United States armed forces, the members thereof, the civilian component, their dependents, and their property. The Government of Japan agrees to seek such legislation and to take such other action as may be necessary to ensure the adequate security and protection within its territory of installations, equipment, property, records and official information of the United States, and for the punishment of offenders under the applicable laws of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXIV

(to be deleted)

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXV

1. It is agreed that the United States will bear for the duration of this Agreement without cost to Japan all expenditures incident to the maintenance of the United States armed forces in Japan except those to be borne by Japan as provided in paragraph 2.

2. It is agreed that Japan will:

/(a) Furnish for the duration of this Agreement without cost to the United States and make compensation where appropriate to the owners and suppliers thereof all facilities, areas and rights of way, including facilities and areas jointly used such as those at airfields and ports, as provided in Articles II and III./

(b) (proposed to be deleted)

3. It is agreed that arrangements will be effected between the Government of Japan and the Government of the United States for accounting applicable to financial transactions arising out of this Agreement.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXVI

1. A Joint Committee shall be established as the means for consultation between the Government of Japan and the Government of the United States on matters requiring mutual consultation regarding the implementation of this Agreement. In particular, the Joint Committee shall serve as the means for consultation in determining the facilities and areas in Japan which are required for the use of the United States in carrying out the purposes of the Treaty of Mutual Cooperation and Security.

2. The Joint Committee shall be composed of a representative of the Government of Japan and a representative of the Government of the United States, each of whom shall have one or more deputies and a staff. The Joint Committee shall determine its own procedures, and arrange for such auxiliary organs and administrative services as may be required. The Joint Committee shall be so organized that it may meet immediately at any time at the request of the representative of either the Government of Japan or the Government of the United States.

3. If the Joint Committee is unable to resolve any matter, it shall refer that matter to the respective Governments for further consideration through appropriate channels.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXVII

1. This Agreement shall be approved by Japan and the United States of America in accordance with their legal procedures and notes indicating such approval shall be exchanged.

After the procedure set forth in the preceding paragraph has been followed, this Agreement will enter into force on the date of coming into force of the Treaty of Mutual Cooperation and Security.

2. The Government of each Party to this Agreement undertakes to seek from its legislature necessary budgetary and legislative action with respect to provisions of this Agreement which require such action for their execution.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXVIII

Either Government may at any time request the revision of any Article of this Agreement, in which case the two Governments shall enter into negotiation through appropriate channels.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXIX

This Agreement, and agreed revisions thereof, shall remain in force while the Treaty of Mutual Cooperation and Security remains in force unless earlier terminated by agreement between the two Governments.

秘密指定解除
大臣官房総務課

In witness whereof the undersigned Plenipotentiaries have signed this Agreement.

Done at , in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

Article II

1. (a) The United States armed forces may use facilities and areas in Japan, inclusive of existing furnishings, equipment and fixtures necessary for the operation thereof, as may be agreed upon between the two Governments.

(b) The facilities and areas, the use of which Japan has granted to the United States of America under Article II of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, as amended, shall be considered as the facilities and areas agreed upon between the two Governments in accordance with the provisions of subparagraph (a) above.

2. Existing arrangements under this Article shall be reviewed by the two Governments at any time when either Government so requests.

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

REMARKS ON THE AGREEMENT

1. The proposed modifications to the text of the Administrative Agreement including and in addition to those contained in the United States proposal handed by Ambassador MacArthur to Foreign Minister Fujiyama on 6 March 1959 are incorporated in the Japanese draft dated 23 April 1959.

2. Following are comments relating to those parts of the Japanese draft which are in brackets.

a. Article II, 1 and 2

It is understood that these paragraphs be reviewed for necessary conforming upon the disposing one way or the other of the Okazaki-Rusk facilities and areas.

b. Article III

A Japanese paper describing the problems relating to this Article was presented to the Ambassador. It is hoped that the United States Government will consider them with a view to finding a solution that will make this article more palatable to Japan without prejudicing the position of United States armed forces under the present Agreement.

c. Article VI; Article V, 3

It is understood that the existing text of the Administrative Agreement will be reviewed for necessary conforming upon the return of the air traffic control to the Japanese Government.

秘密指定解除
大臣官房総務課

d. Article XI, 2

It is understood that the United States will give explanations to certain languages used therein and, if possible, simplify the text containing them.

e. Article XIII, 3; Article XIV 5

Same as d above.

f. Article XIV

Same as b above

g. Article XVIII, 1, 2

Same as b above.

h. Article XXII

It is understood that the United States will indicate whether the proposed insertion is acceptable.

3. There is in the Administrative Agreement considerable room for drafting improvements which, not being matters of substance and because of the limitation in time, are not presented at this time.

秘密指定解除
大臣官房総務課

With reference to the Agreement ..... signed today, I would appreciate confirmation that the decisions, procedures, interpretations, agreed views, arrangements and all other agreements recorded in the Minutes of the Joint Committee established by Article XXVI of the Administrative Agreement of February 28, 1952 shall be taken over by the Joint Committee to be established by Article XXVI of the new Agreement, so that they will remain in effect unless altered by that Committee.

秘密指定解除
大臣官房総務課

Observations on the Official Agreed Minutes of the Administrative Agreement

1. Re Article I

The problem of highly skilled technicians of third State nationality has been solved by an agreement in the Joint Committee whereby such persons are in practice given certain of the privileges which members of the civilian component are entitled to enjoy under the Administrative Agreement, and such agreement will be taken over by the new Joint Committee. (See also the observations re Article VIII.)

Furthermore, the expression "inclusion of such technicians in the civilian component" as appearing in the Minutes is incompatible with the definition of the "civilian component" made in Article I (b).

秘密指定解除
大臣官房総務課

2. Re Article III

It is obvious that inside the facilities and areas the United States can take all the measures enumerated in the Agreed Minutes. In cases where such measures need be taken outside the facilities and areas it has been the practice that the Japanese Government should take such measures in accordance with mutual arrangements made in specific cases. It is hoped that these minutes will be studied with a view to making them more palatable to Japan without prejudicing the position of the United States armed forces under the present Agreement.

3. Re Article V

The understanding on exemption of toll and other charges goes beyond the scope of paragraph 2 of Article V and is not covered by any other provisions of the Agreement.

4. Re Article VII

Since the National Police Reserve has been absorbed into the Self Defense Forces which receive the same treatment as those applicable to the other Government ministries and agencies, the statements made on this Article have become obsolete.

秘密指定解除
大臣官房総務課

5. Re Article VIII

With regard to the statements in the Agreed Minutes that certain matters shall be for study, recommendation or agreement by the Joint Committee, necessary and appropriate agreements on such matters have already been reached at the Joint Committee. These agreements will remain effective under the new Agreement.

Accordingly, it is not only unnecessary, to provide the aforementioned statements again in the Minutes, but also misleading since such provision may be interpreted to mean that the Joint Committee had not yet reached any agreement on those matters which are already under agreement and smooth operation.

6. Re Article XII

See observations re Article VIII. (As to the last part of Mr. Rusk's statement, attention is drawn to the fact that the Mutual Defense Assistance Agreement was concluded in 1954 which contains the provisions covering the problems mentioned in that part of the statement.)

秘密指定解除
大臣官房総務課

7. Re Article XV

The understanding set forth in the Minutes goes beyond the scope of the provisions of the Agreement.

8. Re Article XVII

The provisions of the Agreed Official Minutes regarding the Protocol of 1953, except the last one under the heading "Re application of the Protocol", will be incorporated into the new Agreed Minutes.

9. Re Article XXI

The understanding set forth in the Minutes goes beyond the scope of the provisions of the Agreement.

10. Re Article XXV

The statements made on this Article need to be considered together with Article XXV itself.

秘密指定解除
大臣官房総務課

11. Re Article XXVIII

So far as Article XVII is concerned, the statement is obsolete. The rest of the statement seems unnecessary.

12. The understandings contained in the Official Agreed Minutes which are not commented upon in the above could be incorporated in the new Agreed Minutes.

13. Re Articles V, XV and XXI

The Japanese Government is prepared to explore the ways by which the treatment accorded under these Minutes will be continued.

秘密指定解除
大臣官房総務課

It is proposed that the following be stipulated in the Agreed Minutes to the Agreement .....
.....

1. Re Article I(a):

Members of the United States armed forces being required by Article IX paragraph 3(b) to carry travel order when entering into Japan, it is understood that those personnel on active duty belonging to the United States armed forces, whose entry into Japan is not under travel order, shall not be treated as "members of the United States armed forces" for the purpose of this Agreement.

秘密指定解除
大臣官房総務課

2. Re Article XI:

1. Re paragraph 2:

The United States Government undertakes to ensure that the quantity of goods imported under paragraph 2 of this Article for the use of the members of the United States armed forces and of the civilian component, and their dependents shall be limited to the extent reasonably required for such use, and to take all necessary measures to this end.

2. Re paragraph 3(c):

The United States armed forces will take every possible measure to ensure that the duty-free importation of clothing and household goods as provided for in paragraph 3(c) shall not exceed reasonable quantities.

(Note: There shall be set forth here additional provisions either (i) requiring the United States armed forces to provide the Japanese Government with adequate information on such importation, or (ii) enumerating actual measures to be taken by such forces for the above purpose.)

3. Re paragraph 5:

The United States armed forces will take every possible measure to ensure that goods will not be imported into Japan

秘密指定解除
大臣官房総務課

in violation of Japanese customs laws and regulations. They will promptly notify the Japanese customs authorities whenever violations are discovered.

3. Re Article XII, paragraph 1:

The United States armed forces undertake to furnish the Japanese authorities with appropriate information, as far in advance as possible, on their procurement programs in Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

大臣
次官
条名長
次長
課長
~~[illegible]~~

米局長
参事官

四月二十五日 森山大臣在京米大使会談録

日時 昭和二十四年四月二十五日 午前九時三十分～十一時三十分、於 [illegible]

一二五五号室

出席者 森山大臣、山田次官、森米局長、宮橋保務局長、米保長
マッカーサー大使 レンバート大使、いつ書記官

大臣 前回に引続き 先づ保務より申上ぐし、前文第六項は別紙の
案にて如何、（別紙一を提示）

大使 之なら結構である。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　第四条は冒頭に at the request of either Party と置いて「何
分一方が認めるとき」を削る案で行きたし。第十一条は米側の
第四の案が差支なし。

大使　然らば極く解決せり。フォーミュラの字句修正は差支なきや

大臣　as basis for 及 shall の前のコンマは何れも差支なし。

大使　沖縄土地の慣立て後の問題に就ては第四申上げた通る
にて別案と考へた（別添二を提示）。相違は末段を附加せる

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

のみである。

大臣　岸アイゼンハウアー右明で　森城原張云々が入っていますは　頃理から

沖縄小笠原早期返還の要請があるから、それに答へる意味でかへられて

いるものと解している。　然し今回の文書は、日本側の要請は（返還）と同様な

く、単に法律的に事実を述べればいいのである。

大使　御指摘の点はよくわかった。　然しワシントンでは恐らく自分の事

の様な形を言って来ると思はれ、又沖縄小笠原が何日にも返されると

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

云ふ様な印象を与へることもございではない。成程米国等ではオリ
ワードな点があるかも知れないが、若しワシントンで困難する様な場合は
米側の方的な方にとすることも考へる得べし

大臣　双方で今おしゃべりすることとすべし。同じことを繰返すのはおかしいが、
二年前と
若しどうしてもと云ふことであるなら、調印後条務と関係なく日本側が
譲りて米側が答へると云ふ形をとることも考へられるかも知れない。

大使　何れにせよ建設的なことを考へるべし。条務に就て話が大臣

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

經ることであるから、此等方は若干研究する余裕もある。

大臣　行政協定に移り、第十八条四項は、忠り房御取扱願ひ、

大使　右件は甚だセンシティブであり、ペンタゴンの最も気にするもので、之が

執行管轄権に関連ある方向に考慮することを嫌ひ、要約答あり、

思ふが、御承望なら勿論御取扱ひ

大臣　忠り房のレンドンの、ファクションを聴き交く、そう上で又考へる余

地もあるべし。

秘密指定解除
大臣官房総務課

古庭　出来る丈シンパセティックに、又ペンタゴンが此の問題に、seize on 出ざる

様 query の調子で持出す様に考へ居し、

古屋　支様御取計ひ絶なし、

沼は二十七年には別事を考へた、（別様三を提示）

庚　日本側の legalism で何処か米事の事実の競兵かよくならない、

宣賀的には努力何等異論があるのではないことは確かであるが、若し

形式だけの問題であるなら、米事新第十八条を日本事未段の

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

and thereby ハトヲバクリニ置ケ其一ハ one trouble less ニ於テ

(次官 条弟長、春長、大使、公使等ヲ関ル差于応答ヲ)

and thereby ハトヲバクリニ at which time the Administrative Agreement between Japan and the United States signed ... 1952 shall expire としては如何。

(再ビ応答ヲ)

大臣 一応見ルニ行キ、更ニ修飾ヲ検討シ問題あらば連絡

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

すべし

大使　タイトルは、御迎ひ申すべきか、無語として their が何れかゝるか
分りにくい難点あり。「新修好通宝施のための協定」と云ふ一般
的な呼称とすべきか、或は Agreement regarding the Status of
United States Armed Forces in Japan and the Facilities
and Areas (in Japan) provided for their Use と云ふ
何。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　（西宮は）始終の事がよい。後者の事ではなかなか格段すぐし

大使　二条一向は、三を優と本文に並ぐことは妙構である。然し二条の

は三日宮米提案で換三文の字に依られない。（別紙四）其右案文はつぎこと

で慎重研究せるもあり、（字句の）其方が新修理下に於ても当軍の施設の

[redacted]必要に支障をよつないと云ふ。私が大臣のもとに其字に対する

御所にも沿ふと云つた。

（若干応所あり）

秘密指定解除
大臣官房総務課

米側の案文は日本側の本文一(イ)の案も意図すれば全く
同じであると思ふ。新小協定本文一項(イ)はその儘置き、之と
等しく元の支援案を活かしては如何。

大臣　支援案文の方は事実問題としてそうなると云ふことであるならば、それ
ないよいと思ふ。條約的に最後的に検討すべし

大使　九等一項末段の追加は、事務しゃんのう解通りにて差
支ないならば（入手日時は[illegible]機会、軍房、家族の別、滞在期間は

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

[illegible]又は[illegible]訪問）取次ぐべし。

八条 冒頭の書き出し（present procedure 云々を落す）は異存なし。

六条一項は 米側で検討の結果、航空管制返還 故に協定は

必要な原則のみを記載するので 修正の要なしとの見解で可か

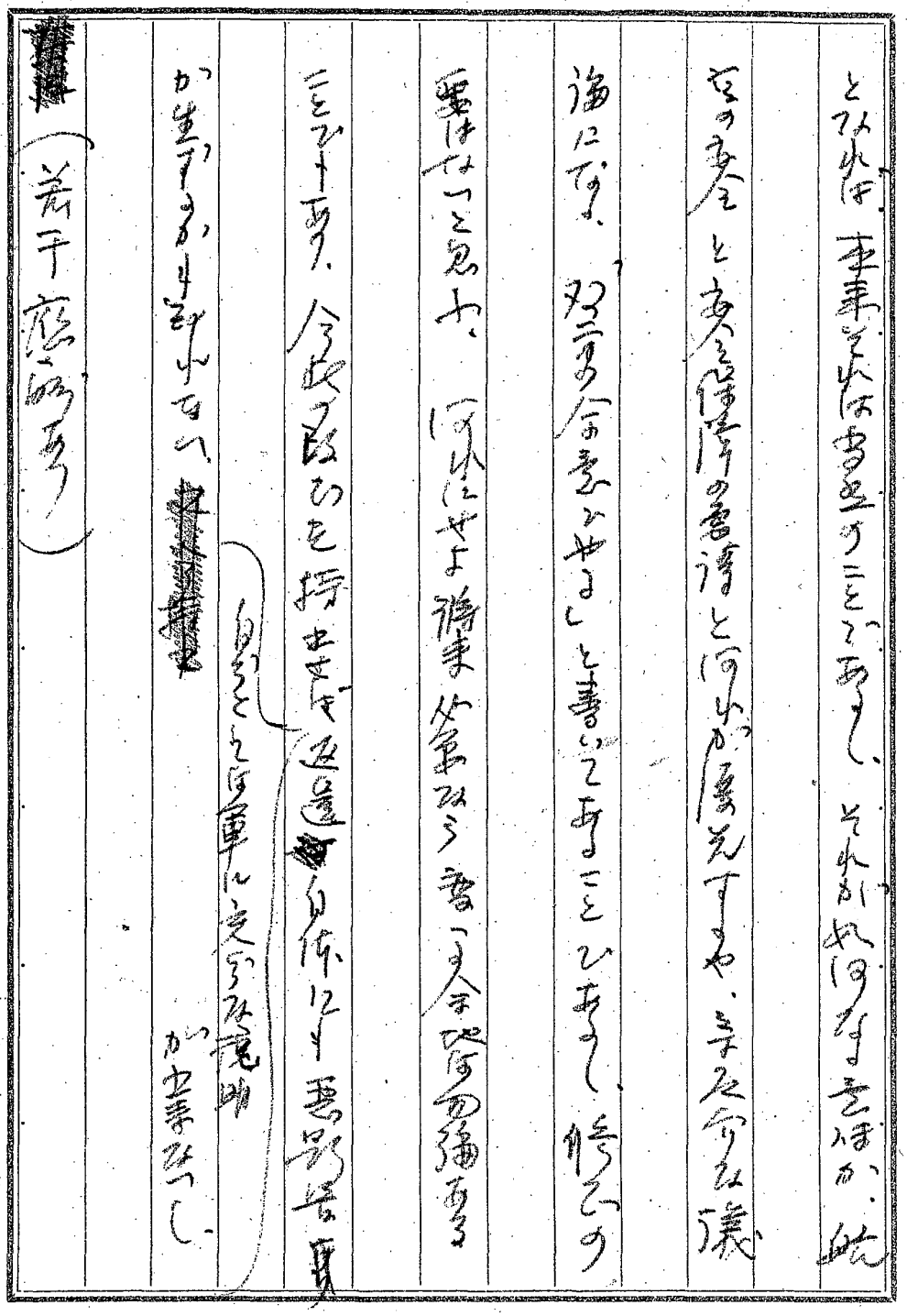
日本側でも検討されたりや、元々協定は 航空管制全部に

付規定すべきものでなく、事実障害物に必要な規定を置けばよい

で、今の案向でよいと思ふ。若し、航空の要望と云ふ様な案を加へ

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課



とみれば、本来それは当然のことであるし、それが如何なる意味か、然

其の安全と安全保障の意味と何れが優先するや、寺尾分な議

論になる。双二の全意でやるしと書いてあることであるし、修正の

要はないと思ふ。何れにせよ将来必要なら書いて今地の方論ある

ことであり、今此の段ひを持出せば返還自体にも悪影響

自分ことは軍に充分な説明

が生ずるかも知れない。[illegible]が出来なかつし

若干應酬あり

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　今は此程で行き、惟事必要が生じたら考へることとしたし

大使　今同書の会議案の承[illegible]徒は別紙の案ではれ何（

別紙五）

大臣　差支なしと思ふが　修飾的に最終的に施行すべし

大使　今意議事録の扱は、前回申上げた通旨でやってみるよう他

ワシントンが何と言ふかゞらなが

なしと考へる。

大臣　我々も同意見で一案を考へて来た（別紙六）

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使、 法構であると思ふ、 たゞ as a guidance と云ふ字でよろかどうか

一応考へ置く。

事務長 右の事ひよく理合す。 協定以上に出ていよと、即ち事

till 急降 外交官の人、 APO 利用は別途措置の要あり。

大使 外議事録については、別紙の事（別紙七）のわく言葉に

文では如何。 現の議事録の如き合法作は感心しない。

大臣 甚だよい考へ事。 之で問題は全部かゝりしたと

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

別件

CONFIDENTIAL

April 24, 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of economic stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Recognizing that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Desiring that the security of Japan be ensured,

Considering that they have a common concern in the maintenance of international peace and security in the Far East,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙
二

I have the honor to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between the United States of America and Japan signed today.

It is the understanding of my Government that any territories of Japan presently not under its administration shall as a matter of course come within the purview of Article V as they are restored to the administrative control of Japan.

In this connection, I wish to reaffirm the United States position that Japan possess residual sovereignty over the Ryukyu and Bonin Islands but that so long as the conditions of threat and tension exist in the Far East the United States will find it necessary to continue the present status.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添三

ARTICLE XXVII

1. This Agreement shall be approved by Japan and the United States of America in accordance with their legal procedures and notes indicating such approval shall be exchanged.

After the procedure set forth in the preceding paragraph has been followed, this Agreement will enter into force on the date on which the Treaty of Mutual Cooperation and Security comes into force, and thereby the Security Treaty and the administrative agreements concluded thereunder expire.

(at which time the A A between Japan & US signed ---- 1952 shall expire.
at Tokyo on February 28,

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添(E)

SECRET

Japan grants to the United States of America the continued use of the facilities and areas of which it now has the use under the Administrative Agreement of February 28, 1952, subject to such modifications as may be mutually agreed between the two governments in accordance with the Administrative Agreement signed on this date.

SECRET

秘密指定解除
大臣官房総務課

Excellency:

I have the honor to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed on this date, and to the Administrative Agreement pursuant to Article VI of that Treaty likewise signed on this date.

I would also appreciate confirmation that the decisions, procedures, interpretations, agreed views, arrangements and all other agreements recorded in the Minutes of the Joint Committee established under Article XXVI of the Administrative Agreement of February 28, 1952 will remain in effect under the Joint Committee to be established by Article XXV of the new Agreement, unless altered pursuant to the new Agreement concluded this date.

Accept, Excellency, etc.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙六

I have the honour to refer to the Agreement Regarding Facilities and Areas in Japan for Use by United States Armed Forces and their Status in Japan, signed today. Under Article XXVI of the Agreement a Joint Committee will be established as the means for consultation between our two Governments on all matters requiring mutual consultation regarding the implementation thereof.

It is the understanding of my Government that the Official Minutes of the Joint Meeting for the Negotiation of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between the United States and Japan, held on February 26, 1952, should be used by the said Joint Committee as guidance in the discharge of its mission regarding the implementation of the Agreement.

I should be grateful if Your Excellency would confirm the above understanding on behalf of your Government.

Accept, Excellency, ...

秘密指定解除
大臣官房総務課

Excellency:

I have the honor to refer to the Agreement... between the United States of America and Japan signed today.

With respect to Articles I, XI, and XII of that Agreement, I wish to confirm the following understanding of my Government:

1. Re Article I (a)

(Quote the paper entitled "Minutes")

I would appreciate Your Excellency's confirmation that the foregoing is also the understanding of your Government.

Accept, Excellency, etc.

秘密指定解除
大臣官房総務課

四月二十八日閣議における新条約に関する
外務大臣説明案

（閣議説明は行はれず）

三四　四二六　米保長

一、新条約に盛るべき内容に付ては在京米大使との間に詳細意見の交換を進めて来たが、話合は逐次具体化して条文化の段階に入つて来た。今の処、前文以下十ヶ条乃至十一ヶ条位の形に纏めることを考へているが、その概要は以下述べる如くである。

二、前文においては、(イ)両国が政治的経済的各分野に亘り友好関係の緊密化を希望すること、(ロ)国連憲章の精神を尊重し国際平和の維持を旨とすること、(ハ)日本の安全を完うすることを希望すると共に極東の平和と安全に共通の関心を有すること、等の諸点を謳

極秘

秘密指定解除
大臣官房総務課

つて新条約締結の決意を明らかにする。

三、本文冒頭の条項には、国連憲章の尊重、国際紛争の平和的解決、国連との協力等に関する条文、並びに政治、経済の分野における協力関係を謳う条文を置く。

四、米国が相手国に対する援助義務を約束する条約には自助及び相互援助の精神を謳う所謂「ヴアンデンバーグ」決議を体した条文を置くことが堅い原則となつており、米上院が固執する既成の字句が固つている。他方此の点はわが国憲法との関係で慎重なるを要するので、米大使とも種々話合つた結果、次の如き字句を考へているが（括弧内は米国の既成用語を示す。）

「締約国は、個別的に及び相互に協力して（単独に及び共同し

秘密指定解除
大臣官房総務課

て、継続的且効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力（個別的及び集団的能力）を維持し且発展させる。」

二、協議条項として次の如き表現を考へている。

「何れか一方の締約国の要請により、両締約国は、この条約の実施に関して協議し、又日本国の安全又は極東における国際の平和と安全に対する脅威が生じたときはいつでも協議する。」

なお日本国の安全に対する脅威は、外部からの武力攻撃は勿論所謂間接侵略も当然脅威に他ならないから、間接侵略に就ても協議の対象となる。

六、米国の援助義務に関する規定は条約の最も重要な規定であり、

秘密指定解除
大臣官房総務課

又わが方からしても条約地域の決め方の問題として重視する所である。此の条項は、

「各締約国は、日本国の施政の下にある地域におけるいずれか一方の締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、自国の憲法上の手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。」

と云う表現を考へている。

米国が援助義務を引受ける場合は相互援助の原則に立つことになつているから、条約地域を日本の施政下にある地域と局限することは極めてむつかしい問題であるが、日本の憲法問題や国民感情等に付米大使とも懇談した結果、米政府の最終的態度は分らな

秘密指定解除
大臣官房総務課

いが、米大使としては前記の様な案で強く具申しようと言っている。右の案によれば、沖縄小笠原は施政権回復と共に自動的に条約地域に組入れられることとなるが、なお同地域の潜在主権は別途書簡か何かの形で確認を取付けたいと思っている。

「共通の危険と認めて憲法手続に従ってこれに対処するよう行動する」と云う表現は、米国が援助義務を引受ける最も強い表現である。

七、米軍の駐留に関する規定は次の如き形を考えている。

「日本国の安全に寄与するため、並びに極東における国際の平和及び安全の維持につき両締約国が有する共通の関心を考慮して、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍による日本

秘密指定解除
大臣官房総務課

国内の施設及び区域の使用を許与される。」

ヘ　核兵器問題及び在日施設の作戦的使用の問題に就ては、

「合衆国軍隊の日本国における配備の重要な変更（同軍隊の装備の重要な変更を含む）、並びに日本防衛のため以外の作戦行動の基地としての施設及び区域の使用は、日本国政府との事前の協議によつて行わなければならない。」

との趣旨を交換公文によりはつきりさせたいと考へている。

ト　条約の期限は十年とし、十年を経過した後は一年の予告をもつて廃棄し得る形を考へている。

一〇　以上は条約の主たる内容である。なお憲法の問題に付ては、

「条約の何れの規定も憲法上の規定に反する義務を課するものと

秘密指定解除
大臣官房総務課

解されてはならぬ」との趣旨の規定を置くことを考へている。

一、新条約に就ては概ね以上の様な考へで更に話を進め、逐次各条文を固めて行きたい所存である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

三四、四、二八　大臣米大使会談後整理等案

一、条約案
二、フォーミュラ案
三、協定案
四、新議事体交換公文案
五、旨議事体廃棄公文案
六、合同委員会決議等承認廃棄公文案

秘密指定解除
大臣官房総務課

極 8
秘 20

(April 28, 1959)

(DRAFT)

AGREEMENT REGARDING THE FACILITIES AND AREAS AND THE STATUS OF UNITED STATES ARMED FORCES IN JAPAN

Japan and the United States of America, pursuant to Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security ~~between Japan and the United States of America~~ signed at ~~Tokyo~~ Washington on _____, have entered into this Agreement in terms as set forth below:

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE I

In this Agreement the expression -

(a) "members of the United States armed forces" means the personnel on active duty belonging to the land, sea or air armed services of the United States of America when in the territory of Japan.

(b) "civilian component" means the civilian persons of United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan, but excludes persons who are ordinarily resident in Japan. For the purposes of this Agreement only, dual nationals, Japanese and United States, who are brought to Japan by the United States shall be considered as United States nationals.

(c) "dependents" means

(1) Spouse, and children under 21;

(2) Parents, and children over 21, if dependent for over half their support uupon a member of the United States armed forces or civilian component.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE II

1. (a) The United States of America is granted, under Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security, the use of facilities and areas in Japan. Agreements as to specific facilities and areas shall be concluded by the two Governments through the Joint Committee provided for in Article XXV of this Agreement. "Facilities and areas" include existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas.

(b) The facilities and areas of which the United States of America has the use at the time of expiration of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, shall be considered as facilities and areas agreed upon between the two Governments in accordance with sub-paragraph (a) above.

2. At the request of either Government, the Governments of Japan and the United States shall review such arrangements and may agree that such facilities and areas shall be returned to Japan or that additional facilities and areas may be provided.

3.

秘密指定解除
大臣官房総務課

3. The facilities and areas used by the United States armed forces shall be returned to Japan whenever they are no longer needed for purposes of this Agreement, and the United States agrees to keep the needs for facilities and areas under continual observation with a view toward such return.

4. (a) When facilities and areas are temporarily not being used by the United States armed forces, the Government of Japan may make, or permit Japanese nationals to make, interim use of such facilities and areas provided that it is agreed between the two Governments through the Joint Committee that such use would not be harmful to the purposes for which the facilities and areas are normally used by the United States armed forces.

(b) With respect to facilities and areas which are to be used by United States armed forces for limited periods of time, the Joint Committee shall specify in the agreements covering such facilities and areas the extent to which the provisions of this Agreement shall apply.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE III

1. The United States shall have the rights, power and authority within the facilities and areas which are necessary or appropriate for their establishment, use, operation, defense or control. The United States shall also have such rights, power and authority over land, territorial waters and airspace adjacent to, or in the vicinities of such facilities and areas, as are necessary to provide access to such facilities and areas for their support, defense and control. In the exercise outside the facilities and areas of the rights, power and authority granted in this Article, there should be, as the occasion requires, consultation between the two Governments through the Joint Committee.

2. The United States agrees that the above-mentioned rights, power and authority will not be exercised in such a manner as to interfere unnecessarily with navigation, aviation, communication, or land travel to or from or within the territories of Japan. All questions relating to frequencies, power and like matters used by apparatus employed by the United States designed to emit

秘密指定解除
大臣官房総務課

electric radiation shall be settled by mutual arrangement between the two Governments. /As a temporary measure the United States armed forces shall be entitled to use, without radiation interference from Japanese sources, electronic devices of such power, design, type of emission, and frequencies as are reserved for such forces at the time this Agreement becomes effective./

3. Operations in the facilities and areas in use by the United States armed forces shall be carried on with due regard for the public safety.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IV

1. The United States is not obliged, when it returns facilities and areas to Japan on the expiration of this Agreement or at an earlier date, to restore the facilities and areas to the condition in which they were at the time they became available to the United States armed forces, or to compensate Japan in lieu of such restoration.

2. Japan is not obliged to make any compensation to the United States for any improvements made in the facilities and areas or for the buildings or structures left thereon on the expiration of this Agreement or the earlier return of the facilities and areas.

3. The foregoing provisions shall not apply to any construction which the Government of United States may undertake under special arrangements with the Government of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE V

1. United States and foreign vessels and aircraft operated by, for, or under the control of the United States for official purposes shall be accorded access to any port or airport of Japan free from toll or landing charges. When cargo or passengers not accorded the exemptions of this Agreement are carried on such vessels and aircraft, notification shall be given to the appropriate Japanese authorities, and their entry into and departure from Japan shall be according to the laws and regulations of Japan.

2. The vessels and aircraft mentioned in paragraph 1, United States Government-owned vehicles including armor, and members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be accorded access to and movement between facilities and areas in use by the United States armed forces and between such facilities and areas and the ports or airports of Japan. Such access to and movement between facilities and areas by United States military vehicles shall be free from toll and other charges.

3. When the vessels mentioned in paragraph 1 enter Japanese ports, appropriate notification shall, under normal conditions, be made to the proper Japanese authorities. Such vessels shall have freedom from compulsory pilotage, but if a pilot is taken pilotage shall be paid for at appropriate rates.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VI

1. All civil and military air traffic control and communications systems shall be developed in close coordination and shall be integrated to the extent necessary for fulfillment of collective security interests. Procedures, and any subsequent changes thereto, necessary to effect this coordination and integration will be established by mutual arrangement between the two Governments.

2. Lights and other aids to navigation of vessels and aircraft placed or established in the facilities and areas in use by United States armed forces and in territorial waters adjacent thereto or in the vicinity thereof shall conform to the system in use in Japan. The United States and Japanese authorities which have established such navigation aids shall notify each other of their positions and characteristics and shall give advance notification before making any changes in them or establishing additional navigation aids.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VII

The United States armed forces shall have the use of all public utilities and services belonging to, or controlled or regulated by the Government of Japan, and shall enjoy priorities in such use, under conditions no less favorable than those that may be applicable from time to time to the ministries and agencies of the Government of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VIII

The Government of Japan undertakes to furnish the United States armed forces with the following meteorological services in accordance with arrangements between the two Governments:

(a) Meteorological observations from land and ocean areas including observations from weather ships.

(b) Climatological information including periodic summaries and the historical data of the Meteorological Agency.

(c) Telecommunications service to disseminate meteorological information required for the safe and regular operation of aircraft.

(d) Seismographic data including forecasts of the estimated size of tidal waves resulting from earthquakes and areas that might be affected thereby.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IX

1. The Government of Japan grants permission to members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents to enter into and depart from Japan. The United States authorities shall appropriately notify the Government of Japan of the number of persons entering and departing, /the date of entry and departure, the object of entry, and the expected duration of stay./

2. Members of the United States armed forces shall be exempt from Japanese passport and visa laws and regulations. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be exempt from Japanese laws and regulations on the registration and control of aliens, but shall not be considered as acquiring any right to permanent residence or domicile in the territories of Japan.

3. Upon entry into or departure from Japan members of the United States armed forces shall be in possession of the following documents:

(a)

秘密指定解除
大臣官房総務課

(a) Personal identity card showing name, date of birth, rank and number, service, and photograph; and

(b) Individual or collective travel order certifying to the status of the individual or group as a member or members of the United States armed forces and to the travel ordered.

For purposes of their identification while in Japan, members of the United States armed forces shall be in possession of the foregoing personal identity card, which must be presented on demand of the appropriate Japanese authorities.

4. Members of the civilian component, their dependents, and the dependents of members of the United States armed forces shall be in possession of appropriate documentation issued by the United States authorities so that their status may be verified by Japanese authorities upon their entry into or departure from Japan, or while in Japan.

5. If the status of any person brought into Japan under paragraph 1 of this Article is altered so that he would

秘密指定解除
大臣官房総務課

would no longer be entitled to such admission, the United States authorities shall notify the Japanese authorities and shall, if such person be required by the Japanese authorities to leave Japan, assure that transportation from Japan will be provided within a reasonable time at no cost to the Government of Japan. If the Government of Japan, for good cause, has requested the removal from its territory of a member of the United States armed forces or the civilian component, or a dependent, the United States authorities shall be responsible for causing the said person to leave Japan without delay.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE X

1. Japan shall accept as valid, without a driving test or fee, the driving permit or license of military driving permit issued by the United States to a member of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents.

2. Official vehicles of the United States armed forces and the civilian component shall carry distinctive numbered plates or individual markings which will readily identify them.

3. Privately owned vehicles of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall carry Japanese number plates to be acquired under the same conditions as those applicable to Japanese nationals.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XI

1. Save as provided in this Agreement, members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be subject to the laws and regulations administered by the customs authorities of Japan.

2. All materials, supplies and equipment imported by the United States armed forces, /the authorized procurement agencies of the United States armed forces,/ or by the organizations provided for in Article XV, for the official use of the United States armed forces or for the use of the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, /and materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces,/ shall be permitted entry into Japan; such entry shall be free from customs duties and other such charges. Appropriate certification shall be made that such material supplies and equipment are being imported by the United States armed forces, /the authorized procurement agencies of the United States armed forces,/ or by the organizatio

provided

秘密指定解除
大臣官房総務課

provided for in Article XV, /or, in the case of materials, supplies and equipment to be used exclusively by the United States armed forces or ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces, that delivery thereof is to be taken by the United States armed forces for the purposes specified above./

3. Property consigned to and for the personal use of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, shall be subject to customs duties and other such charges, except that no duties or charges shall be paid with respect to:

(a) Furniture and household goods for their private use imported by the members of the United States armed forces or civilian component when they first arrive to serve in Japan or by their dependents when they first arrive for reunion with members of such forces or civilian component, and personal effects for private use brought by the said persons upon entrance.

(b) Vehicles and parts imported by members of the United States armed forces or civilian component for

秘密指定解除
大臣官房総務課

for the private use of themselves or their dependents.

(c) Reasonable quantities of clothing and household goods of a type which would ordinarily be purchased in the United States for everyday use for the private use of members of the United States armed forces, civilian component, and their dependents, which are mailed into Japan through United States military post offices.

4. The exemptions granted in paragraphs 2 and 3 shall apply only to cases of importation of goods and shall not be interpreted as refunding customs duties and domestic excises collected by the customs authorities at the time of entry in cases of purchases of goods on which such duties and excises have already been collected.

5. Customs examination shall not be made in the following cases:

(a) Units and members of the United States armed forces under orders entering or leaving Japan;

(b) Official documents under official seal;

(c) Mail in United States military postal channels and military cargo shipped on a United States Government bill of lading.

6.

秘密指定解除
大臣官房総務課

6. Except as such disposal may be authorized by the Japanese and United States authorities in accordance with conditions agreed upon between the two Governments, goods imported into Japan free of duty shall not be disposed of in Japan to persons not entitled to import such goods free of duty.

7. Goods imported into Japan free from customs duties and other such charges pursuant to paragraphs 2 and 3 may be reexported free from customs duties and other such charges.

8. The United States armed forces, in cooperation with Japanese authorities, shall take such steps as are necessary to prevent abuse of privileges granted to the United States armed forces, members of such forces, the civilian component, and their dependents in accordance with this Article.

9. (a) In order to prevent offenses against laws and regulations administered by the customs authorities of the Government of Japan, the Japanese authorities and the United States armed forces shall assist each other in the conduct of inquiries and the collection of evidence.

(b)

秘密指定解除
大臣官房総務課

(b) The United States armed forces shall render all assistance within their power to ensure that articles liable to seizure by, or on behalf of, the customs authorities of the Government of Japan are handed to those authorities.

(c) The United States armed forces shall render all assistance within their power to ensure the payment of duties, taxes, and penalties payable by members of such forces or of the civilian component, or their dependents.

(d) Vehicles and articles belonging to the United States armed forces seized by the customs authorities of the Government of Japan in connection with an offense against its customs or fiscal laws or regulations shall be handed over to the appropriate authorities of the force concerned.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XII

1. The United States may contract for any supplies or construction work to be furnished or undertaken in Japan for purposes of, or authorized by, this Agreement, without restriction as to choice of supplier or person who does the construction work. Such supplies or construction work may, upon agreement between the two Governments, be procured through the Government of Japan.

2. Materials, supplies, equipment and services which are required from local sources for the maintenance of the United States armed forces and the procurement of which may have an adverse effect on the economy of Japan shall be procured in coordination with, and, when desirable, through or with the assistance of, the competent authorities of Japan.

3. Materials, supplies, equipment and services procured for official purposes in Japan by the United States armed forces, [or by authorized procurement agencies of the United States armed forces] upon appropriate certification shall be exempt from the following Japanese taxes:

(a) Commodity tax

(b)

秘密指定解除
大臣官房総務課

(b) Travelling tax

(c) Gasoline tax

(d) Electricity and gas tax.

Materials, supplies, equipment and services procured for ultimate use by the United States armed forces shall be exempt from commodity and gasoline taxes upon appropriate certification by the United States armed forces. With respect to any present or future Japanese taxes not specifically referred to in this Article which might be found to constitute a significant and readily identifiable part of the gross purchase price of materials, supplies, equipment and services procured by the United States armed forces, /or for ultimate use by such forces,/ the two Governments will agree upon a procedure for granting such exemption or relief therefrom as is consistent with the purposes of this Article.

4. Local labor requirements of the United States armed forces or civilian component shall be satisfied with the assistance of the Japanese authorities.

5. The obligations for the withholding and payment of income tax, local inhabitant tax and social security contributions,

秘密指定解除
大臣官房総務課

contributions, and, except as may otherwise be agreed between the two Governments, the conditions of employment and work, such as those relating to wages and supplementary payments, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

6. The Governments of Japan and the United States will cooperate with each other with a view to facilitating amicable settlement of claims of individual workers arising out of work with the United States armed forces or with the organizations provided for in Article XV in connection with the application of the preceding paragraph and paragraph 4 of Article XV.

7. Members of the civilian component shall not be subject to Japanese laws or regulations with respect to terms and conditions of employment.

8. Neither members of the United States armed forces, civilian component, nor their dependents, shall by reason of this Article enjoy any exemption from taxes or similar charges relating to personal purchases of goods and services in Japan chargeable under Japanese legislation.

秘密指定解除
大臣官房総務課

9. Except as such disposal may be authorized by the Japanese and United States authorities in accordance with conditions agreed upon between the two Governments, goods purchased in Japan exempt from the taxes referred to in paragraph 3, shall not be disposed of in Japan to persons not entitled to purchase such goods exempt from such tax.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XIII

1. The United States armed forces shall not be subject to taxes or similar charges on property held, used or transferred by such forces in Japan.

2. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall not be liable to pay any Japanese taxes to the Government of Japan or to any other taxing agency in Japan on income received as a result of their service with or employment by the United States armed forces, or by the organizations provided for in Article XV. The provisions of this Article do not exempt such persons from payment of Japanese taxes on income derived from Japanese sources, nor do they exempt United States citizens who for United States income tax purposes claim Japanese residence from payment of Japanese taxes on income. Periods during which such persons are in Japan solely by reason of being members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents shall not be considered as periods of residence or domicile in Japan for the purpose of Japanese taxation.

3.

秘密指定解除
大臣官房総務課

3. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be exempt from taxation in Japan on the holding, use, transfer inter se, or transfer by death of movable property [tangible or intangible] the presence of which in Japan is due solely to the temporary presence of these persons in Japan, provided that such exemption shall not apply to property held for the purpose of investment or the conduct of business in Japan [or to any intangible property registered in Japan]. There is no obligation under this Article to grant exemption from taxes payable in respect of the use of roads by private vehicles.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XIV

1. Persons, including corporations organized under the laws of the United States, and their employees who are ordinarily resident in the United States and whose presence in Japan is solely for the purpose of executing contracts with the United States for the benefit of the United States armed forces shall, except as provided in this Article, be subject to the laws and regulations of Japan.

2. Upon certification by appropriate United States authorities as to their identity, such persons and their employees shall be accorded the following benefits of this Agreement:

(a) Rights of accession and movement, as provided for in Article V, paragraph 2;

(b) Entry into Japan in accordance with the provisions of Article IX;

(c) The exemption from customs duties, and other such charges provided for in Article XI, paragraph 3, for members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents;

(d)

秘密指定解除
大臣官房総務課

(d) If authorized by the United States Government, the right to use the services of the organizations provided for in Article XV;

(e) Those provided for in Article XIX, paragraph 2, for members of the armed forces of the United States, ~~and of~~ the civilian component, and their dependents;

(f) If authorized by the United States Government, the right to use military payment certificates, as provided for in Article XX;

(g) The use of postal facilities provided for in Article XXI;

(h) Exemption from the laws and regulations of Japan with respect to terms and conditions of employment.

3. Such persons and their employees shall be so described in their passports and their arrival, departure and their residence while in Japan shall from time to time be notified by the United States armed forces to the Japanese authorities.

4.

秘密指定解除
大臣官房総務課

4. Upon certification by an authorized officer of the United States armed forces depreciable assets except houses, held, used, or transferred, by such persons and their employees exclusively for the execution of contracts referred to in paragraph 1 shall not be subject to taxes or similar charges of Japan.

5. Upon certification by an authorized officer of the United States armed forces, such persons and their employees shall be exempt from taxation in Japan on the holding, use, transfer by death, or transfer to persons or agencies entitled to tax exemption under this Agreement, of movable property, /tangible or intangible,/ the presence of which in Japan is due solely to the temporary presence of these persons in Japan, provided that such exemption shall not apply to property held for the purpose of investment or the conduct of other business in Japan /or to any intangible property registered in Japan/. There is no obligation under this Article to grant exemption from taxes payable in respect of the use of roads by private vehicles.

6.

秘密指定解除
大臣官房総務課

6. The persons and their employees referred to in paragraph 1 shall not be liable to pay income or corporation taxes to the Government of Japan or to any other taxing agency in Japan on any income derived under a contract made in the United States with the United States Government in connection with the construction, maintenance or operation of any of the facilities or areas covered by this Agreement. The provisions of this paragraph do not exempt such persons from payment of income or corporation taxes on income derived from Japanese sources, nor do they exempt such persons and their employees who, for United States income tax purposes, claim Japanese residence from payment of Japanese taxes on income. Periods during which such persons are in Japan solely in connection with the execution of a contract with the United States Government shall not be considered periods of residence or domicile in Japan for the purposes of such taxation.

7. Japanese authorities shall have the primary right to exercise jurisdiction over the persons and their employees referred to in paragraph 1 of this Article in

秘密指定解除
大臣官房総務課

in relation to offenses committed in Japan and punishable by the law of Japan. In those cases in which the Japanese authorities decide not to exercise such jurisdiction they shall notify the military authorities of the United States as soon as possible. Upon such notification the military authorities of the United States shall have the right to exercise such jurisdiction over the persons referred to as is conferred on them by the law of the United States.7

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XV

1. (a) Navy exchanges, post exchanges, messes, social clubs, theaters, newspapers and other non-appropriated fund organizations authorized and regulated by the United States military authorities may be established in the facilities and areas in use by the United States armed forces for the use of members of such forces, the civilian component, and their dependents. Except as otherwise provided in this Agreement, such organizations shall not be subject to Japanese regulations, license, fees, taxes or similar controls.

(b) When a newspaper authorized and regulated by the United States military authorities is sold to the general public, it shall be subject to Japanese regulations, license, fees, taxes or similar controls so far as such circulation is concerned.

2. No Japanese tax shall be imposed on sales of merchandise and services by such organizations, except as provided in paragraph 1(b), but purchases within Japan of merchandise and supplies by such organizations shall be subject to Japanese taxes.

秘密指定解除
大臣官房総務課

3. Except as such disposal may be authorized by the Japanese and United States authorities in accordance with conditions agreed upon between the two Governments, goods which are sold by such organizations shall not be disposed of in Japan to persons not authorized to make purchases from such organizations.

4. The obligations for the withholding and payment of income tax, local inhabitant tax and social security contributions, and, except as may otherwise be agreed between the two Governments, the conditions of employment and work, such as those relating to wages and supplementary payments, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

5. The organizations referred to in this Article shall provide such information to the Japanese authorities as is required by Japanese tax legislation.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XVI

It is the duty of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents to respect the law of Japan and to abstain from any activity inconsistent with the spirit of this Agreement, and, in particular, from any political activity in Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XVII

1. Subject to the provisions of this Article,

(a) the military authorities of the United States shall have the right to exercise within Japan all criminal and disciplinary jurisdiction conferred on them by the law of the United States over all persons subject to the military law of the United States;

(b) the authorities of Japan shall have jurisdiction over the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses committed within the territory of Japan and punishable by the law of Japan.

2. (a) The military authorities of the United States shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over persons subject to the military law of the United States with respect to offenses, including offenses relating to its security, punishable by the law of the United States, but not by the law of Japan.

(b) The authorities of Japan shall have the right to exercise exclusive jurisdiction over members of

the

秘密指定解除
大臣官房総務課

the United States armed forces, the civilian component, and their dependents with respect to offenses, including offenses relating to the security of Japan, punishable by its law but not by the law of the United States.

(c) For the purposes of this paragraph and of paragraph 3 of this Article a security offense against a State shall include

(i) treason against the State;

(ii) sabotage, espionage or violation of any law relating to official secrets of that State, or secrets relating to the national defense of that State.

3. In cases where the right to exercise jurisdiction is concurrent the following rules shall apply:

(a) The military authorities of the United States shall have the primary right to exercise jurisdiction over members of the United States armed forces or the civilian component in relation to

(i) offenses solely against the property or security of the United States, or offenses solely against the person or

property

秘密指定解除
大臣官房総務課

property of another member of the United States armed forces or the civilian component or of a dependent;

(ii) offenses arising out of any act or omission done in the performance of official duty.

(b) In the case of any other offense the authorities of Japan shall have the primary right to exercise jurisdiction.

(c) If the State having the primary right decides not to exercise jurisdiction, it shall notify the authorities of the other State as soon as practicable. The authorities of the State having the primary right shall give sympathetic consideration to a request from the authorities of the other State for a waiver of its right in cases where that other State considers such waiver to be of particular importance.

4. The foregoing provisions of this Article shall not imply any right for the military authorities of the United States to exercise jurisdiction over persons who are nationals of or ordinarily resident in Japan, unless they are members of the United States armed forces.

5.

秘密指定解除
大臣官房総務課

5. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the arrest of members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents in the territory of Japan and in handing them over to the authority which is to exercise jurisdiction in accordance with the above provisions.

(b) The authorities of Japan shall notify promptly the military authorities of the United States of the arrest of any member of the United States armed forces, the civilian component, or a dependent.

(c) The custody of an accused member of the United States armed forces or of the civilian component over whom Japan is to exercise jurisdiction shall, if he is in the hands of the United States, remain with the United States until he is charged by Japan.

6. (a) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall assist each other in the carrying out of all necessary investigations into offenses, and in the collection and production of evidence, including the seizure and, in proper cases, the handing

over

秘密指定解除
大臣官房総務課

over of objects connected with an offense. The handing over of such objects may, however, be made subject to their return within the time specified by the authority delivering them.

(b) The authorities of Japan and the military authorities of the United States shall notify each other of the disposition of all cases in which there are concurrent rights to exercise jurisdiction.

7. (a) A death sentence shall not be carried out in Japan by the military authorities of the United States if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.

(b) The authorities of Japan shall give sympathetic consideration to a request from the military authorities of the United States for assistance in carrying out a sentence of imprisonment pronounced by the military authorities of the United States under the provisions of this Article within the territory of Japan.

8. Where an accused has been tried in accordance with the provisions of this Article either by the military authorities of the United States or the authorities of Japan and has been acquitted, or has been convicted and

秘密指定解除
大臣官房総務課

is serving, or has served, his sentence or has been pardoned, he may not be tried again for the same offense within the territory of Japan by the authorities of the other State. However, nothing in this paragraph shall prevent the military authorities of the United States from trying a member of its armed forces for any violation of rules of discipline arising from an act or omission which constituted an offense for which he was tried by the authorities of Japan.

9. Whenever a member of the United States armed forces, the civilian component or a dependent is prosecuted under the jurisdiction of Japan he shall be entitled:

(a) to a prompt and speedy trial;

(b) to be informed, in advance of trial, of the specific charge or charges made against him;

(c) to be confronted with the witnesses against him;

(d) to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, if they are within the jurisdiction of Japan;

(e)

秘密指定解除
大臣官房総務課

(e) to have legal representation of his own choice for his defense or to have free or assisted legal representation under the conditions prevailing for the time being in Japan;

(f) if he considers it necessary, to have the services of a competent interpreter; and

(g) to communicate with a representative of the Government of the United States and to have such a representative present at his trial.

10. (a) Regularly constituted military units or formations of the United States armed forces shall have the right to police any facilities or areas which they use under Article II of this Agreement. The military police of such forces may take all appropriate measures to ensure the maintenance of order and security within such facilities and areas.

(b) Outside these facilities and areas, such military police shall be employed only subject to arrangements with the authorities of Japan and in liaison with those authorities, and in so far as such employment is necessary to maintain discipline and order among the members of the United States armed forces.

秘密指定解除
大臣官房総務課

11. In the event of hostilities to which the provisions of Article V of the Treaty of Mutual Cooperation and Security apply, either the Government of Japan or the Government of the United States shall have the right, by giving sixty days' notice to the other, to suspend the application of any of the provisions of this Article. If this right is exercised, the Governments of Japan and the United States shall immediately consult with a view to agreeing on suitable provisions to replace the provisions suspended.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XVIII

/1. Each Party waives all its claims against the other Party for injury or death suffered in Japan by a member of its armed forces, or a civilian governmental employee, while such member or employee was engaged in the performance of his official duties in cases where such injury or death was caused by a member of the armed forces, or a civilian employee of the other Party acting in the performance of his official duties./

/2. Each Party waives all its claims against the other Party for damage to any property in Japan owned by it, if such damage was caused by a member of the armed forces or a civilian governmental employee of the other Party in the performance of his official duties./

3. Claims, other than contractual, arising out of acts or omissions of members of, or employees of the United States armed forces in the performance of official duty, or out of any other act, omission or occurrence for which the United States armed forces is legally responsible, arising incident to non-combat activities and causing injury, death or property damage in Japan

to

秘密指定解除
大臣官房総務課

to third parties shall be dealt with by Japan in accordance with the following provisions:

(a) Claims shall be filed within one year from the date on which they arise and shall be considered and settled or adjudicated in accordance with the laws and regulations of Japan with respect to claims arising from the activities of its own employees.

(b) Japan may settle any such claims, and payment of the amount agreed upon or determined by adjudication shall be made by Japan in yen.

(c) Such payment, whether made pursuant to a settlement or to adjudication of the case by a competent tribunal of Japan, or the final adjudication by such a tribunal denying payment, shall be binding and conclusive.

(d) The cost incurred in satisfying claims pursuant to the preceding subparagraphs shall be shared in the proportion of 75% chargeable to the United States and 25% chargeable to Japan.

(e) In accordance with procedures to be established, a statement of all claims approved or disapproved by Japan pursuant to this paragraph, together with

秘密指定解除
大臣官房総務課

with the findings in each case, and a statement of the sums paid by Japan, shall be sent to the United States periodically, with a request for reimbursement of the share to be paid by the United States. Such reimbursement shall be made within the shortest possible time in yen.

4. Each Party shall have the primary right, in the execution of the foregoing paragraphs, to determine whether its personnel were engaged in the performance of official duty. Such determination shall be made as soon as possible after the arising of the claim concerned. When the other Party disagrees with the results of such determination, that Party may bring the matter before the Joint Committee for consultation under the provisions of Article XXV of this Agreement.

5. Claims against members of or employees of the United States armed forces arising out of tortious acts or omissions in Japan not done in the performance of official duty shall be dealt with in the following manner:

(a) The Japanese authorities shall consider the claim and assess compensation to the claimant in

秘密指定解除
大臣官房総務課

in a fair and just manner, taking into account all the circumstances of the case, including the conduct of the injured person, and shall prepare a report on the matter.

(b) The report shall be delivered to the United States authorities, who shall then decide without delay whether they will offer an ex gratia payment, and if so, of what amount.

(c) If an offer of ex gratia payment is made, and accepted by the claimant in full satisfaction of his claim, the United States authorities shall make the payment themselves and inform the Japanese authorities of their decision and of the sum paid.

(d) Nothing in this paragraph shall affect the jurisdiction of the Japanese courts to entertain an action against a member or employee of the United States armed forces, unless and until there has been payment in full satisfaction of the claim.

6. (a) Members of the United States armed forces and of the civilian component, shall not be subject to suit in Japan with respect to claims specified in paragraph 3.

秘密指定解除
大臣官房総務課

3, but shall be subject to the civil jurisdiction of Japanese courts with respect to all other types of cases.

(b) In case any private movable property, excluding that in use by the United States armed forces, which is subject to compulsory execution under Japanese law, is within the facilities and areas in use by the United States armed forces, the United States authorities shall upon the request of Japanese courts, possess and turn over such property to the Japanese authorities.

(c) The United States authorities shall cooperate with the Japanese authorities in making available witnesses and evidence for civil proceedings in Japanese tribunals.

7. Disputes arising out of contracts concerning the procurement of materials, supplies, equipment, services, and labor by or for the United States armed forces, which are not resolved by the parties to the contract concerned, may be submitted to the Joint Committee for conciliation, provided that the provisions of this paragraph shall not prejudice any right which the parties to the contract may have to file a civil suit.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XIX

1. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, shall be subject to the foreign exchange controls of the Government of Japan.

2. The preceding paragraph shall not be construed to preclude the transmission into or outside of Japan of United States dollars or dollar instruments representing the official funds of the United States or realized as a result of service or employment in connection with this Agreement by members of the United States armed forces and the civilian component, or realized by such persons and their dependents from sources outside of Japan.

3. The United States authorities shall take suitable measures to preclude the abuse of the privileges stipulated in the preceding paragraph or circumvention of the Japanese foreign exchange controls.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XX

1. (a) United States military payment certificates denominated in dollars may be used by persons authorized by the United States for internal transactions within the facilities and areas in use by the United States armed forces. The United States Government will take appropriate action to insure that authorized personnel are prohibited from engaging in transactions involving military payment certificates except as authorized by United States regulations. The Government of Japan will take necessary action to prohibit unauthorized persons from engaging in transactions involving military payment certificates and with the aid of United States authorities will undertake to apprehend and punish any person or persons under its jurisdiction involved in the counterfeiting or uttering of counterfeit military payment certificates.

(b) It is agreed that the United States authorities will apprehend and punish members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents,

秘密指定解除
大臣官房総務課

dependents, who tender military payment certificates to unauthorized persons and that no obligation will be due to such unauthorized persons or to the Government of Japan or its agencies from the United States or any of its agencies as a result of any unauthorized use of military payment certificates within Japan.

2. In order to exercise control of military payment certificates the United States may designate certain American financial institutions to maintain and operate, under United States supervision, facilities for the use of persons authorized by the United States to use military payment certificates. Institutions authorized to maintain military banking facilities will establish and maintain such facilities physically separated from their Japanese commercial banking business, with personnel whose sole duty is to maintain and operate such facilities. Such facilities shall be permitted to maintain United States currency bank accounts and to perform all financial transactions in connection therewith including receipt and remission of funds to the extend provided by Article XIX, paragraph 2, of this Agreement.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXI

The United States may establish and operate, within the facilities and areas in use by the United States armed forces, United States military post offices for the use of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, for the transmission of mail between United States military post offices in Japan and between such military post offices and other United States post offices.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXII

The United States may enroll and train eligible United States citizens, residing in Japan, [who apply for such enrollment,] in the reserve organizations of the armed forces of the United States.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXIII

The United States and Japan will cooperate in taking such steps as may from time to time be necessary to ensure the security of the United States armed forces, the members thereof, the civilian component, their dependents, and their property. The Government of Japan agrees to seek such legislation and to take such other action as may be necessary to ensure the adequate security and protection within its territory of installations, equipment, property, records and official information of the United States, and for the punishment of offenders under the applicable laws of Japan.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXIV

1. It is agreed that the United States will bear for the duration of this Agreement without cost to Japan all expenditures incident to the maintenance of the United States armed forces in Japan except those to be borne by Japan as provided in paragraph 2.

2. It is agreed that Japan will:

(a) Furnish for the duration of this Agreement without cost to the United States and make compensation where appropriate to the owners and suppliers thereof all facilities, areas and rights of way, including facilities and areas jointly used such as those at airfields and ports, as provided in Articles II and III.

(b) (proposed to be deleted)

3. It is agreed that arrangements will be effected between the Government of Japan and the Government of the United States for accounting applicable to financial transactions arising out of this Agreement.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXV

1. A Joint Committee shall be established as the means for consultation between the Government of Japan and the Government of the United States on all matters requiring mutual consultation regarding the implementation of this Agreement. In particular, the Joint Committee shall serve as the means for consultation in determining the facilities and areas in Japan which are required for the use of the United States in carrying out the purposes of the Treaty of Mutual Cooperation and Security.

2. The Joint Committee shall be composed of a representative of the Government of Japan and a representative of the Government of the United States, each of whom shall have one or more deputies and a staff. The Joint Committee shall determine its own procedures, and arrange for such auxiliary organs and administrative services as may be required. The Joint Committee shall be so organized that it may meet immediately at any time at the request of the representative of either the Government of Japan or the Government of the United States.

3. If the Joint Committee is unable to resolve any matter, it shall refer that matter to the respective Governments

秘密指定解除
大臣官房総務課

Governments for further consideration through appropriate channels.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXVI

1. This Agreement shall be approved by Japan and the United States of America in accordance with their legal procedures, and notes indicating such approval shall be exchanged.

After the procedure set forth in the preceding paragraph has been followed, this Agreement will enter into force on the date of coming into force of the Treaty of Mutual Cooperation and Security, at which time the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, as amended, shall expire.

2. The Government of each Party to this Agreement undertakes to seek from its legislature necessary budgetary and legislative action with respect to provisions of this Agreement which require such action for their execution.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXVII

Either Government may at any time request the revision of any Article of this Agreement, in which case the two Governments shall enter into negotiation through appropriate channels.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE XXVIII

This Agreement, and agreed revisions thereof, shall remain in force while the Treaty of Mutual Cooperation and Security remains in force unless earlier terminated by agreement between the two Governments.

秘密指定解除
大臣官房総務課

In witness whereof the undersigned Plenipotentiaries have signed this Agreement.

Done at , in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

極 8
秘 21

Excellency:

I have the honor to refer to the Agreement Regarding the Facilities and Areas and the Status of United States Armed Forces in Japan signed today.

With respect to Articles I, XI, and XII of that Agreement, I wish to confirm the following understanding of my Government:

1. Re Article I(a):

Members of the United States armed forces being required by Article IX paragraph 3(b) to carry travel orders when entering into Japan, it is understood that those personnel on active duty belonging to the United States armed forces, whose entry into Japan is not under travel order, shall not be treated as "members of the United States armed forces" for the purpose of this Agreement.

2. Re Article XI:

1. Re paragraph 2:

The United States Government undertakes to ensure that

秘密指定解除
大臣官房総務課

that the quantity of goods imported under paragraph 2 of this Article for the use of the members of the United States armed forces and of the civilian component, and their dependents shall be limited to the extent reasonably required for such use, and to take all necessary measures to this end.

2. Re paragraph 3(c):

The United States armed forces will take every possible measure to ensure that the duty-free importation of clothing and household goods as provided for in paragraph 3(c) shall not exceed reasonable quantities.

3. Re paragraph 5:

The United States armed forces will take every possible measure to ensure that goods will not be imported into Japan in violation of Japanese customs laws and regulations. They will promptly notify the Japanese customs authorities whenever violations are discovered.

3.

秘密指定解除
大臣官房総務課

3. Re Article XII, paragraph 1:

The United States armed forces will undertake to furnish the Japanese authorities with appropriate information, as far in advance as possible, on their procurement programs in Japan.

I would appreciate Your Excellency's confirmation that the foregoing is also the understanding of your Government.

Accept, Excellency, etc.

秘密指定解除
大臣官房総務課

極 8
秘 22

I have the honour to refer to the Agreement Regarding the Facilities and Areas and the Status of United States Armed Forces in Japan, signed today. Under Article XXV of the Agreement a Joint Committee will be established as the means for consultation between our two Governments on all matters requiring mutual consultation regarding the implementation thereof.

It is the understanding of my Government that the Official Minutes of the Joint Meeting for the Negotiation of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between the United States and Japan, held on February 26, 1952, should be used by the said Joint Committee as guidance in the discharge of its mission regarding the implementation of the Agreement.

I should be grateful if Your Excellency would confirm the above understanding on behalf of your Government.

Accept, Excellency, ...

秘密指定解除
大臣官房総務課

極 8
秘 22

CONFIDENTIAL

Excellency:

I have the honor to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed on this date, and to the Agreement Regarding the Facilities and Areas and the Status of United States Armed Forces in Japan likewise signed on this date.

I would appreciate confirmation that the decisions, procedures, interpretations, agreed views, arrangements and all other agreements recorded in the Minutes of the Joint Committee established under Article XXVI of the Administrative Agreement of February 28, 1952 will remain in effect under the Joint Committee to be established by Article XXV of the Agreement Regarding the Facilities and Areas and the Status of United States Armed Forces in Japan, unless altered pursuant to that Agreement.

Accept, Excellency, ---------

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

April 28, 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of economic stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Recognizing that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Desiring that the security of Japan be ensured,

Considering that they have a common concern in the maintenance of international peace and security in the Far East,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

The Parties will endeavor in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security may be discharged more effectively.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies, and will encourage economic collaboration between them.

ARTICLE III

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE III

The Parties, individually and in cooperation with each other, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

At the request of either Party, the Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty and whenever the security of Japan or international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common concern that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America is granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas as well as the status of United States armed forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is in conflict with its constitutional provisions.

ARTICLE IX

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IX

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional processes and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in .

ARTICLE X

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XI

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the Treaty has been in force for ten years, either Party may give notice to the other Party of its intention to terminate the Treaty, in which case the Treaty shall terminate one year after such notice had been given.

IN

秘密指定解除
大臣官房総務課

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at in the Japanese and English languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

(Draft)

(Japanese Note)

I have the honour to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed today, and to inform Your Excellency that the following is the understanding of the Government of Japan concerning the implementation of Article VI thereof:

Major changes in the disposition in Japan of United States armed forces, including those in their equipment, and the use of facilities and areas as bases for military operations other than those conducted under Article V of the said Treaty, shall be effected upon prior consultation with the Government of Japan.

I should be appreciative if Your Excellency would confirm on behalf of your Government that this is also the understanding of the Government of the United States of America.

I avail myself .....

秘密指定解除
大臣官房総務課

(U.S. Note)

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honor to confirm on behalf of my Government that the foregoing is also the understanding of the Government of the United States of America.

Accept, Excellency, ...

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣
次官
条約局長
次長
条約課長

極秘

米局長
参事官

五月十日 蘇大臣在京米大使会議録

日時 昭和三十四年五月十日午後一時一二時三十分、於安国寺ニテ 一二五五号ニ

出席者 蘇大臣 山田次官 森米局長 京極條約局長 田中参事官 蘇崎条約局長 米保長 ワシントン大使 レバノン大使 今つ書記官

大使 ワシントンより此日訓令に接したるが、御出書前是非お話しなくて上思ひて参り

上せり、條約及ファーミュラに関しては是非日本側の案に従ひ来れる様、且

日本側のタイミングに合はせる様強く具申した次第であるが、ワシントンでは

外務省

回覧番号
米保 1121

秘密指定解除
大臣官房総務課

異例の努力の結果、本日回訓に接したり、ここに於ては基本的には日本側の
立方を充たしていると思ふが、若干の事項問題も訓令して来ている。

（別紙一の修正案及び別紙二の右修正案列挙表を提示）

前文の二項は何れも毛質問題は甘まで考へるが、米国は新修理で一方
的にはかゝる防衛する義務を引受けるが、右は他の四十幾万の文書にも
例ないことであり、原案の通りは特に韓国の比諸系が米国は日本に非
対して此等諸系に対するよりの関係を持たないと云ふ感じを起して无勾を

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

言ふてあらうし、又米國内でも、ロシヤ、アラスカ等に撃たれたらどうなるとこゝろ

問題である。後日本は日本に何等軍事的義務を課すものでなく、

の太平洋地域云々は

たゞ concern を言及するみである。二点の修正は特に上院関係で必要である。

第二条は日本の憲法問題をまた強いて強く要求を具体したが、前人を

では個別的集團的の復活を求めている。

第三条は後で事務方が実際に到すると思ふ。太平洋地域を入らせる事は

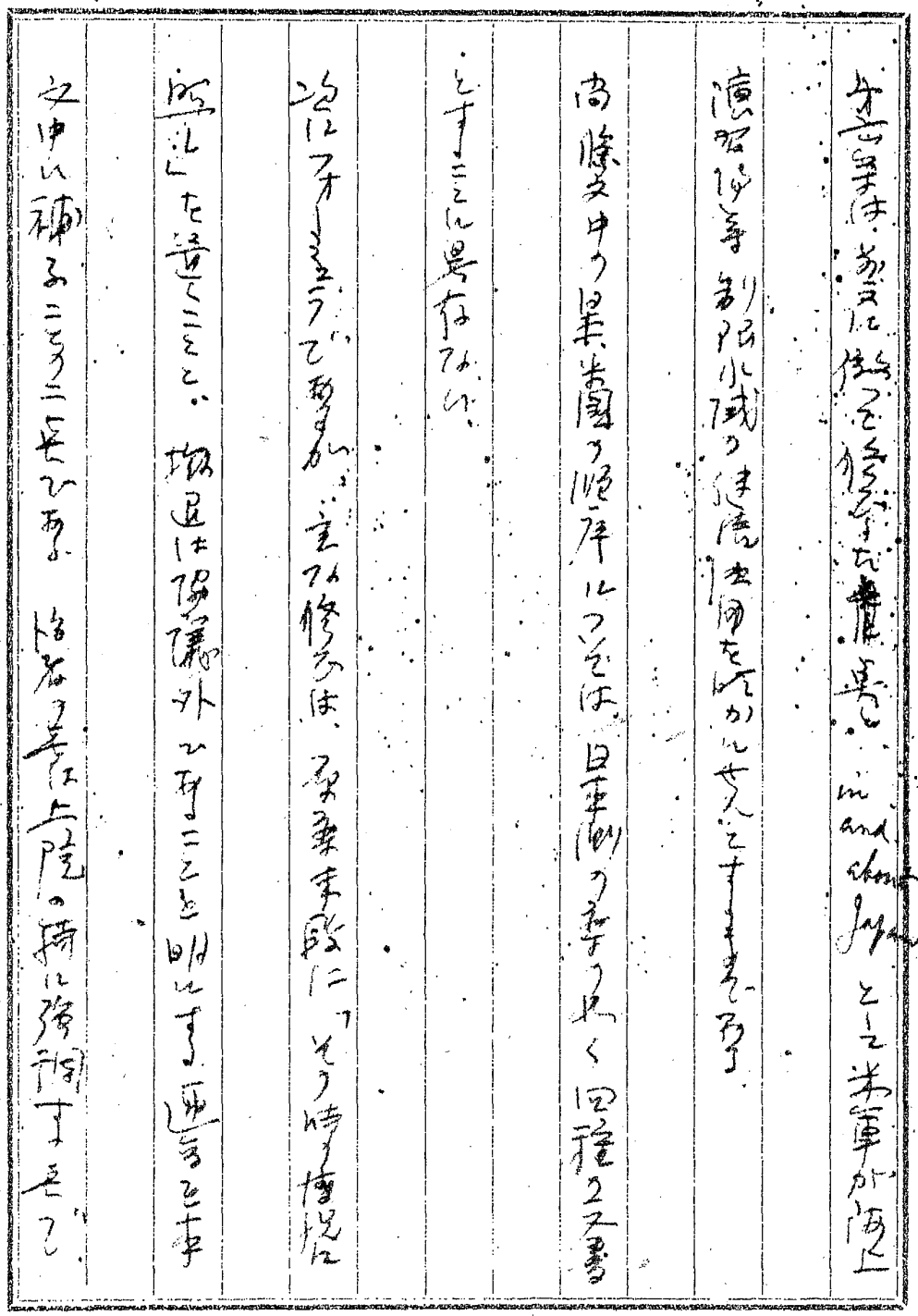
前文で説明した現地による。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課



外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

思ふのでよく研究の上 意見を申上げるべし 特に意法問題を入れる規定は

極力を惟重に考へる要あり、以上により法制局をもつ協議しなければならないで

あらう、 明日要迄に自分としての検討をうして之を事務当局に伝へ、

事務当局にも検討し其後により法制局とも相談した上、 書面中に[illegible]

事務当局より同答 来ることを志し 尚大使が訓令外の押通すと言は

外に無と 我方からの問題を同時に伝達すると可とすや 或は前者

を先にして貴 ~~来~~ ることを可とすや

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　便宜同時にすることが適当なるべし

大臣　多くの点は書き方の問題とも考へられる

大使　太平洋地域の問題は実質問題に如ず、[illegible]書き

方の問題が議会関係では相当重要である

とそうるか

大臣　右の点も実質問題でなく、政治的感じの問題であるが、政治的

感じの問題なるが故に亦慎重に考へるべし

行政協定に於ける人員の留守市　次官と話を進められるべし

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

庭　二十二日に發表される露國について[illegible]をクリアーしなければ

御言葉に答えてお打合せ致しし

大臣　進められ致し

安保委員会の件であるが、大臣と見るとの実質的な諮問が得られし

自らかいこんにて出席する前の時期に安保委員会をやるかいつの

ではないかと考っているが貴見如何

庭　御話の通り先づ大臣との間で実質的な話を固めるが先決で

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

あるが、其の上で若し日本側で有益であると御考になるならば無論
異存はない。大じ右の時期は日本のパブリックは要う新修路線に
関心を示して[illegible]いて本保委員会には余り関心がないのではないかと
思はれ、或は調印後、七八月に開いて新修路線にも委員会が存続すると云ふ
ことをはっきりさせてもいゝ事はないかと思ふ。然し日本側で適当と考
へられるなら勿論其様に運び度い。左に上海の六月の予定は承
知ないが、六將が恥はなうバーニア中將とでも出来よであらう

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

（以下 オーストラリヤ新しい諸願ノ件、外相会議を中心とする政治
情勢関し次官と懇談し来る件、行政協定に関する 五月九日
報告 イ、ポンプ、ニ、ス報告ノ件、に付 龍崎 簡単に言及あり
会議をうしたい）

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY
BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of economic stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Recognizing that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

~~Desiring that the security of Japan be ensured~~, Considering that they have a common interest in the security of Japan,

Considering that they have a common concern in the maintenance of international peace and security in the Far East and in the Pacific area,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

The Parties will endeavor in concert with other peace-loving countr to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security may be discharged more effectively.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies and will encourage economic collaboration between them.

ARTICLE III

The Parties, individually and in cooperation with each other, by means of continuous and effective self-help and mutual aid will maintain and develop their individual and collective capacities to resist armed attack.

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE IV

~~At the request of either Party,~~ The Parties will consult together from time to time regarding the implementation of this Treaty, and, at the request of either Party, ~~and~~ whenever the security of Japan or international peace and security in the Far East and in the Pacific area is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the ~~areas~~ territory under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes and constitutional provisions.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof sha be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measur shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

~~For the purpose of contributing to~~ In consideration of the common interest that the two Parties have in the security of Japan and in consid eration of the common concern that the two Parties have in the maintenanc of international peace and security in the Far East and in the Pacific ar the United States of America is granted the use by its land, air and nav forces of facilities and areas in and about Japan

The use of these facilities and areas as well as the status of Unite States armed forces in Japan shall be governed by a separat agreements

秘密指定解除
大臣官房総務課

agreement, replacing the Administrative Agreement between the United States and Japan signed on February 28, 1952, and by such other arrangements as the Governments of the United States and Japan may agree upon.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Chart of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

~~Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation in conflict with its constitutional provisions.~~

ARTICLE IX

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional processes and will enter into force on the date on which the instruments of ratificati thereof have been exchanged by them in _____

ARTICLE X

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XI

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have

秘密指定解除
大臣官房総務課

come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the Treaty has been in force for ten years, either Party may give notice to the other Party of its intention to terminate the Treaty, in which case the Treaty shall terminate one year after such notice had been given.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at _____ in the Japanese and English languages, both equally authentic, this _____ day of _____

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

I have the honor to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed today, and to inform Your Excellency that the following is the understanding of the Government of Japan concerning the implementation of Article VI thereof:

Major changes in the disposition in Japan of United States armed forces, including those in their equipment, and the use of facilities and areas as bases for military combat operations other than those conducted under Article V of the said Treaty, ~~shall be effected upon~~ will be the subject of prior consultation with the Government of Japan in the light of circumstances prevailing at the time. Consultation will not be required concerning the withdrawal of United States armed forces and their equipment from Japan. However, the United States would expect to follow the present procedure of notifying the Government of Japan in advance of such withdrawals.

I should be appreciative if Your Excellency would confirm on behal of your Government that this is also the understanding of the Governmer of the United States of America.

I avail myself, etc.

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

PROPOSALS

1. Preamble, fifth paragraph.

Instead of "Desiring that the security of Japan be ensured," say: "Considering that they have a common interest in the security of Japan,"

2. Preamble, sixth paragraph.

Add "and in the Pacific area" after "security in the Far East."

3. Article III.

Insert "individual and collective" after "maintain and develop their."

4. Article IV.

Suggest modifications, so as to make this Article read:

"The Parties will consult together from time to time regarding implementation of this Treaty, and, at the request of either Party, whenever the security of Japan or international peace and security in the Far East and the Pacific area is threatened."

5. Article V.

Replace "areas" with "territory."

6. Article VI.

Suggest modifications, to make this Article read:

"In consideration of the common interest that the two Parties have in the security of Japan and in consideration of the common concern that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East and in the Pacific area, the United States of America is granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in and about Japan."

秘密指定解除
大臣官房総務課

"The use of these facilities and areas as well as the status of United States armed forces in Japan shall be governed by a separate agreement, replacing the Administrative Agreement between the United States and Japan signed on February 28, 1952 and by such other arrangements as the Governments of the United States and Japan may agree upon."

7. Article VIII.

Propose deletion.

At end of first paragraph of Article V, the words "and constitutional provisions" could be added, to provide additional assurance.

8. Article IX.

(Japan would be mentioned first in both original English and Japanese signed texts which Japan retains, the United States would be mentioned in both original English and Japanese signed texts which the United States retains.)

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣
次官
[illegible]
次長
[illegible]
[illegible]

極秘

米局長 [illegible]
参事[illegible]

五月十四日 山田次官 在京米大使会談に関す件

日時 昭和三十四年五月十四日午後二時半ー四時二十五分 於京[illegible]

出席者 山田次官 [illegible]長 [illegible]長 [illegible]長 [illegible]長

[illegible]大使 [illegible]大使 [illegible]書記官

[illegible]大使 [illegible]に[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

外務省

回覧番号	
米保	1[illegible]53

秘密指定解除
大臣官房総務課

内容に就くことは出来ないか。

答　修繕就ての我方の見解を申上げし（別紙一を配布）

第一号及第二号に関しては、太平洋地域とすると新修繕で日本が
何か在新国の義務を引受けたかのれき即氣を生ずる恐れが事、又
第又第六項を除けば米国のみが義務を置くと云る一方的な感じ
や第三十の嫌視の恐れは除去出来るではないか。

大使、御話はよく解る。「共通の利益」が困ると云う理由は米保安

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

よりハーツ書簡に内話があるので聞いている（日本の要に付、日本と米国の利益を同列に置くことの困難）、尚若し日本側で「共通の利益」と云う字（字）以外の字で第六項を存置されない御考なら左様ワシントンに取扱いべし。

答　第六項削除で結構と思ふ。

一度　「六年停止後」削除はワシントン独立案文説得可し

答　第三点は既に大使から内話があるが、第八条を削る[illegible]ならば

秘密指定解除
大臣官房総務課

廿三年に第四兵の拡く附加し

大使 「リミテイション」と云ふ字ではワシントンは拡張に通らない。理由は第八条が国と同じ理由で、即ち誰が制限的なるや要を解釈すると云ふ問題を生ずるからである。然し in accordance with constitutional provisions ならワシントンが拘得する見込みとはしないと思ふ。

条約長 憲法上 maintain + develop すると云ふ積極的規定はなく、憲法は寧ろ制限的で寧ろから in accordance with は適当ならず 原案で米側が

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

国ヨリ云ヘ理由ガ言ハ事ハ知ラナイ。

庫　原案又は limitation ではワシントンは絶対に通らないから、其の理由ヲ

詮索はここでやってもしかたない。條約は行政府が署名するのであ

って、その行政府は米国の憲法制度上憲法を解釈する立場にはな

ない。従って原案又は limitation では誰が解釈するかと云ふ問題を誘

発する。さらなるとブリッカー・アメンドメント問題や孤立を義務

議論を招来して打ち勝ちしにくる。

in accordance with 又は in keeping with

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

in confirmation 此れ何。又MSA協定の様な字句であれば いいことに

申送り得べし

（暫時議論あり）

条長 書 遠憲問題を押つるすれくの様微な点で再ならず

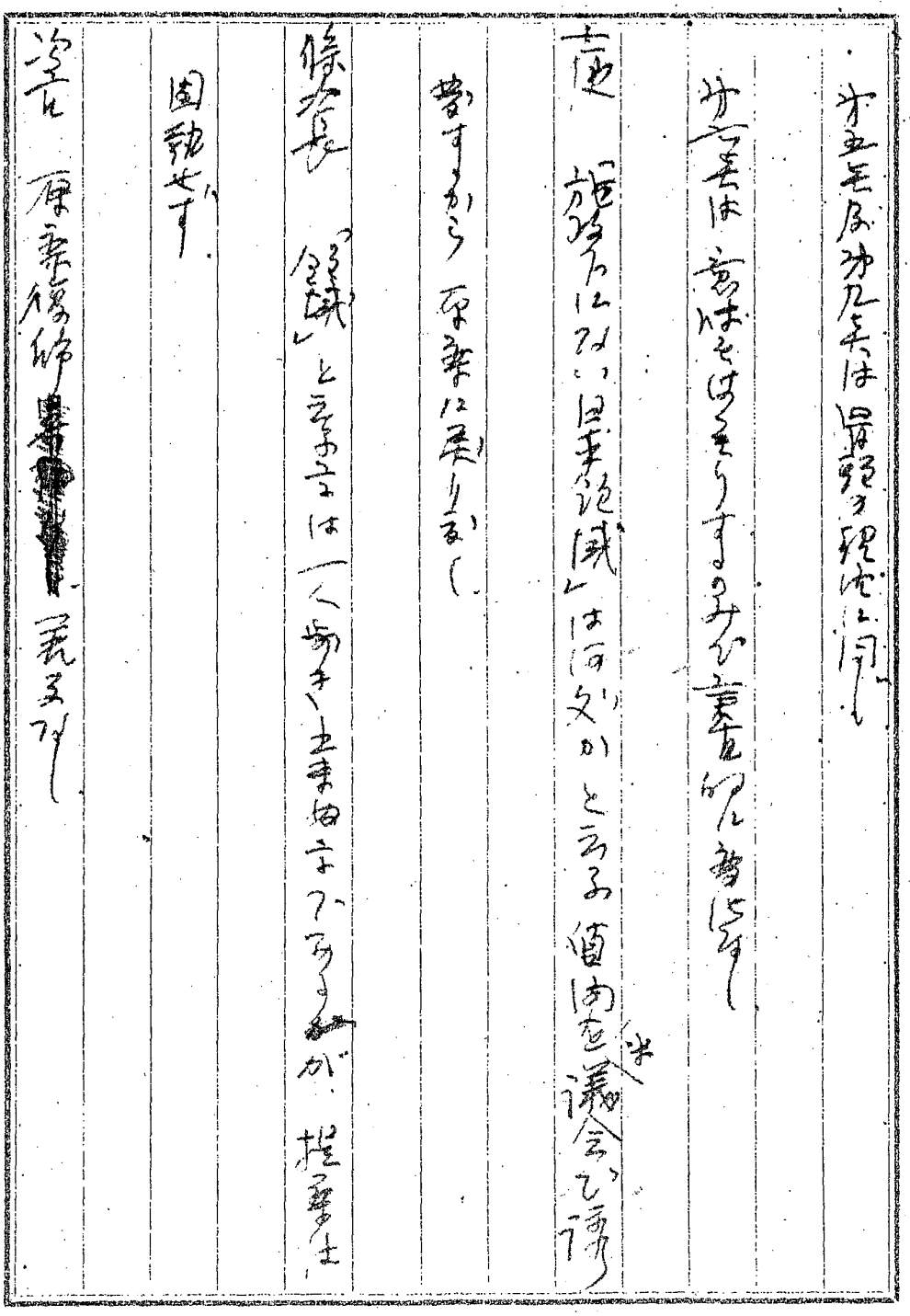
性制長なとも協議の要あり

答 ここで結論は出せなかつし 我方に於ても更に研究の要あり 性制

答 又 答えいよう 過程の裁断も必要である。更に考うべし

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課



第五号及第九号は冒頭の理由に同じ

第六号は意味をはっきりするのみで重要的に無し

庭 「旅館にない日本領域」は何処かと云う質問を議会で請

勢すから原案に戻りなし

條文長 「領域」と云う字は一人歩き出来ないことであるが提案は

固執せず

次官 原案復帰[redacted]義文なし

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　第七兵は自然すべき事かいゝと思ふ。

第八兵は日本案通り　ワシントンに呉申すべし

条次長　第十兵は　いゝ様上のことを日本が許すし得ざる理由による。

大使　よく解る。　ワシントンから現在の水域有効の確認をもとめて

まちら如何応酬し得るや、　秘密の確認をもとめ得るや

次長　新協定二条一(ロ)で[illegible]明瞭である。

大使　ワシントンにその様に説明すべし。　秘密の確認を　はらから

秘密指定解除
大臣官房総務課

持出すきはない、

第十五は先搭であるが as may be agreed upon と附かしなし。

答 異なるなし。

庚 裏法関係のはそ側の回示は何倍値となるか。全部まとまって

から請訓すべきや又は裏法関係を残して比を見ないやうすべきや、結局

舞山大臣帰京後となるに非ずや

答 猶理と相談すとなれば多少の時日を要すべし。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　全部種ってから一緒に詳細することとしたし

次に　次にアイミュラに付、大臣は秘密の解なしを強く希望されている。そこで金を出す式に討議の素材として二三のプロパーをお示しまし。

別紙二は公表のアイミュラに携帯器をメンションせるものである（古の通りなり）

又撤退は除外されることを明にする為 diplomatic into とし、major changes は止めている。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使　参考迄何ないか、子直軍隊量二十三年に関し、何か接

道が必要か。

条次長　此の際は必要なし。新機会が出来てから関係者が見る

機会があるからのことで義なし。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

Confidential

PROPOSALS

1. Preamble, fifth paragraph.

Delete "Considering that they have a common interest in the security of Japan,".

2. Preamble, sixth paragraph.

Delete "and in the Pacific area".

3. Article III

Delete "individual and collective".

4. Article III

Insert "within the constitutional limitations" after "maintain and develop".

5. Article IV

Delete "and the Pacific area".

6. Article V

"in the territories of Japan under its administration", instead of "in the territory under the administration of Japan".

秘密指定解除
大臣官房総務課

7. Article V

"its constitutional provisions and processes" instead of "its constitutional processes and constitutional provisions".

8. Article VI

"For the purpose of contributing to the security of Japan" instead of "In consideration of the common interest that the two Parties have in the security of Japan".

9. Article VI

Delete "and in the Pacific area".

10. Article VI

Delete "and about".

11. Article VI

"replacing the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, as amended, and by such other arrangements," instead of "replacing the Administrative Agreement between the United States and Japan signed on February 28, 1952, and by such other arrangements, as the Governments of the United States and Japan may agree upon.".

as may be agreed upon.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙二

CONFIDENTIAL

"The deployment into Japan of United States armed forces other than the entry of such forces by way of routine movements, the introduction of nuclear weapons into Japan, and the use of facilities and areas in Japan as bases for military combat operations to be directly launched to areas outside Japan shall be the subjects of prior consultation with the Government of Japan."

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣
次官
条約局長
次長
條約課長

(5)

米局長 叔 参事官 平

五月二十日山川次官在京米大使会談に関す件

日時 昭和三十四年五月二十日(土)午前十時(一時)
出席者 山川次官、森米局長、吉橋条約局長、舞崎次長、米保長
マッカーサー大使、レンハート公使、いとう書記官

次官 條約の人条例除及び三条に「意味を確定に従ひ」なる追加することは
認識し又法制長官にも難色あり。SEATOの米例賞保り参照し
別事人々まとめられ、

大使 SEATOの米留保は当初より米例は「共産主義の侵略」と云ふことを

外務省

回覧番号
米保 1217

秘密指定解除
大臣官房総務課

主張と居り、パキスタンが反対した為め米側の賛保と云ふ形となれるのである。

右は解釈の問題に対し事実の問題であることを申上て置かし。

（答書 別紙一を提示）

大使、條約署名後日本側が一方的に声明を変更することは果断の自由であるか、右文中に右の如き解釈に今及する規定を置くことは絶対に立つ出されない。右件の解決は第三条に in accordance with constitutional provisions を置くか或はMSA法定方式で実施の問題として処理するかの他は

秘密指定解除
大臣官房総務課

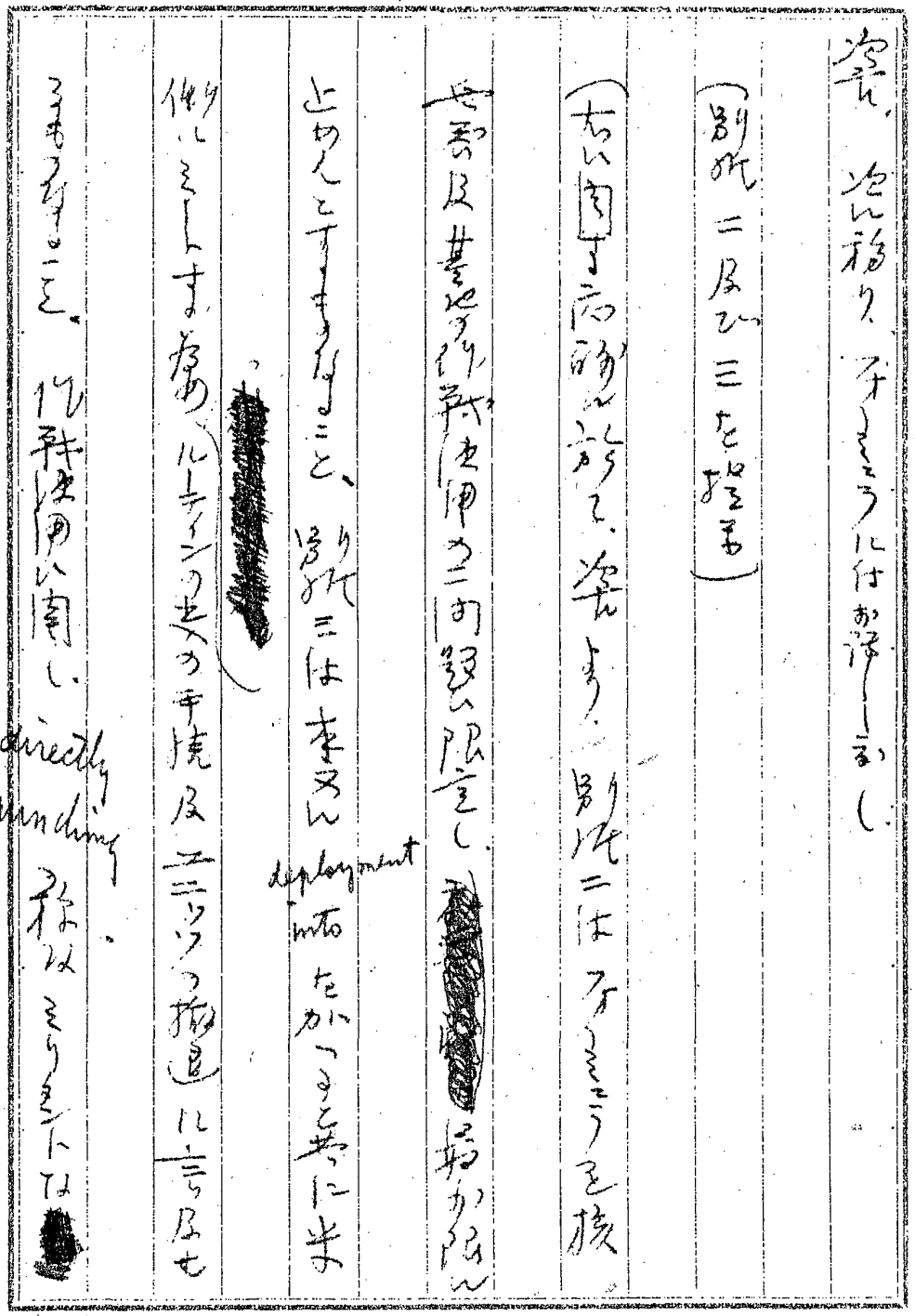
ないと思ふ。

其の後の応酬に於て、大使は署名当事者たる政府が憲法を解釈すると云ふ意味が出ることは困る。は来例が其が取る習慣を置けば実議会に於て憲法の制限とは何かとの議論を誘發して打毀して居る。来例の言ふ如く in accordance with constitutional provisions を三條に置くことが国の理論が解せない。此の点は来例としてどうしても譲れないから此の上は引き続き

尤又は総理を直接お話しする迄はない、と保留した。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課



外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

諸案を述べ、其の後の思付では 本文は A案を採り [illegible] 解に

日案(1)(2)をかへ、且 direct launching に関する表現は無くて左上本文に

置くことを考へてはどうかと思ふが、更に尚考へて見ることにしたい

ことであらう。

答、 次に行政協定に付米側回訓に対し申望するにコメントしなし

別紙四を提示

(1) 米側特に異存なし。

(2) 休暇の金をかつることにより無用の論議を招く恐あり、且之迄

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

かつては九年とな衍を生ず、との連合を説明、米側ろ聞く

(3) 米側は
[illegible]の[illegible]あるべく解を[illegible]より[illegible]理由[illegible]によるとは[illegible]とり
意[illegible]であるべ、米側より別添五の説明文推示、

(4) 米側は rights のみとするならば解の要するの訓令なる旨を繰返し、
safeguard は取次ぐべしとのことであるべ、

(5) 米側より対案を出し[illegible]し

(8) 「現在の手続」[illegible]や[illegible]なると共に[illegible]を[illegible]

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

から現行の手続は論理的にもおかしい事説明

(10) 米側より別除六の説明文提示

(11) 米側より着し了解を置くことは別除七の如く手をかつ

事実説明 尚軍事郵便局に関する規則は陸海空各

別の規則によるとは存在しているか 規則の中から何か抜いて

了解に置くことは研究の余地なきやの旨解を残らし 又今後

とも米側の規則はNAT等の比較に言及していないものと思ひ

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

同等ニ取ル云ふことを以て すれば はたゞ例に有益なり也 貿易
かあるべし。 以上 右件は特に考へて書く要あるに答えて
説明。

(12) 秘密の説明の後

(14) 「日本側の意見に於て」との空間は 寄らコーテンイからの考慮
と考へるが、例えては、例へば ミルクポイントを意に閉鎖して日本
業者に大量のミルクを要請しては 日本空間に不利あるべし、と云ふ

秘密指定解除
大臣官房総務課

核なることが考へられ、何れにせよ日本側が不要と考へられるならば米側は

此等の[illegible]を削れるものとなるべし

(16) 日本側では政府レベルの保証を排除しては困るので問題が

あるが、米側では政府株関レベルの取扱が排除されないことを

確保する運動である。西に双方で検討する。

(17) 西に双方で検討する。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙

(Draft)

Article VIII

Nothing in this Treaty shall be construed as constituting any undertaking by Japan exceeding the constitutional limitations.

or

Nothing in this Treaty shall be construed as imposing on Japan any obligations in conflict with its constitutional provisions.

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙二

(Draft Formula A)

(Japanese Note)

I have the honour to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed to-day, and to inform Your Excellency that the following is the understanding of the Government of Japan concerning the implementation of Article VI thereof:

Major changes in the equipment of United States armed forces in Japan and the use of facilities and areas as bases for military combat operations other than those conducted under Article V of the said Treaty, that may be undertaken by United States armed forces from such bases to areas outside Japan, shall be the subjects of prior consultation with the Government of Japan.

I should be appreciative . . . . . .

秘密指定解除
大臣官房総務課

別紙三

(Draft Formula B)

(Japanese Note)

. . . . . ;

The deployment into Japan of United States armed forces other than the entry by way of routine movements of such forces, major changes in their equipment, and the use of facilities and areas as bases for military combat operations other than those conducted under Article V of the said Treaty, shall be the subjects of prior consultation with the Government of Japan.

I should be appreciative . . . . . .

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

20 May 1959

Administrative Agreement: Interim Comments

(1) Title

Suggested alternative: "Agreement under Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America, regarding the Facilities and Areas and the Status of United States Forces in Japan."

(2) I (a) Understanding

Delete "including leave orders".

(3) I (b)

Proposed language is similar in substance to NATO language.

(4) III 1

"Rights" preferred to "rights, power and authority"; additional understanding not deemed desirable. "Safeguard" preferred to "defense".

(5) III 1, Second and third sentences

Reconsideration requested.

秘密指定解除
大臣官房総務課

(6) III 2, last sentence

Under study.

(7) IX 1, first sentence

Under study.

(8) IX 1 Understanding

Delete "in accordance with present procedures".

~~"appropriately" preferred to "at regular intervals"~~.

(9) IX 5, last sentence

Under study.

(10) XI 2

Further explanation requested.

(11) XI Understanding

Reconsideration requested.

(12) XII 1 Understanding

"Undertake" preferred to "will continue".

Retain "as far in advance as possible".

13

秘密指定解除
大臣官房総務課

(13) XII 6

Delete "sentimus te".

(14) XIV

A few points under study.

(15) XXII

The proposal does not affect the status of the United States armed forces reserve organization in Japan.

(16) "Agreement between the appropriate authorities of the two Governments"

Under study.

(17) Existing Agreed Minutes

The "guidance" formula preferred.

14

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

Explanation of "in the employ of, serving with, or accompanying" in Article I (a).

Each of the categories is necessary, distinct from the other categories, and describes persons whose presence in Japan is considered essential for the fulfillment of the mission of the U.S. armed forces.

"Employed by" includes appropriated fund employees of the United States military forces, nonappropriated fund employees, and civilian employees on United States armed forces operated vessels and aircraft.

"Serving with" includes personnel of the American Red Cross and United States contract technicians and technical representatives performing essential work for the United States armed forces. (It also includes 3 representatives of the Boy Scouts of America.)

"Accompanying" includes employees of the Military Banking Facility, the United Service Organizations, the American Field Service and the University of Maryland, all of them performing essential services for the United States armed forces.

秘密指定解除
大臣官房総務課

CONFIDENTIAL

Explanation of need for wording "the authorized procurement agencies of the United States armed forces" and "supplies and equipment... ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces" in Article XI, paragraph 2.

The following are examples of materials, supplies, or equipment which are imported duty free into Japan by a Japanese contractor or for delivery to a Japanese contractor to be ultimately incorporated into articles of facilities to be used by the U.S. forces:

1. Air Force -- Jet engine parts imported by Lockheed Aircraft Service Organization for delivery to Kawasaki Aircraft Co. These parts are used for repair of all types of jet engines. This repair is performed by Kawasaki under a U.S. Government contract. The Air Force supervises a similar contract with Mitsubishi Aircraft Co. for the repai of reciprocating aircraft engines. Many of these reciprocating engines are old, and the Air Force no longer stocks parts. Accordingly, Mitsubi must often procure the parts through a private agent in the U.S. In the latter case, the parts are imported duty free directly by Mitsubishi.

2. Army -- The Army imports the following items and turns them over a Japanese contractor as Government-furnished property: Machine tools a spare parts used in the vehicle rebuild program, rust removing compound manufactured in Okinawa and used in quantity in the vehicle rebuild program, and synthetic rubber used, for example, to manufacture neoprene gaskets (Sagami Engineering Works and Victor Auto Co.). Under another contract, spare parts for Chevrolet sedans are purchased directly from General Motors by the contractor, Taiyo Motors, on a duty free basis. Taiyo Motors keeps the parts in a bonded warehouse until they are requisitioned for use by a U.S. forces agency.

3. Navy -- The Navy has seven contracts with various Japanese contractors for the maintenance and repair of air frames and instruments. The two principal contractors are Japan Aircraft Mfg. Co., Ltd. and Shin Meiwa Industry Co., Ltd. Other contractors are Tokyo Precision Instrument Co., Tokyo Aircraft Instrument Co., and Fuji Precision Machinery Co. Under the terms of these contracts, the Navy imports aircraft parts and components duty free into Japan and turns them over to the contractor as Government-furnished property. Under another program the Navy imports steel plate duty free for use by contractors in the repair of ships (Yokohama Zosen and Asano Dock). Marine engine parts are also imported on the same basis for contractor use as Governme furnished property (Yokohama Zosen, Asano Dock and Yokohama Dock compani

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添七

CONFIDENTIAL

(Letter of Understanding)

2. Re Article XI.

(1) Re paragraph 2:

~~The United States Government undertakes to ensure that~~ The quantity of goods imported under paragraph 2 of the United States armed forces and of the civilian component, and their dependents shall be limited to the extent reasonably required for such use. ~~and to take all necessary measures to this end~~

(2) Re paragraph 3 (c):

(unchanged)

(3) Re paragraph 5:

The United States armed forces will take every ~~possible~~ practicable measure to ensure that goods will not be imported into Japan by or for the members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, the entry of which would be in violation of Japanese customs laws and regulations. The United States armed forces will promptly notify the Japanese customs authorities whenever the entry of such goods is discovered.

CONFIDENTIAL

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

新条約に関する外務大臣閣議説明（案）

三四、六、一五　米保長

一、現行安保条約に代るべき新条約に付ては、昨秋来在京米大使との間に詳細意見の交換を進めて来たが、この程、前文以下十ケ条の形に纏めることに意見の一致を見た。その概要は以下述べる如くである。

二、前文においては、(イ)両国が政治的経済的各分野に亘り友好関係の緊密化を希望すること、(ロ)国連憲章の精神を尊重し国際平和の維持を旨とすること、(ハ)日本の安全を売うすみやかなことを希望するため共に極東の平和と安全に共通の関心を有すること、等の諸点を謳つて新条約締結の決意を明らかにする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

三、本文冒頭の条項には、国連憲章の尊重、国際紛争の平和的解決、国連との協力等に関する条文、並びに政治、経済の分野における協力関係を謳う条文を置く。

四、米国が相手国に対する援助義務を約束する条約には、自助及び相互援助の精神を謳う所謂ヴァンデンベーグ決議を体した条文を置くことが堅い原則となっており、米上院が固執する既成の字句が固っている。他方との点はわが国憲法との関係で慎重なるを要するので、米大使とも種々話合った結果、次の如き字句に付意見の一致を見ている。（括弧内は米国の既成用語を示す。）

「締約国は、個別的に及び相互に協力して（単独に及び共同して）、継続的且効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗する

秘密指定解除
大臣官房総務課

それぞれの能力（個別的及び集団的能力）を、憲法の規定の従[illegible]維持し且発展させる。」

五、協議条項として、両締約国は、この条約の実施に関して、又日本の安全又は極東における国際の平和と安全に対する脅威が生じたときは、いつでも協議するものなることを明にする。

なお日本国の安全に対する脅威は、外部からの武力攻撃は勿論、所謂間接侵略も当然脅威に他ならないから、間接侵略に就ても協議の対象となる。

六、米国の援助義務に関する規定は条約の最も重要な規定であり、又わが方からしても条約地域の決め方の問題として重視する所である。この条項は、

秘密指定解除
大臣官房総務課

「各締約国は、日本国の施政の下にある地域におけるいずれか一方の締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、憲法の規定と手続に従つて、共通の危険に対処するように行動することを宣言する。」

という字句に付意見の一致を見ている。米国が援助義務を引受ける場合は相互援助の原則に立つことになつているから、条約地域を日本の施政下にある地域と局限することは極めてむつかしい問題であるが、日本の憲法問題や国民感情等に付米大使とも懇談した結果、米側も右の如き条文に合意したものである。

なお右の案によれば、沖縄小笠原は施政権回復と共に自動的に条約地域に組入れられることとなる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

ヤ　米軍の駐留に関する規定は次の如き形とした。

「日本国の安全に寄与するため、並びに極東における国際の平和及び安全の維持につき両締約国が有する共通の関心を考慮して、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍による日本国内の施設及び区域の使用を許与される。」

施設及び区域使用の細目並びに日本に在る米軍の地位は、行政協定に代る新協定で定めることとする。

ベ　核兵器問題及び在日施設の作戦的使用の問題に就ては、合衆国軍隊及びその装備の日本内への配備に関する重要な変更を行う場合、並びに米軍が日本防衛のため以外の作戦行動の基地として日本の施設及び区域を使用する場合は、日本国政府と事前に協議す

秘密指定解除
大臣官房総務課

る。との趣旨を交換公文により取つきりさせることとする。

九、条約の期限は十年とし、十年を経過した後は一年の予告をもつて廃棄し得ることとする。

一〇、以上が条約の主たる内容である。条約の名称は、「相互協力及び安全保障条約」とすることとし、条約各条の骨子は別紙要綱の通りである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

相互協力及び安全保障条約案要綱（案）

（三四．六．一三　米保長）

第一条（国際平和維持）

両締約国は国連憲章の原則に従い国際紛争を平和的に解決し、国連の目的に違背するような武力の行使又はその脅威を行わないこととし、更に国連の機能強化に協力する。

第二条（政治的経済的協力）

両締約国は民主主義の原則を尊重し、安定と福祉を増進して平和的友好関係の強化に努め、更に経済的協力関係の緊密化に努力することとする。

第三条（防衛協力）

秘密指定解除
大臣官房総務課

両締約国は、個々に及び相互に協力して、継続且かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を、憲法の規定に従ことを維持しかつ発展させることとする。

第四条（協議）

両締約国は、条約の実施に関し、又日本の安全又は極東の平和と安全が脅かされていると認める場合は、随時協議することとする。

第五条（援助義務）

両締約国は、日本の施政下にある地域における何れかの締約国に対する攻撃を自国の平和と安全に対する危険と認め、共通の危険に対処するため、憲法の規定と手続に従つて行動することとす

秘密指定解除
大臣官房総務課

る。かくして執られた措置は、安全保障理事会が適当な措置を執つたときは終止される。

第六条（施設区域使用）

日本国の安全並びに極東の平和と安全に寄与するため、合衆国軍隊は日本にある施設及び区域を使用することが出来ることとする。施設及び区域の使用の細目並びに日本における合衆国軍隊の地位は別にとれを定めるものとする。

第七条（国連憲章との関係）

本条約の規定は、国連憲章に基く締約国の権利義務ないし国連自体の責務には影響しないものとする。

第八条（批准）

秘密指定解除
大臣官房総務課

本条約は批准書の交換の日に発効する。

第九条（安保条約との関係）

本条約が発効すれば現行安保条約は消滅する。

第十条（期限）

十年経過後は一年の予告で廃棄し得る形とする。

附属交換公文

合衆国軍隊及びその装備の日本内への配備に関する重要な変更を行う場合、並びに米軍が日本外の戦闘行為のため日本の施設区域を日本からする作戦行動の基地として使用する場合は、日本政府と事前に協議する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

十一月

[illegible]

[illegible]

[illegible]

秘密指定解除
大臣官房総務課

パケチ全体に対する御答は出来ない。

庚　ヴァンシュタの問題を考へれば或は御役に立つかも知れない。ヴァンシュタ

事文を此の上いぢれば無期限延期となちまるを得ないと思ふ。

壹　問題は in the light 以下の通りである。始現には前から その事前のない

形に落つて来たので今所に迄が復活するのは受ける感じの問題として

と考へるを来し出ちに返事は出来ない。此の事前は國にけり従人を起し

此意とす此に反対の現況を示すことを考へて事前に

秘密指定解除
大臣官房総務課

庭　總理は in the light 以下は反対意を助け長ばせすと云ふ事か、若し
其の字句だけの問題で之を除去すれば此は差支ないと云ふことで有るなら
ワシントンに強く具申しやうと思ふ。

産　此の点は差支ないが、右の字句は全体を曖昧にし反対意が女子供に
アピールするよい材料になる不可。之を除去すれば此の部分に異なる事とは
思はれない、是非除去することゝし度し。

庭　身のりと現代は解すと思ふ（今夜早速）具申すべし。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

此の問題だけは行政機関に移りました

(イ) 三条一項は精しく原理のだが、ワシントンは (1) 三条一項の概形の中には人民

意識事項 4項のみにアクセス自体に関するものであり、[illegible]

「必要な応じ」を除くのは困る。(2) は右側の問題は既に示したる解で

充分ネットしている筈で有るとの理由で「必要な応じ」削除に同意し

ない。所要なる解の形容とは自分も充分は右側の要望に沿ふ

様にしないと考へる。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　歳は理化事務で事が、必要に応じを存置して解すことを
が出来ると同じく、之を除去して追加する解を置いて解決する
事を得べし

二庭　必要に応じ除去は既に三度試みて之を行かなかった。いか
良い御智慧がありは取消ぐか。もうやう西方がいいと自らは考へる。

大臣　之解の事の問題も今日研究すべし。

二庭　(口)三年二月の電報勘定除去は現在の事の事か又は米兼か

秘密指定解除
大臣官房総務課

との強い訓令である。

資　米側は新に立法を求める通常ならや。

庶　米側の考えていまは現に合同委員会の合意で結果されている

以上は至り続けることで、それ以上のことを求めていまものに対す。

立法の要求は勿論日本側の問題である。

(ハ) 九条一項のこの解の字句は抗議である。（「現行の手続」を止めて

政府等で合意する手続」とする）但し米軍側は現行の手続を

秘密指定解除
大臣官房総務課

全面的改革運動并ず、寧ろ飽切の手続に従い以前の措置を
することで見るのいと考へている。

(二) 十一年のろ解案は米側異存なし

(ホ) 十二年一項のろ解は日本側の返事待ち

(ヘ) 十三年新パラグラフも日本側の返事待ち

(ト) 「政府株関の間の合意」の問題も日本側の回答待ちである。

(年内長より我方見解を説明し、機会を見て「政府」とし

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

別に解を置くことを考えることとなる。大使は右にて「ワシントン」を承服せしめ得べしと説。案文は異例に先づ作成することとした。

(4) 十一年は今朝「ハンドリ」書保長に米粟を渡した筈である。「ハ務」

其務に関する「最大な仲裁者」はNATO以上の強力であると思ふ。「ワシントン」は財政問題より不誤等の緊要に関する出例の立場をプレゼンスせざること。即ち勉及せざること。因のみ解である。

「未保長より」

(以下例も反対解釈で プレゼンス されないことを明らかに道すり)

秘密指定解除
大臣官房総務課

尚最終項はNATOと軍属の定義が異なる為必要であるので、理
論は米側の規則で米政府が指定賠償をリムバースし得るは応用
されている為限るからである。

(11) 関税、通関、関係の規定が何故NATOと同じにならぬかとの点に就ては
NATOは一般協定で実際には個別協定があり、或るものは秘密協定で
ある。而して現実の場は有る事而で政府でやっているのと行政協定でやっているの
と全く同じであると申上得る。 構成員の通関も近年米軍の責任に

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

於て行はれて居り、各は上要求が立合子ことが有様なるべき事。此事

是は若し外務大臣が行はるなら二重大臣に事務は理解申上ても

いゝと思ふ。

(又)今意義事件の扱ひは いこんとす一事を述べて来た。之は見方が見て

もはあ例は協定されないと思ふ案で、いこんとも是也と云ふ程強い

事例合でなく、はあ例がいゝなら甚だ結構で有ると云ふ程度で事。

御事理なら押返すが一覧願ひ。(別紙一)

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　事務当局は既に能くしかせている。

大使　再考を求むるべし。

タイミングに関し大臣の御感いを承り致し、言は四訓を早くする為の

勅御諾の所事態（勅諾理論云々）は敷衍していない。

大臣　其の共に今日は勅理と話したが、勅理は若し勅ての話が完

（勅理主要前に）

指しては此は勅理の[illegible]主要後に詔印に対しこそ可能になるとす

（つ見ろが）

ことで考へ、又 [illegible]が二三日延びさうなるが、[illegible]は二十七日で得る[illegible]

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

著者は既ニ固辞あり と思はれ候。又ここ迄来れば来週早々発産、
地方、弁護等関係主要関係とは今迄の経過をよく話して置いたが
よい。之を接合すれば二十九日に始る週の調印は固辞と思はれるが、総
理主要前に総ことを申とあるのには来週末乃至月末迄に完結し
要あるべし。従て著者は七日六日に始る週、又は総理主要の週
即ち十二日に始る週とすることが適当かと思はれる。

大使 今夜早速報告並べし

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣　尚嬢理之会議の際、「横利、横力、横能」は、ろ解を置いても「横

利」としてかいてはいかと思ふと言ふてゐたが、此の点は此の前一応

理由通りとしたが、又持出すかも知れない、

庚　承知した

（本保長より労働関係には別紙ろ解案を示し、大臣の研究を

求めた）、（別紙二）

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

I have the honor to refer to the Agreement Under Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security Between the United States and Japan, signed today.

It is the understanding of my Government that the Official Minutes of the Tenth Joint Meeting for the negotiation of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between the United States and Japan, held on February 26, 1952, and the Official Minutes regarding the Protocol to amend Article XVII of the Administrative Agreement, dated 29 September 1953, shall retain their validity as understandings between the two Governments, except where subsequent agreements, including the Treaty of Mutual Cooperation and Security and the Agreement Under Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security, have specifically made the Minutes inapplicable.

I would be grateful if Your Excellency would confirm the foregoing understanding on behalf of your government.

秘密指定解除
大臣官房総務課

Confidential

Re Articles XII and XV

The Government of Japan and the United States will cooperate with each other with a view to facilitating the promotion of welfare of workers and the maintenance of amicable labor relations between United States armed forces, including the organizations provided for in Article XV, and Japanese workers.

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

Draft (as of June 20, 1959)

CONFIDENTIAL

JAPANESE NOTE:

Excellency:

I have the honor to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed today, and to inform Your Excellency that the following is the understanding of the Government of Japan concerning the implementation of Article VI thereof:

Major changes in the deployment into Japan of United States armed forces, major changes in their equipment, and the use of facilities and areas in Japan as bases for military combat operations to be undertaken from Japan other than those conducted under Article V of the said Treaty, shall be the subjects of prior consultation with the Government of Japan.

I should be appreciative if Your Excellency would confirm on behalf of your Government that this is also the understanding of the Government of the United States of America.

I avail myself, etc.

秘密指定解除
大臣官房総務課

U.S. Reply:

Excellency:

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

(Text of Note)

I have further the honor to confirm on behalf of my Government that the foregoing is also the understanding of the Government of the United States of America.

Accept, Excellency, etc.

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

CONFIDENTIAL

(Draft as of June 20, 1959)

TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of economic stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Recognizing that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Considering that they have a common concern in the maintenance of international peace and security in the Far East,

Having

秘密指定解除
大臣官房総務課

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

The Parties will endeavor in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security may be discharged more effectively.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by

strengthening

秘密指定解除
大臣官房総務課

strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies and will encourage economic collaboration between them.

ARTICLE III

The Parties, individually and in cooperation with each other, by means of continuous and effective self-help and mutual aid will maintain and develop, subject to their constitutional provisions, their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together from time to time regarding the implementation of this Treaty, and, at the request of either Party, whenever the security of Japan or international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

秘密指定解除
大臣官房総務課

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the territories under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional provisions and processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America is granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas as well as the status of United States armed forces in Japan shall be

governed

秘密指定解除
大臣官房総務課

governed by a separate agreement, replacing the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, as amended, and by such other arrangements as may be agreed upon.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional processes and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in _____.

ARTICLE IX

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September

秘密指定解除
大臣官房総務課

September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE X

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the Treaty has been in force for ten years, either Party may give notice to the other Party of its intention to terminate the Treaty, in which case the Treaty shall terminate one year after such notice has been given.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed this Treaty.

DONE in duplicate at [illegible] in the Japanese and English languages, both equally authentic, this _____ day of _____ .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

秘密指定解除
大臣官房総務課

新条約に関する外務大臣閣議説明（案）

（三月、六、三四、まで）

三四、六、外務省

一、現行安保条約に代るべき新条約に付ては、昨秋来在京米大使との間に詳細意見の交換を進めて来たが、この程、前文以下十ケ条の形に纒めることに意見の一致を見た。その概要は以下述べる如くである。

二、前文においては、(イ)両国が政治的経済的各分野に亘り友好関係の緊密化を希望するとともに民主主義を擁護することを希望すること、(ロ)国連憲章の精神を尊重し国際平和の維持を旨とすること、(ハ)極東の平和と安全に共通の関心を有すること、等の諸点を謳つて新条約締結の趣旨を明らかにする。

極秘

秘密指定解除
大臣官房総務課

三、本文冒頭の条項には、国連憲章の尊重、国際紛争の平和的解決、国連との協力等に関する条文、並びに政治、経済の分野における日米両国の協力関係を謳う条文をそれぞれ置くこととする。

四、米国が相手国に対する援助義務を約束する条約には、自助及び相互援助の精神を謳う所謂ヴァンデンバーグ決議を体した条文を置くことが堅い原則となつており、米上院が固執する既成の字句が固つている。他方この点はわが国憲法との関係で慎重なるを要するので、米大使とも種々話合つた結果、次の如き字句に付意見の一致を見ている。（括弧内は米国の既成用語を示し、『』内は既成用語にはない部分を示す。）

「締約国は、個別的に及び相互に協力して（単独に及び共同

秘密指定解除
大臣官房総務課

して）、継続的且効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力（個別的及び集団的能力）を、『憲法の規定に従うことを条件として』維持し発展させる。」

五、協議条項として、両締約国は、この条約の実施に関して、又日本の安全又は極東における国際の平和と安全に対する脅威が生じたときは、いつでも協議するものなることを明にする。

なお日本国の安全に対する脅威は、外部からの武力攻撃は勿論、所謂間接侵略も当然安全に対する脅威に他ならないから、間接侵略に就ても協議の対象となる。

六、米国の援助義務に関する規定は条約の最も重要な規定であり、又わが方からしても条約地域の決め方の問題として重視する所で

秘密指定解除
大臣官房総務課

ある。この条項は、

「各締約国は、日本国の施政の下にある地域におけるいずれか一方の締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、憲法の規定と手続に従つて、共通の危険に対処するように行動することを宣言する。」

という字句に付意見の一致を見ている。米国が援助義務を引受ける場合は相互援助の原則に立つことになつているから、条約地域を日本の施政下にある地域と局限することは極めてむつかしい問題であるが、日本の憲法問題や国民感情等に付米大使とも懇談した結果、米側も右の如き条文に合意したものである。

なお右の案によれば、沖縄小笠原は施政権回復と共に自動的に

秘密指定解除
大臣官房総務課

条約地域に組入れられることとなる。

七、米軍の駐留に関する規定は次の如き形とした。

「日本国の安全に寄与するため、並びに極東における国際の平和及び安全の維持につき両締約国が有する共通の関心を考慮し、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍による日本国内の施設及び区域の使用を許与される。」

施設及び区域使用の細目並びに日本に在る米軍の地位は、行政協定に代る新協定で定めることとする。

八、核兵器問題及び在日施設の作戦的使用の問題に就ては、合衆国軍隊及びその装備の日本内への配備に関する重要な変更を行う場合、並びに米軍が日本防衛のため以外の作戦行動の基地として日

秘密指定解除
大臣官房総務課

本の施設及び区域を使用する場合は、日本国政府と事前に協議する、との趣旨を交換公文によりはっきりさせることとする。

九、本条約は国連が日本区域の平和と安全のため充分の定をする措置をとつたと日米双方が認めたときは失効することとする。もつとも発効後十年を経過した後は一年の予告をもつて廃棄し得ることとする。

十、以上が条約の主たる内容である。条約の名称は、「相互協力及び安全保障条約」とすることとし、条約各条の骨子は別紙要綱の通りである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

相互協力及び安全保障条約案要綱（案）

三四、六、外務省

第一条（国際平和維持）

両締約国は国連憲章の原則に従い国際紛争を平和的に解決し、国連の目的に違背するような武力の行使又はその脅威を行わないことをとし、更に国連の機能強化に協力する。

第二条（政治的経済的協力）

両締約国は民主主義の原則を尊重し、安定と福祉を増進して平和的友好関係の強化に努め、更に経済的協力関係の緊密化に努力することとする。

第三条（防衛協力）

秘密指定解除
大臣官房総務課

両締約国は、個々に及び相互に協力して、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を、憲法の規定に従うことを条件として維持し発展させることとする。

第四条（協議）

両締約国は、条約の実施に関し、又日本の安全又は極東の平和と安全が脅かされていると認める場合は、随時協議することとする。

第五条（援助義務）

両締約国は、日本の施政下にある地域における何れかの締約国に対する攻撃を自国の平和と安全に対する危険と認め、共通の危険に対処するため、憲法の規定と手続に従つて行動することとす

秘密指定解除
大臣官房総務課

る。かくして執られた措置は、安全保障理事会が適当な措置を執つたときは終止される。

第六条（施設区域使用）

日本国の安全並びに極東の平和と安全に寄与するため、合衆国軍隊は、日本にある施設及び区域を使用することが出来ることとする。施設及び区域の使用の細目並びに日本における合衆国軍隊の地位は、別にこれを定めるものとする。

第七条（国連憲章との関係）

本条約の規定は、国連憲章に基く締約国の権利義務ないし国連自体の責務には影響しないものとする。

第八条（批准）

秘密指定解除
大臣官房総務課

本条約は批准書の交換の日に発効する。

第九条（安保条約との関係）

本条約が発効すれば現行安保条約は消滅する。

第十条（期限）

本条約は国連が日本区域の平和と安全のため充分の定をする措置をとつたと双方が認めたときは消滅する。もつとも発効後十年を経過した後は一年の予告で廃棄し得るものとする。

附属交換公文

合衆国軍隊及びその装備の日本内への配備に関する重要な変更を行う場合、並びに米軍が日本外の戦闘行為のため日本の施設区域を作戦行動の基地として使用する場合は、日本政府と事前に協議する。